

横浜市景況・経営動向調査 第74回

特別調査

市内企業の環境への取組について

横浜市経済観光局
横浜商工会議所

2010年9月

横浜経済の動向(平成22年9月)

第74回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施している。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 943社
回収数482社(回収率：51.1%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (51)	15 (33)	158 (319)	9 (24)	199 (427)
非製造業	34 (61)	75 (138)	144 (266)	30 (51)	283 (516)
合計	51 (112)	90 (171)	302 (585)	39 (75)	482 (943)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通り。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成22年9月実施

目次

調査結果の概要	3
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果ー市内企業の環境への取組について	23
参考資料	
アンケート調査集計結果	38
アンケート票	51

第74回横浜市景況・経営動向調査(平成22年9月実施)

環境分野のビジネスに取り組む企業の約6割が順調に事業を推進

本調査は、市内企業の経営動向を把握し、経済施策の推進に資するため、横浜市内の企業・事業所を対象に、四半期（6月、9月、12月、3月）ごとにアンケート調査及びヒアリング調査を実施しているものです。
 このたび、平成22年9月に実施した通常調査および特別調査「市内企業の環境への取組について」の結果がまとまりましたので、ご報告します。なお、通常調査は数値のみの速報を9月27日に発表済みです。

調査結果のまとめ

特別調査では、環境への意識の高まりや、リーマンショック後の経済情勢の変化を背景とした企業の意識や行動の変化をつかむため、「市内企業の環境への取組」をテーマに実施しました。

現在行っている取組を伺ったところ、最も多かったのは「省エネルギー・省資源化の実施」(63.5%)で、回答企業の6割以上が取り組んでいる結果となりました。リーマンショック直前(2008年6月)に実施した同様の前回調査結果(47.3%)と比較すると、厳しい経済状況の中、16.2ポイント上昇しました。また、環境分野のビジネスへの取組状況では、25.6%の企業が「既に事業を展開している」と回答し、2008年の調査結果(10.6%)と比べて15ポイント上昇しました。この「既に事業を展開している」と回答した企業に現在の業績について伺ったところ、最も多かったのは「おおむね予想通り」(40.7%)であり、「予想より上回っている」と回答した企業(19.5%)と併せると約6割の企業が事業を順調に進めている状況です。

【通常調査の概要】 (※当調査に関する数値の速報値は9月27日に発表済みです。)

1 自社業況判断 (自社業況BSI：良い%-悪い%) [報告書 8ページ参照]

- 今期(平成22年7-9月期)の自社業況BSIは▲27.8と、前期(平成22年4-6月期)の▲38.9から11.1ポイント上昇し、6期連続で改善し、リーマンショック直前の水準(平成20年7-9月期：▲34.9)を上回りました。しかし先行きについては、3か月先(平成22年10-12月期)は▲32.0と低下の見通しとなっています。
- 業種別にみると、製造業が前期から14.1ポイントの上昇で今期▲16.2となったのに対し、非製造業では9.6ポイントの上昇で今期▲36.1になりました。

※ BSI (Business Survey Index) : 企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値です。例えば、自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI(業種別・規模別)の推移

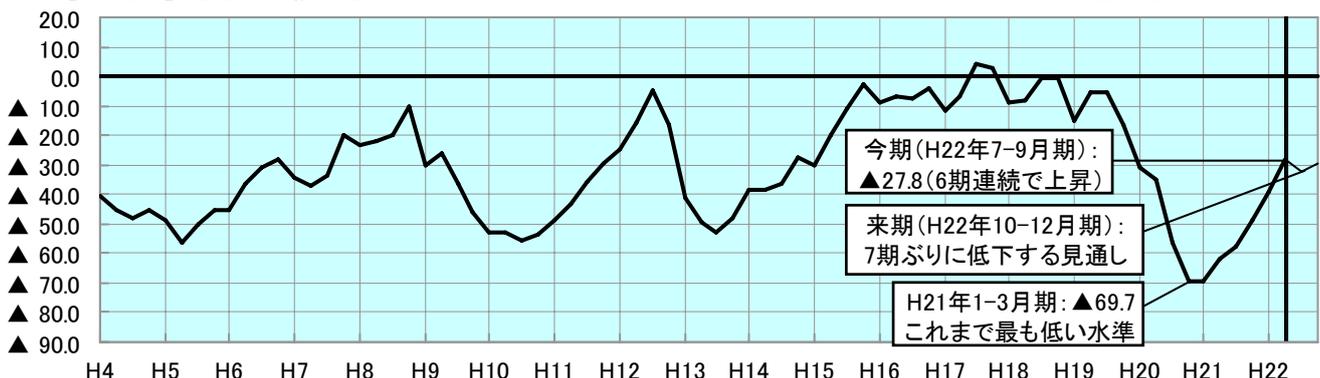
		H22年1-3月期	H22年4-6月期	H22年7-9月期	H22年10-12月期	H23年1-3月期
業種	全産業	▲48.7	▲38.9	▲27.8	▲32.0	▲29.8
	製造業	▲43.4	▲30.3	▲16.2	▲30.5	▲28.4
	非製造業	▲53.0	▲45.7	▲36.1	▲33.2	▲30.9
規模	大企業	▲35.3	▲22.9	▲11.8	▲13.7	▲7.8
	中堅企業	▲50.6	▲54.2	▲33.4	▲26.4	▲21.9
	中小企業	▲47.9	▲36.3	▲27.2	▲35.4	▲34.6
	市外本社企業	▲70.3	▲47.3	▲41.1	▲43.6	▲41.0

(注) H22年10-12月期、H23年1-3月期は見通し。

自社業況BSI(全産業)の推移

「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

※目盛は各年4-6月期



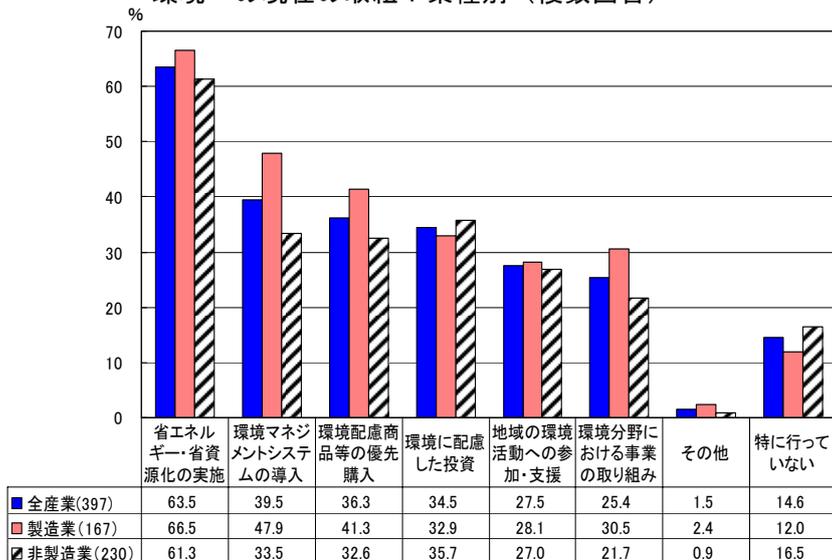
【特別調査の概要】

2 環境への現在の取組について

〔報告書 24 ページ参照〕

- 現在、市内企業が行っている環境への取組についてみると、最も多かったのは「省エネルギー・省資源化の実施」(63.5%)で、回答企業の6割以上が取り組んでいます。2008年6月に実施した同様の調査の結果(47.3%)と比べて16.2ポイント上昇しています。
- 次に回答が多かった取組は「環境マネジメントシステムの導入」(39.5%)で、特に製造業では、47.9%と、非製造業の33.5%を大きく上回り、半数近い企業が取り組んでいる結果となっています。
- 環境への取組を特に行っていない企業は14.6%にとどまり、2008年6月に実施した同様の調査の結果(37.5%)と比べて20ポイント以上も減少しました。8割を超える企業が、環境に対して何らかの取組を行っています。

環境への現在の取組：業種別（複数回答）



前回調査との比較：全業種・全規模

項目	今回調査	前回調査	今回－前回 構成比：%
省エネルギー・省資源化の実施	63.5	47.3	16.2
環境マネジメントシステムの導入	39.5	30.1	9.4
環境配慮商品等の優先購入	36.3	35.1	1.2
環境に配慮した投資	34.5	19.9	14.6
地域の環境活動への参加・支援	27.5	20.3	7.2
環境分野における事業の取り組み	25.4		
その他	1.5	1.2	0.3
特に行っていない	14.6	37.5	▲ 22.9

(注) 前回調査は2008年6月調査を示す。
斜線は、前回調査では非設定の項目。

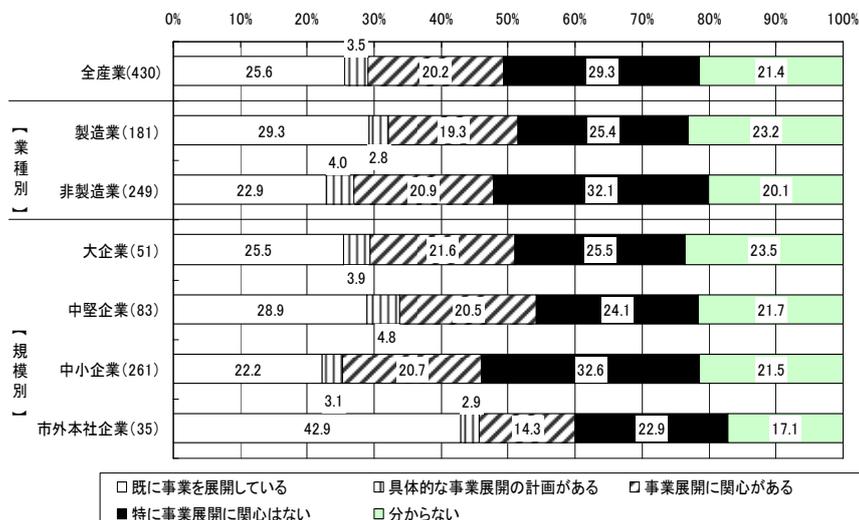
3 環境分野でのビジネスや事業の取組状況

〔報告書 28 ページ参照〕

- 環境分野でのビジネスや事業の取組状況についてみると、25.6%の企業が「既に事業を展開している」と回答しており、2008年6月調査の結果(10.6%)と比べると、15ポイントも上昇しています。これに、「具体的な事業展開の計画がある」(3.5%)と「事業展開に関心がある」(20.2%)を加えると、回答企業の半数近く(49.3%)が事業展開の実施・計画中または関心があるという結果となっています。
- 製造業についてみると、「既に事業を展開している」「具体的な事業展開の計画がある」「事業展開に関心がある」の合計は、51.4%と半数を超えています。

環境分野でのビジネスや事業の取組状況：業種別、規模別

前回調査との比較：全業種・全規模



	今回調査	前回調査	今回－前回
既に事業を展開している	25.6	10.6	15.0
具体的な事業展開の計画がある	3.5		
事業展開に関心がある	20.2	13.8	6.4
特に事業展開に関心はない	29.3	74.2	▲ 44.9
分からない	21.4		

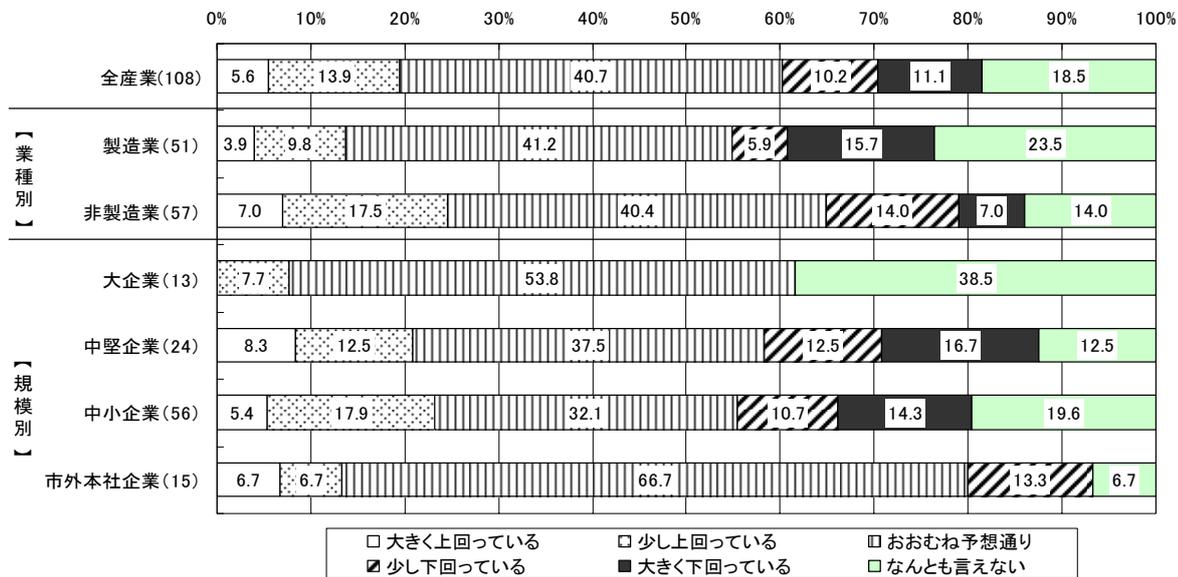
(注) 前回調査は2008年6月調査を示す。
斜線は、前回調査では非設定の項目

4 (事業を開始した時点の予想と比較しての) 現在の業績

[報告書 29 ページ参照]

- 環境分野でのビジネスや事業の取組状況で「既に事業を展開している」と回答した企業に対して、現在の業績について事業を開始した時点の予想と比較すると、「おおむね予想通り」が40.7%と最も多くなっています。「業績が予想より上回っている」と回答した企業は19.5%（「大きく上回っている」(5.6%)と「少し上回っている」(13.9%）の合計）であり、「おおむね予想通り」と併せると、約6割の企業が事業を順調に進めている状況です。
- 業種別にみると、非製造業では「業績が予想より上回っている」と回答した企業が24.5%であり、製造業の13.7%と比較して10ポイント以上、上回っています。

現在の業績について：業種別、規模別

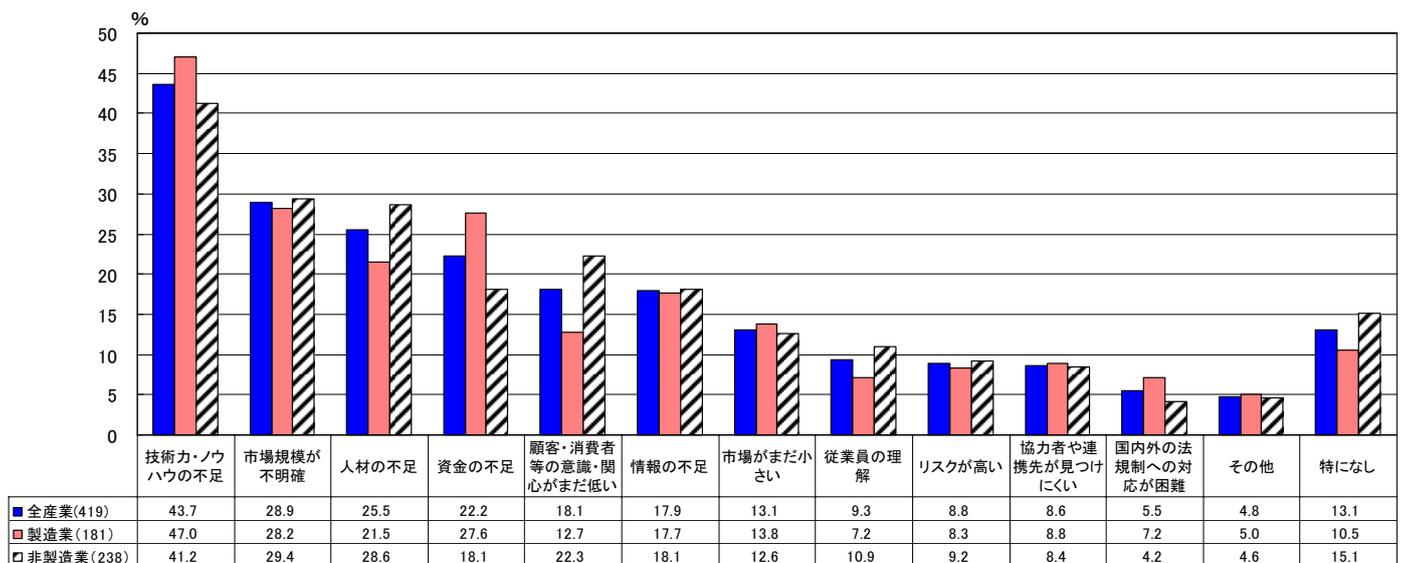


5 環境分野でビジネスを取り組む上での課題

[報告書 30 ページ参照]

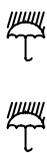
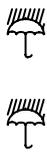
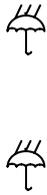
- 環境分野でビジネスを取り組む上での課題は、「技術力・ノウハウの不足」(43.7%)が最も多く、次いで、「市場規模が不明確」(28.9%)、「人材の不足」(25.5%)、「資金の不足」(22.2%)の順となっています。
- 業種別にみると、特に、製造業では「技術力・ノウハウの不足」や「資金の不足」の回答割合が非製造業を上回り、「顧客・消費者等の意識・関心がまだ低い」や「人材の不足」では、非製造業が製造業を上回る結果となっています。

環境分野でビジネスを取り組む上での課題：業種別（3つまでの複数回答）



業種別動向

業種	景況・見通し	動向
食料品等	<p>今期の BSI は 11.1 と、前期から 31.1 ポイント上昇した。猛暑の影響などにより、飲料関連の生産や出荷は大幅に増加した模様であるほか、健康志向などを背景に、健康食品関連の生産も堅調に推移したとみられる。</p> <p>来期の BSI は 0 と低下に転じる見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI は▲19.4 と、前期から 13.9 ポイント上昇した。国内のエコカー補助金などによる政策効果などから、自動車向けの生産が好調に推移している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲50.0 と低下に転じる見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期の BSI は▲31.2 と前期から 7.0 ポイント上昇した。国内外の設備投資が持ち直していることなどから、自動車向けや半導体向けの出荷が堅調に推移している。</p> <p>来期の BSI は▲46.9 と低下する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期の BSI は▲4.2 と、前期から 5.4 ポイント上昇した。家電エコポイント制度などにより家電関連は堅調に推移した模様であり、とりわけ、エアコン関連は猛暑の影響も加わったことから、生産や出荷が好調だった模様である。また、半導体関連も、パソコン等の需要回復を受けて、生産が増加している。</p> <p>来期の BSI は▲2.1 と上昇が続く見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期の BSI は 0 と、前期に比べて 29.2 ポイント上昇した。自動車部品関連については、9月のエコカー補助金の打ち切りに伴う駆け込み需要などから生産や出荷が大幅に増加した。</p> <p>来期の BSI は▲46.2 と大幅に低下する見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期の BSI は▲40.0 と、前期から 6.1 ポイント上昇した。公共工事についてみると、自治体からの発注が増加したことなどから、受注は底を打った模様である。もっとも、民間工事中心で事業展開していた企業が公共工事関連にも参入してきており、企業間の競争はさらに激化している動きがみられる。</p> <p>来期の BSI は▲40.0 と今期と同水準となる見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI は▲9.1 と、前期から 26.2 ポイント上昇した。倉庫関連についてみると、輸出関連は北米やアジア向け自動車が堅調に推移している。また、輸入関連についても、円高により輸入価格が下落したことに伴い、輸入品の在庫量が増加している。一方、運輸関連については、現状は業況が悪いものの、今後は羽田空港再拡張・国際化により、需要が増加することを期待する企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲30.3 と低下に転じる見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期の BSI は▲40.0 と、前期から 3.6 ポイント上昇した。自動車や家電関連については、政策効果などにより、需要が好調に推移したことなどから、売上は前年を上回った模様である。一方、輸入関連は、円高を受けて仕入価格は下落しているものの、国内消費の低迷などから、売上は伸び悩んでいる模様である。</p> <p>来期の BSI は▲23.6 と上昇が続く見通しである。</p>	 
小売業	<p>今期の BSI は▲36.1 と、前期から 12.5 ポイント上昇した。百貨店やスーパーについては、猛暑の影響により夏物衣料や飲料などの売上が好調に推移した模様である。また、家電については、エアコンや冷蔵庫の販売が増加した。</p> <p>来期の BSI は▲36.1 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
飲食店・宿泊業	<p>今期の BSI は▲62.5 と、前期から 19.6 ポイント低下した。売上についてみると、消費者の節約志向が依然として根強いことなどを背景に、客単価が下落傾向にあることから、前年を下回る動きとなっている。</p> <p>来期の BSI は▲43.7 と上昇に転じる見通しである。</p>	
不動産業	<p>今期の BSI は▲41.6 と、前期から 8.4 ポイント上昇した。住宅についてみると、駅近等の好立地条件のマンション販売が好調に推移するなど、販売は回復の兆しがみられる。</p> <p>来期の BSI は▲45.8 と、低下に転じる見通しである。</p>	
情報サービス業	<p>今期の BSI は▲25.6 と、前期から 17.6 ポイント上昇した。スマートフォンの販売が好調であることなどから、モバイル高速データ関連の売上は回復傾向にある。また、ソフトウェアの受託開発についても、売上が底を打った企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲20.5 と上昇が続く見通しである。</p>	
対事業所サービス業	<p>今期の BSI は▲50.0 と、前期から 26.5 ポイント上昇した。人材派遣や人材紹介関連についてみると、小売関連は人材派遣に対する需要が減少している一方で、医療関連などで需要が増加していることから、総じてみると、派遣者数や紹介件数は回復傾向にある。</p> <p>一方、製造業が回復していること等からリース業やビルメンテナンス分野についても、売上が底を打った模様である。</p> <p>来期の BSI は▲50.0 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	

※BSI=自社状況「良い」%-自社状況「悪い」%

※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期の BSI：平成 22 年 4 月～6 月期

今期の BSI：平成 22 年 7 月～9 月期

来期の BSI：平成 22 年 10 月～12 月期

※天気の上段は現状（平成 22 年 7 月～9 月期）の業況、下段は来期見通し（平成 22 年 10 月～12 月期）。

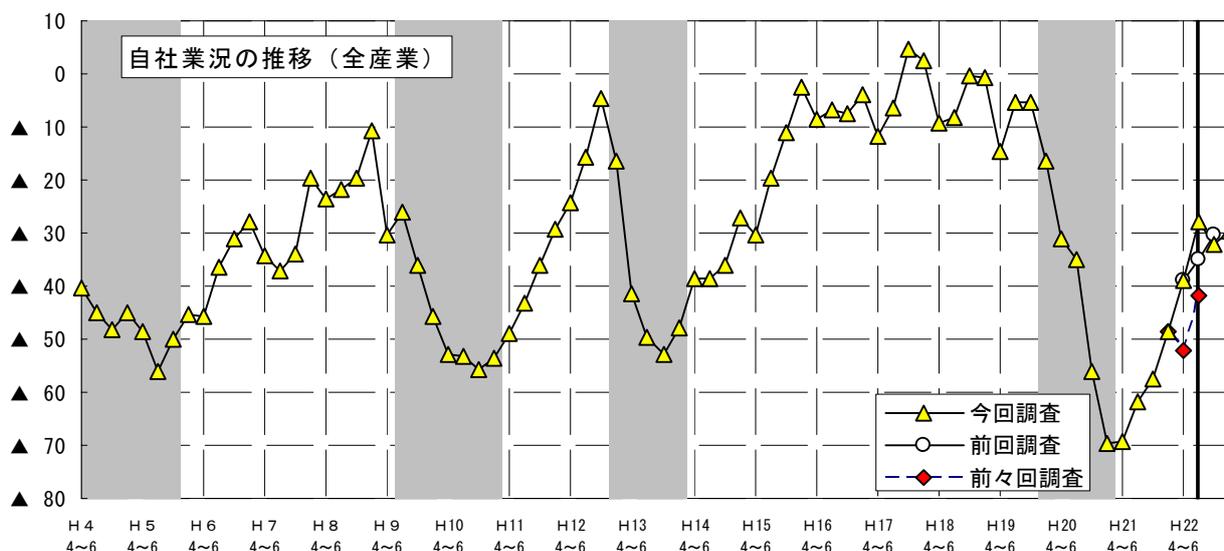
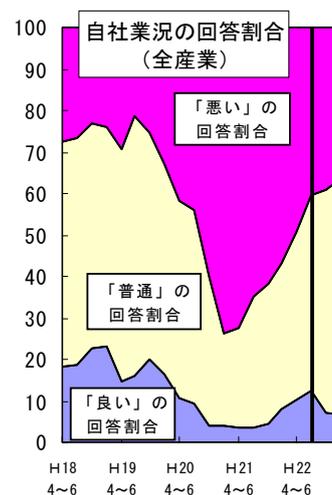
B.S.I	天気	B.S.I	天気	B.S.I	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期(平成22年7～9月期)の自社業況BSIは▲27.8と、前期(平成22年4～6月期)の▲38.9から11.1ポイント上昇し、6期連続で改善した。回答割合についてみると、「悪い」の回答割合が低下した一方で、「良い」や「普通」の回答割合は上昇した。

先行きについてみると、来期(平成22年10～12月期)は▲32.0と7期ぶりに低下する見通しである。来々期(平成23年1～3月期)は▲29.8と再び上昇する見通しとなっている。



○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲16.2と、前期の▲30.3から14.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、輸送用機械のBSIが大幅に上昇したほか、鉄鋼・金属等、石油・化学等なども上昇した。先行きについては、来期は▲30.5と低下し、来々期は▲28.4と上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲36.1と、前期の▲45.7から9.6ポイント上昇した。個別業種については、対事業所サービス業や運輸・倉庫業、情報サービス業などでBSIが改善した。先行きについては、来期が▲33.2、来々期が▲30.9と上昇が続く見通しである。

○規模別

規模別にみると、今期は中堅企業でBSIが大幅に上昇したほか、大企業と中小企業でもBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は中堅企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。来々期は全ての規模でBSIが上昇する見通しである。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、その改善要因をみると、「国内需要(売上)の動向」(83.9%)が最も多く、次いで、「海外需要(売上)の動向」(42.9%)となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、その悪化要因をみると、「国内需要(売上)の動向」(93.6%)が最も多く、次いで、「販売価格の動向」(34.2%)となっている。来期は改善要因、悪化要因いずれも「国内需要(売上)の動向」が今期と同様に最も多い。

	平成22年	平成22年	7～9月の回答の割合(%)			平成22年	平成23年	回答 企業数	
	4～6月期	7～9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期		1～3月期
全産業	▲ 38.9	▲ 27.8	11.1	12.6	46.9	40.4	▲ 32.0	▲ 29.8	476
製造業	▲ 30.3	▲ 16.2	14.1	19.2	45.5	35.4	▲ 30.5	▲ 28.4	199
食料品等	▲ 20.0	11.1	31.1	22.2	66.7	11.1	0.0	11.1	9
繊維・衣服等	▲ 60.0	▲ 71.4	▲ 11.4	0.0	28.6	71.4	▲ 71.4	▲ 57.1	7
印刷	▲ 66.7	▲ 33.3	33.4	0.0	66.7	33.3	▲ 16.6	▲ 33.3	6
石油・化学等	▲ 41.7	▲ 27.3	14.4	9.1	54.5	36.4	▲ 45.5	▲ 27.3	11
鉄鋼・金属等	▲ 33.3	▲ 19.4	13.9	16.7	47.2	36.1	▲ 50.0	▲ 44.4	36
一般機械	▲ 38.2	▲ 31.2	7.0	18.8	31.3	50.0	▲ 46.9	▲ 31.3	32
電機・精密等	▲ 9.6	▲ 4.2	5.4	27.1	41.7	31.3	▲ 2.1	▲ 12.5	49
輸送用機械	▲ 29.2	0.0	29.2	23.1	53.8	23.1	▲ 46.2	▲ 46.2	26
その他製造業	▲ 45.0	▲ 17.4	27.6	17.4	47.8	34.8	▲ 13.7	▲ 18.2	23
非製造業	▲ 45.7	▲ 36.1	9.6	7.9	48.0	44.0	▲ 33.2	▲ 30.9	277
建設業	▲ 46.1	▲ 40.0	6.1	2.5	55.0	42.5	▲ 40.0	▲ 33.3	40
運輸・倉庫業	▲ 35.3	▲ 9.1	26.2	18.2	54.5	27.3	▲ 30.3	▲ 50.0	33
卸売業	▲ 43.6	▲ 40.0	3.6	9.1	41.8	49.1	▲ 23.6	▲ 29.0	55
小売業	▲ 48.6	▲ 36.1	12.5	13.9	36.1	50.0	▲ 36.1	▲ 27.8	36
飲食店・宿泊業	▲ 42.9	▲ 62.5	▲ 19.6	0.0	37.5	62.5	▲ 43.7	▲ 50.0	16
不動産業	▲ 50.0	▲ 41.6	8.4	4.2	50.0	45.8	▲ 45.8	▲ 25.0	24
情報サービス業	▲ 43.2	▲ 25.6	17.6	2.6	69.2	28.2	▲ 20.5	▲ 10.2	39
対事業所サービス業	▲ 76.5	▲ 50.0	26.5	10.0	30.0	60.0	▲ 50.0	▲ 45.0	20
対個人サービス業	▲ 35.8	▲ 42.9	▲ 7.1	7.1	42.9	50.0	▲ 28.6	▲ 21.5	14

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成22年	平成22年	7～9月の回答の割合(%)			平成22年	平成23年	回答 企業数	
	4～6月期	7～9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期		1～3月期
全産業	▲ 38.9	▲ 27.8	11.1	12.6	46.9	40.4	▲ 32.0	▲ 29.8	476
大企業	▲ 22.9	▲ 11.8	11.1	15.7	56.9	27.5	▲ 13.7	▲ 7.8	51
中堅企業	▲ 54.2	▲ 33.4	20.8	12.6	41.4	46.0	▲ 26.4	▲ 21.9	87
中小企業	▲ 36.3	▲ 27.2	9.1	13.1	46.6	40.3	▲ 35.4	▲ 34.6	299
市外本社企業	▲ 47.3	▲ 41.1	6.2	5.1	48.7	46.2	▲ 43.6	▲ 41.0	39
製造業	▲ 30.3	▲ 16.2	14.1	19.2	45.5	35.4	▲ 30.5	▲ 28.4	199
大企業	▲ 44.5	▲ 29.5	15.0	17.6	35.3	47.1	▲ 29.4	▲ 11.8	17
中堅企業	▲ 53.8	▲ 46.6	7.2	6.7	40.0	53.3	▲ 33.3	▲ 40.0	15
中小企業	▲ 26.3	▲ 12.1	14.2	21.0	45.9	33.1	▲ 30.1	▲ 29.5	158
市外本社企業	▲ 42.9	▲ 11.1	31.8	11.1	66.7	22.2	▲ 33.3	▲ 22.2	9
非製造業	▲ 45.7	▲ 36.1	9.6	7.9	48.0	44.0	▲ 33.2	▲ 30.9	277
大企業	▲ 10.0	▲ 2.9	7.1	14.7	67.6	17.6	▲ 5.9	▲ 5.9	34
中堅企業	▲ 54.3	▲ 30.5	23.8	13.9	41.7	44.4	▲ 25.0	▲ 18.1	72
中小企業	▲ 48.6	▲ 43.9	4.7	4.3	47.5	48.2	▲ 41.1	▲ 40.3	141
市外本社企業	▲ 48.3	▲ 50.0	▲ 1.7	3.3	43.3	53.3	▲ 46.7	▲ 46.7	30

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成22年7～9月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	83.9	42.9	12.5	10.7	3.6	8.9	0.0	1.8	3.6	5.4	56
製造業	86.1	55.6	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	36
非製造業	80.0	20.0	25.0	20.0	10.0	15.0	0.0	5.0	10.0	5.0	20

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成22年10～12月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	86.7	26.7	10.0	6.7	0.0	13.3	0.0	3.3	0.0	6.7	30
製造業	88.2	41.2	5.9	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17
非製造業	84.6	7.7	15.4	7.7	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	15.4	13

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成22年7～9月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	93.6	12.8	34.2	15.5	4.3	17.1	2.1	9.1	1.1	4.8	187
製造業	98.6	27.5	26.1	17.4	2.9	14.5	0.0	13.0	0.0	0.0	69
非製造業	90.7	4.2	39.0	14.4	5.1	18.6	3.4	6.8	1.7	7.6	118

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成22年10～12月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	90.1	19.2	31.9	15.4	4.9	16.5	3.3	13.2	2.2	4.4	182
製造業	93.7	32.9	24.1	15.2	3.8	11.4	0.0	19.0	0.0	2.5	79
非製造業	87.4	8.7	37.9	15.5	5.8	20.4	5.8	8.7	3.9	5.8	103

〔生産・売上高〕

生産・売上高の今期（平成22年7～9月期）のBSIは▲1.2と、前期（平成22年4～6月期）の▲19.3から18.1ポイント上昇と、6期連続で改善した。

先行きについてみると、来期（平成22年10～12月期）のBSIは▲9.9と低下に転じる見通しである。また、来々期（平成23年1～3月期）も▲11.6と低下する見通しである。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは11.6と、前期の▲10.8から22.4ポイント上昇し、平成20年1～3月期以来の「増加」超に転じた。個別業種にみると、ほとんどの業種でBSIが上昇しており、とりわけ、輸送用機械と電機・精密等は「増加」超に転じた。先行きについては、来期はBSIが▲7.2と「減少」超に転じる見通しである。来々期については▲4.6と上昇する見通しである。個別業種では、来期は輸送用機械や石油・化学等、鉄鋼・金属などでBSIが低下し、来々期については、石油・化学等や輸送用機械などで上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲10.4と、前期の▲25.8から15.4ポイント上昇した。個別業種では、情報サービス業や建設業、対事業所サービス業などでBSIが上昇した。先行きについては、来期のBSIが▲11.9、来々期が▲16.6と低下する見通しである。個別業種では、来期は運輸・倉庫業や不動産業、小売業などでBSIが低下し、来々期は飲食店・宿泊業や卸売業、対個人サービス業などで低下する見通しとなっている。

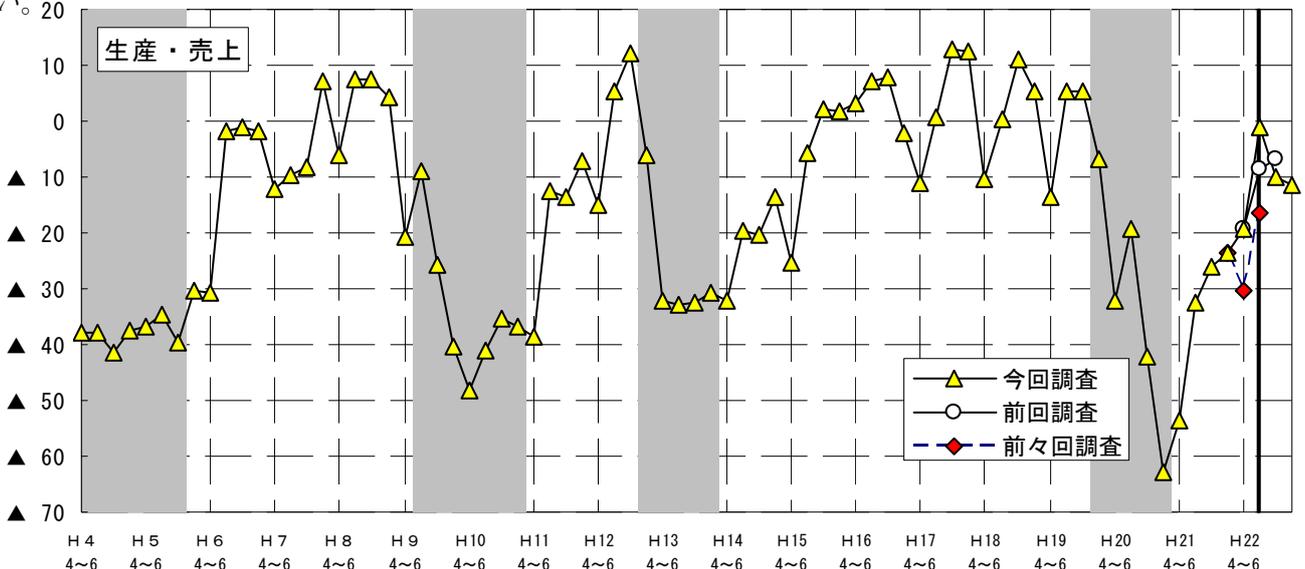
○規模別

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇し、とりわけ、大企業は「増加」超に転じた。先行きについてみると、来期は全ての規模でBSIが低下し、来々期は中堅企業と中小企業でBSIが低下する見通しである。

業種規模別にみると、製造業は全ての規模でBSIが上昇し、市外本社企業を除く全ての規模で「増加」超に転じた。先行きについては、来期は全ての規模でBSIが低下する見通しである。来々期は中堅企業を除く全ての規模で上昇する見通しである。一方、非製造業は製造業と同様に全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、来期は中小企業を除く全ての規模でBSIが低下し、来々期は中堅企業と中小企業でBSIが低下する見通しである。

○生産・売上高の増減要因

今期の生産・売上高の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」（74.6％）が最も多く、次いで「季節的需要増」（27.5％）、「生産能力拡大」（7.2％）の順となっており、減少要因では「一般的需要減」（85.4％）が最も多く、次いで「季節的需要減」（13.9％）、「生産能力縮小」（7.0％）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	今期-前期	平成22年 10～12月期	平成23年 1～3月期	
製造業	▲ 10.8	11.6	22.4	▲ 7.2	▲ 4.6	198
食料品等	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	9
繊維・衣服等	▲ 40.0	▲ 14.3	25.7	▲ 42.9	▲ 14.3	7
印刷	▲ 50.0	▲ 16.6	33.4	▲ 16.7	▲ 16.7	6
石油・化学等	▲ 33.4	0.0	33.4	▲ 27.3	0.0	11
鉄鋼・金属等	▲ 4.7	▲ 2.8	1.9	▲ 27.8	▲ 25.0	36
一般機械	5.9	12.5	6.6	3.1	3.1	32
電機・精密等	▲ 7.7	22.5	30.2	18.8	6.2	49
輸送用機械	▲ 12.5	44.0	56.5	▲ 24.0	▲ 16.0	25
その他製造業	▲ 31.6	4.3	35.9	0.0	9.1	23
非製造業	▲ 25.8	▲ 10.4	15.4	▲ 11.9	▲ 16.6	279
建設業	▲ 51.2	▲ 17.1	34.1	▲ 26.8	▲ 24.4	41
運輸・倉庫業	8.5	14.2	5.7	▲ 5.7	▲ 14.2	35
卸売業	▲ 30.9	▲ 16.4	14.5	▲ 1.9	▲ 25.9	55
小売業	▲ 17.1	▲ 11.1	6.0	▲ 22.2	▲ 22.8	36
飲食店・宿泊業	▲ 21.4	▲ 35.3	▲ 13.9	0.0	▲ 29.4	17
不動産業	▲ 20.0	▲ 21.7	▲ 1.7	▲ 39.2	▲ 21.7	23
情報サービス業	▲ 38.4	5.2	43.6	2.6	21.1	38
対事業所サービス業	▲ 41.2	▲ 10.0	31.2	▲ 15.0	▲ 15.0	20
対個人サービス業	0.0	▲ 21.4	▲ 21.4	0.0	▲ 28.6	14

	生産・売上					回答 企業数
	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	今期-前期	平成22年 10～12月期	平成23年 1～3月期	
大企業	▲ 4.1	23.5	27.6	9.9	15.7	51
中堅企業	▲ 35.3	▲ 4.4	30.9	▲ 13.4	▲ 19.1	90
中小企業	▲ 17.2	▲ 3.1	14.1	▲ 11.3	▲ 15.4	297
市外本社企業	▲ 19.5	▲ 12.8	6.7	▲ 17.9	▲ 2.5	39
製造業	▲ 10.8	11.6	22.4	▲ 7.2	▲ 4.6	198
大企業	▲ 27.7	23.5	51.2	17.6	35.3	17
中堅企業	▲ 23.1	13.3	36.4	▲ 20.0	▲ 26.7	15
中小企業	▲ 7.2	11.4	18.6	▲ 7.7	▲ 7.1	157
市外本社企業	▲ 28.6	▲ 11.1	17.5	▲ 22.2	0.0	9
非製造業	▲ 25.8	▲ 10.4	15.4	▲ 11.9	▲ 16.6	279
大企業	10.0	23.5	13.5	5.9	5.9	34
中堅企業	▲ 37.5	▲ 8.0	29.5	▲ 12.0	▲ 17.5	75
中小企業	▲ 29.4	▲ 19.3	10.1	▲ 15.1	▲ 24.4	140
市外本社企業	▲ 17.2	▲ 13.3	3.9	▲ 16.7	▲ 3.3	30

	生産・売上の増減要因：平成22年7～9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	74.6	27.5	2.2	7.2	138	85.4	13.9	3.8	7.0	158
製造業	80.0	21.4	2.9	4.3	70	87.9	12.1	0.0	6.9	58
非製造業	69.1	33.8	1.5	10.3	68	84.0	15.0	6.0	7.0	100

	生産・売上の増減要因：平成22年10～12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	70.0	33.6	3.6	7.3	110	82.0	15.0	5.4	7.8	167
製造業	81.8	20.5	2.3	9.1	44	82.4	8.8	4.4	8.8	68
非製造業	62.1	42.4	4.5	6.1	66	81.8	19.2	6.1	7.1	99

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 22 年 7～9 月期）の BSI は▲6.3 と、前期（平成 22 年 4～6 月期）の▲23.5 から 17.2 ポイント上昇し、6 期連続で改善した。

先行きについてみると、来期（平成 22 年 10～12 月期）の BSI が▲10.7、来々期（平成 23 年 1～3 月期）が▲11.0 と低下する見通しである。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 4.6 と、前期の▲18.0 から 22.6 ポイント上昇し、平成 19 年 10～12 月期以来の「増加」超となった。個別業種では、鉄鋼・金属等を除く全ての業種で上昇し、一般機械や電機・精密等、輸送用機械などで「増加」超に転じた。先行きについては、来期の BSI は▲6.6 と「減少」超に転じ、来々期は▲4.1 と上昇する見通しである。個別業種では、来期は輸送用機械や石油・化学などで BSI が低下し、来々期は石油・化学等や鉄鋼・金属などで上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲13.9 と、前期の▲27.6 から 13.7 ポイント上昇した。個別業種では、不動産業や情報サービス業、小売業などで BSI が上昇した反面、運輸・倉庫業や対個人サービス業、飲食店・宿泊業で低下した。先行きについては、来期の BSI は▲13.6 と上昇し、来々期は▲15.8 と低下する見通しである。個別業種では、来期は対個人サービス業や飲食店・宿泊業などで上昇し、来々期は飲食店・宿泊業などで低下する見通しである。

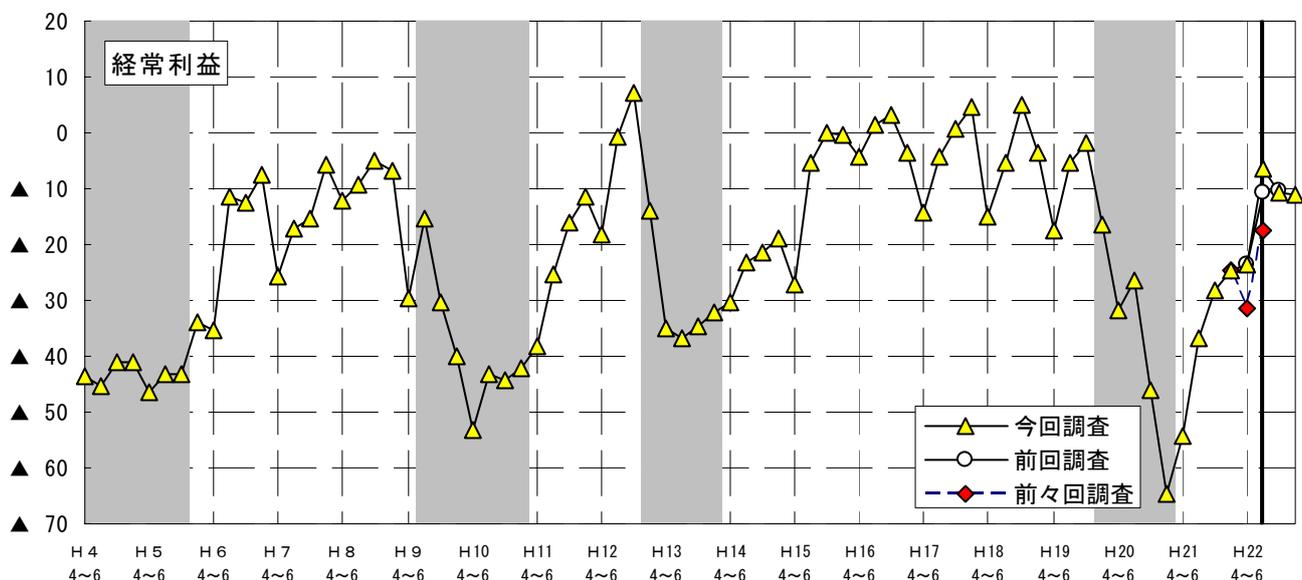
○規模別

規模別にみると、今期の BSI は全ての規模で BSI が上昇した。とりわけ、大企業は「増加」超に転じている。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で、来々期は中堅企業と中小企業で BSI が低下する見通しとなっている。

業種規模別にみると、製造業では全ての規模で BSI が上昇し、市外本社企業を除く全ての規模で「増加」超に転じた。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は大企業と中小企業で上昇する見通しとなっている。一方、非製造業については、製造業と同様に全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は中堅企業と市外本社企業で BSI が上昇し、来々期は中堅企業と中小企業で低下する見通しである。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」（83.2%）が最も多く、次いで「人件費低下」（20.6%）、「原材料費低下」（5.3%）の順となっている。一方、減少要因は、「販売数量減」（82.4%）が最も多く、次いで、「販売価格低下」（34.5%）、「原材料費上昇」（7.9%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益					
	平成22年	平成22年	今期-前期	平成22年	平成23年	回答 企業数
	4～6月期	7～9月期		10～12月期	1～3月期	
全産業	▲ 23.5	▲ 6.3	17.2	▲ 10.7	▲ 11.0	477
製造業	▲ 18.0	4.6	22.6	▲ 6.6	▲ 4.1	197
食料品等	▲ 10.0	0.0	10.0	▲ 22.2	▲ 11.1	9
繊維・衣服等	▲ 80.0	▲ 28.6	51.4	▲ 28.6	▲ 14.3	7
印刷	▲ 40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	5
石油・化学等	▲ 36.4	▲ 9.1	27.3	▲ 36.4	▲ 9.1	11
鉄鋼・金属等	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 1.7	▲ 30.6	▲ 22.9	36
一般機械	▲ 18.2	12.9	31.1	0.0	6.4	31
電機・精密等	▲ 7.7	14.3	22.0	29.2	8.3	49
輸送用機械	▲ 4.4	15.4	19.8	▲ 23.1	▲ 26.9	26
その他製造業	▲ 45.0	8.7	53.7	▲ 9.1	13.6	23
非製造業	▲ 27.6	▲ 13.9	13.7	▲ 13.6	▲ 15.8	280
建設業	▲ 38.5	▲ 17.1	21.4	▲ 29.3	▲ 25.0	41
運輸・倉庫業	17.2	▲ 5.7	▲ 22.9	▲ 14.3	▲ 28.6	35
卸売業	▲ 30.9	▲ 14.6	16.3	▲ 10.9	▲ 23.7	55
小売業	▲ 31.5	▲ 11.1	20.4	▲ 11.1	▲ 13.9	36
飲食店・宿泊業	▲ 28.6	▲ 29.4	▲ 0.8	0.0	▲ 29.4	17
不動産業	▲ 45.0	▲ 4.4	40.6	▲ 30.4	▲ 13.0	23
情報サービス業	▲ 38.5	0.0	38.5	▲ 5.2	20.5	39
対事業所サービス業	▲ 41.1	▲ 30.0	11.1	▲ 10.0	▲ 15.0	20
対個人サービス業	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 28.6	0.0	▲ 21.4	14

	経常利益					
	平成22年	平成22年	今期-前期	平成22年	平成23年	回答 企業数
	4～6月期	7～9月期		10～12月期	1～3月期	
全産業	▲ 23.5	▲ 6.3	17.2	▲ 10.7	▲ 11.0	477
大企業	▲ 6.3	5.9	12.2	0.0	11.8	51
中堅企業	▲ 37.6	▲ 5.5	32.1	▲ 6.6	▲ 7.8	90
中小企業	▲ 20.9	▲ 7.4	13.5	▲ 13.1	▲ 15.3	298
市外本社企業	▲ 35.3	▲ 15.8	19.5	▲ 15.7	▲ 15.7	38
製造業	▲ 18.0	4.6	22.6	▲ 6.6	▲ 4.1	197
大企業	▲ 16.7	5.9	22.6	5.9	17.7	17
中堅企業	▲ 30.7	6.6	37.3	▲ 20.0	▲ 20.0	15
中小企業	▲ 16.4	5.1	21.5	▲ 5.8	▲ 3.9	157
市外本社企業	▲ 40.0	▲ 12.5	27.5	▲ 25.0	▲ 25.0	8
非製造業	▲ 27.6	▲ 13.9	13.7	▲ 13.6	▲ 15.8	280
大企業	0.0	5.9	5.9	▲ 3.0	8.9	34
中堅企業	▲ 38.9	▲ 8.0	30.9	▲ 4.0	▲ 5.4	75
中小企業	▲ 26.3	▲ 21.3	5.0	▲ 21.3	▲ 27.7	141
市外本社企業	▲ 34.5	▲ 16.6	17.9	▲ 13.3	▲ 13.3	30

	経常利益増減要因：平成22年7～9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.2	3.8	20.6	5.3	3.8	131	82.4	34.5	6.1	7.9	6.1	165
製造業	87.9	0.0	18.2	4.5	3.0	66	85.0	28.3	1.7	11.7	6.7	60
非製造業	78.5	7.7	23.1	6.2	4.6	65	81.0	38.1	8.6	5.7	5.7	105

	経常利益増減要因：平成22年10～12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	86.1	3.5	16.5	4.3	4.3	115	82.6	32.9	7.5	11.2	5.6	161
製造業	88.0	0.0	16.0	4.0	4.0	50	87.5	23.4	4.7	17.2	4.7	64
非製造業	84.6	6.2	16.9	4.6	4.6	65	79.4	39.2	9.3	7.2	6.2	97

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成22年7～9月期）のBSIは▲10.2と、前期（平成22年4～6月期）の▲23.8から13.6ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期（平成22年10～12月期）は▲16.3と低下に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲2.0と、前期（▲13.0）から11.0ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲15.9と低下に転じる見通しとなっている。

非製造業については、今期のBSIは▲16.2と前期（▲32.1）から15.9ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIが▲16.6とわずかながら低下する見通しである。

規模別にみると、今期のBSIは大企業と中堅企業、中小企業で上昇した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模で低下する見通しとなっている。

○海外需要 BSI

海外需要の今期のBSIは10.7と、前期（5.1）から5.6ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIが2.8と、低下に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは21.5と前期（14.4）から7.1ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIが9.3と低下する見通しである。

非製造業については、今期のBSIが▲5.9と前期（▲7.1）から1.2ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIが▲7.3と低下する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業のBSIが低下した一方で、中堅企業や中小企業などのBSIは上昇した。来期は中堅企業と中小企業で低下する見通しである。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	今期-前期	平成22年 10～12月期	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	今期-前期	平成22年 10～12月期
全産業	▲ 23.8	▲ 10.2	13.6	▲ 16.3	5.1	10.7	5.6	2.8
大企業	4.3	7.8	3.5	▲ 7.9	14.3	11.5	▲ 2.8	11.6
中堅企業	▲ 44.1	▲ 8.1	36.0	▲ 18.4	0.0	15.4	15.4	5.1
中小企業	▲ 22.6	▲ 11.9	10.7	▲ 17.5	6.1	11.7	5.6	0.8
市外本社企業	▲ 22.8	▲ 26.3	▲ 3.5	▲ 13.2	▲ 4.8	▲ 4.7	0.1	0.0
製造業	▲ 13.0	▲ 2.0	11.0	▲ 15.9	14.4	21.5	7.1	9.3
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 17.6	25.0	13.4	▲ 11.6	33.3
中堅企業	▲ 38.4	▲ 7.2	31.2	▲ 21.5	▲ 12.5	45.5	58.0	▲ 9.1
中小企業	▲ 11.8	▲ 1.9	9.9	▲ 15.5	14.7	20.9	6.2	7.4
市外本社企業	▲ 28.6	0.0	28.6	▲ 11.1	16.7	12.5	▲ 4.2	12.5
非製造業	▲ 32.1	▲ 16.2	15.9	▲ 16.6	▲ 7.1	▲ 5.9	1.2	▲ 7.3
大企業	6.9	11.7	4.8	▲ 3.0	0.0	9.1	9.1	▲ 18.2
中堅企業	▲ 45.1	▲ 8.2	36.9	▲ 17.8	3.7	3.6	▲ 0.1	10.7
中小企業	▲ 36.2	▲ 23.5	12.7	▲ 19.8	▲ 13.3	▲ 15.7	▲ 2.4	▲ 19.4
市外本社企業	▲ 21.4	▲ 34.5	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 15.4	▲ 2.1	▲ 7.7

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 4.2 と前期 (6.3) から 2.1 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI が 5.2 と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 5.1 と前期 (5.7) から 0.6 ポイント低下し、わずかながら過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 6.3 と上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 3.1 と前期 (7.1) から 4.0 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI は 3.9 とわずかながら上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、中堅企業と中小企業で上昇する見通しとなっている。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 4.9 と前期 (5.6) から 0.7 ポイント低下し、過大幅がわずかながら縮小した。先行きについては、来期の BSI が 6.4 と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 5.7 と前期 (6.7) から低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 6.3 とわずかながら上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 3.3 と前期 (3.8) から 0.5 ポイント低下し、過大幅がわずかながら縮小した。先行きについては、来期の BSI は 6.7 と上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の BSI は大企業などで上昇した一方で、中堅企業と中小企業で低下した。先行きについてみると、来期の BSI は大企業と市外本社企業は今期と同水準で推移する一方で、中堅企業と中小企業は上昇する見通しである。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成22年 4~6月期	平成22年 7~9月期	今期-前期	平成22年 10~12月期	平成22年 4~6月期	平成22年 7~9月期	今期-前期	平成22年 10~12月期
全産業	6.3	4.2	▲ 2.1	5.2	5.6	4.9	▲ 0.7	6.4
大企業	5.7	3.0	▲ 2.7	3.0	3.7	8.0	▲ 4.3	8.0
中堅企業	13.8	11.8	▲ 2.0	18.6	15.9	11.1	▲ 4.8	17.8
中小企業	5.2	2.0	▲ 3.2	2.6	4.0	2.8	▲ 1.2	3.3
市外本社企業	▲ 6.7	5.9	12.6	▲ 5.9	0.0	5.9	5.9	5.9
製造業	5.7	5.1	▲ 0.6	6.3	6.7	5.7	▲ 1.0	6.3
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 5.9	5.9	11.8	5.9
中堅企業	25.0	35.7	10.7	42.9	16.7	14.3	▲ 2.4	21.4
中小企業	4.9	2.9	▲ 2.0	3.7	6.9	4.4	▲ 2.5	4.4
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	11.1	▲ 5.6	11.1
非製造業	7.1	3.1	▲ 4.0	3.9	3.8	3.3	▲ 0.5	6.7
大企業	11.1	5.9	▲ 5.2	5.9	20.0	12.5	▲ 7.5	12.5
中堅企業	10.9	4.4	▲ 6.5	11.1	15.6	9.7	▲ 5.9	16.1
中小企業	5.8	0.0	▲ 5.8	0.0	▲ 3.6	▲ 2.3	1.3	0.0
市外本社企業	▲ 11.1	12.5	23.6	▲ 12.5	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期のBSIは▲26.2と前期（▲30.1）から3.9ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIが▲25.6とわずかながら上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲27.0と前期（▲29.3）から2.3ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲27.8とわずかながら下降する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲25.5と前期（▲30.9）から5.4ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲23.9と上昇が続く見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は中堅企業で下降する一方で、中小企業などは上昇し、大企業は今期と同水準で推移する見通しである。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期のBSIは18.6と前期（25.5）から6.9ポイント下降した。先行きについてみると、来期のBSIは20.5と上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは25.2と前期（32.1）から6.9ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは26.4とわずかながら上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは8.9と前期（16.5）から7.6ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIが11.9と上昇に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期のBSIは全ての規模で下降した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模で上昇に転じる見通しとなっている。

	製品価格BSI=上昇%－下降%				原材料価格BSI=上昇%－下降%			
	平成22年		今期-前期	平成22年	平成22年		今期-前期	平成22年
	4～6月期	7～9月期			4～6月期	7～9月期		
全産業	▲ 30.1	▲ 26.2	3.9	▲ 25.6	25.5	18.6	▲ 6.9	20.5
大企業	▲ 20.9	▲ 19.0	1.9	▲ 19.0	13.8	10.0	▲ 3.8	12.9
中堅企業	▲ 25.0	▲ 17.8	7.2	▲ 20.2	20.7	10.0	▲ 10.7	14.0
中小企業	▲ 31.6	▲ 29.1	2.5	▲ 29.0	29.5	23.1	▲ 6.4	24.6
市外本社企業	▲ 41.9	▲ 32.4	9.5	▲ 20.6	5.9	4.3	▲ 1.6	4.3
製造業	▲ 29.3	▲ 27.0	2.3	▲ 27.8	32.1	25.2	▲ 6.9	26.4
大企業	▲ 33.3	▲ 17.6	15.7	▲ 11.7	27.8	18.8	▲ 9.0	23.5
中堅企業	▲ 8.4	▲ 35.8	▲ 27.4	▲ 28.6	33.3	33.3	0.0	16.7
中小企業	▲ 29.9	▲ 28.2	1.7	▲ 30.5	33.8	26.8	▲ 7.0	27.9
市外本社企業	▲ 42.9	▲ 11.1	31.8	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0	22.2
非製造業	▲ 30.9	▲ 25.5	5.4	▲ 23.9	16.5	8.9	▲ 7.6	11.9
大企業	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 8.0	▲ 24.0	▲ 9.1	0.0	9.1	0.0
中堅企業	▲ 28.2	▲ 14.3	13.9	▲ 18.5	17.1	2.6	▲ 14.5	13.1
中小企業	▲ 34.2	▲ 30.3	3.9	▲ 26.9	21.0	14.7	▲ 6.3	17.6
市外本社企業	▲ 41.7	▲ 40.0	1.7	▲ 24.0	9.1	7.2	▲ 1.9	▲ 7.1

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

○資金繰り

資金繰りをみると、今期のBSIは▲7.8と前期(▲13.0)から5.2ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIが▲11.5と低下に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲3.6と前期(▲10.6)から7.0ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲11.9と低下する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲11.2と前期(▲15.0)から3.8ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲11.1とわずかながら上昇する見通しである。

規模別にみると、今期のBSIは中堅企業で低下した一方で、大企業や中小企業などは上昇した。先行きについてみると、来期は全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期のBSIは▲9.5と前期(▲8.6)から0.9ポイント低下し、マイナス幅がわずかながら拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲10.1と引き続き低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲6.9と前期(▲2.6)から4.3ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲7.6とわずかながら低下する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲11.7と前期(▲13.8)から2.1ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲12.2とわずかながら低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中小企業などのBSIは上昇した一方で、大企業と中堅企業は低下した。先行きについては、中小企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しである。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成22年 4~6月期	平成22年 7~9月期	今期-前期	平成22年 10~12月期	平成22年 4~6月期	平成22年 7~9月期	今期-前期	平成22年 10~12月期
全産業	▲ 13.0	▲ 7.8	5.2	▲ 11.5	▲ 8.6	▲ 9.5	▲ 0.9	▲ 10.1
大企業	▲ 6.7	4.1	10.8	0.0	8.3	2.4	▲ 5.9	0.0
中堅企業	▲ 3.6	▲ 11.7	▲ 8.1	▲ 11.9	▲ 9.6	▲ 17.9	▲ 8.3	▲ 20.8
中小企業	▲ 17.7	▲ 9.2	8.5	▲ 13.6	▲ 10.5	▲ 9.5	1.0	▲ 8.9
市外本社企業	▲ 3.4	▲ 3.3	0.1	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 4.4	4.7	▲ 8.7
製造業	▲ 10.6	▲ 3.6	7.0	▲ 11.9	▲ 2.6	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 7.6
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 5.9	13.3	0.0	▲ 13.3	▲ 6.3
中堅企業	▲ 7.7	▲ 7.1	0.6	▲ 21.4	▲ 15.4	▲ 14.3	1.1	▲ 28.6
中小企業	▲ 11.7	▲ 3.8	7.9	▲ 12.3	▲ 2.6	▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 5.5
市外本社企業	▲ 16.7	0.0	16.7	0.0	▲ 20.0	▲ 12.5	7.5	▲ 12.5
非製造業	▲ 15.0	▲ 11.2	3.8	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 11.7	2.1	▲ 12.2
大企業	▲ 10.7	6.2	16.9	3.1	4.8	4.0	▲ 0.8	4.0
中堅企業	▲ 2.8	▲ 12.7	▲ 9.9	▲ 10.0	▲ 8.3	▲ 18.6	▲ 10.3	▲ 19.0
中小企業	▲ 25.6	▲ 15.7	9.9	▲ 14.9	▲ 21.5	▲ 13.0	8.5	▲ 13.0
市外本社企業	0.0	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 13.6	▲ 5.9	0.0	5.9	▲ 6.7

〔雇用人員、労働時間〕

○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSIは6.8と前期（10.4）から3.6ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIが5.5と引き続き低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは8.1と前期（11.9）から3.8ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは12.0と上昇に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは5.7と前期（9.2）から3.5ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは1.0と引き続き低下する見通しである。

規模別にみると、今期のBSIは中堅企業などで上昇した一方で、大企業と中小企業は低下した。先行きについてみると、来期は中小企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

○労働時間

労働時間をみると、今期のBSIは1.5と前期（▲3.0）から4.5ポイント上昇し、プラスに転じた。先行きについてみると、来期のBSIは▲5.9と低下し、マイナスに転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは4.0と前期（▲2.0）から6.0ポイント上昇し、プラスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲10.3と低下し、マイナスに転じる見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲0.4と前期（▲3.9）から3.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲3.0と低下する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業と中堅企業、中小企業でBSIが上昇し、とりわけ、大企業と中堅企業はプラスに転じている。先行きについては、大企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成22年 4~6月期	平成22年 7~9月期	今期-前期	平成22年 10~12月期	平成22年 4~6月期	平成22年 7~9月期	今期-前期	平成22年 10~12月期
全産業	10.4	6.8	▲ 3.6	5.5	▲ 3.0	1.5	4.5	▲ 5.9
大企業	18.7	13.7	▲ 5.0	9.8	▲ 2.2	4.0	6.2	4.0
中堅企業	10.9	12.5	1.6	5.6	▲ 6.2	8.0	14.2	1.1
中小企業	9.2	3.1	▲ 6.1	4.5	▲ 3.1	0.0	3.1	▲ 8.8
市外本社企業	8.3	13.2	4.9	7.9	2.9	▲ 5.4	▲ 8.3	▲ 13.5
製造業	11.9	8.1	▲ 3.8	12.0	▲ 2.0	4.0	6.0	▲ 10.3
大企業	27.8	17.6	▲ 10.2	11.7	▲ 5.5	▲ 5.8	▲ 0.3	0.0
中堅企業	30.8	35.8	5.0	42.9	▲ 15.4	0.0	15.4	▲ 21.4
中小企業	7.9	5.1	▲ 2.8	9.1	▲ 0.7	5.1	5.8	▲ 10.3
市外本社企業	28.6	0.0	▲ 28.6	11.1	0.0	11.1	11.1	▲ 11.1
非製造業	9.2	5.7	▲ 3.5	1.0	▲ 3.9	▲ 0.4	3.5	▲ 3.0
大企業	13.4	11.8	▲ 1.6	8.8	0.0	9.1	9.1	6.0
中堅企業	7.2	8.1	0.9	▲ 1.3	▲ 4.4	9.4	13.8	5.4
中小企業	10.7	0.7	▲ 10.0	▲ 0.7	▲ 6.0	▲ 5.7	0.3	▲ 7.1
市外本社企業	3.4	17.2	13.8	6.9	3.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 14.3

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	今期-前期	平成22年 10～12月期	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	今期-前期	平成22年 10～12月期
全産業	36.9	5.7	▲ 31.1	5.1	25.1	27.6	2.5	20.1
大企業	72.7	7.0	▲ 65.8	2.4	20.5	27.9	7.5	31.0
中堅企業	55.0	8.5	▲ 46.5	9.9	33.8	31.7	▲ 2.0	24.7
中小企業	22.9	3.6	▲ 19.3	2.9	22.5	27.0	4.4	16.5
市外本社企業	64.7	15.6	▲ 49.1	15.6	32.4	21.9	▲ 10.5	25.0
製造業	30.6	5.5	▲ 25.1	4.4	21.8	25.3	3.5	17.2
大企業	58.8	0.0	▲ 58.8	0.0	11.8	15.4	3.6	23.1
中堅企業	46.2	0.0	▲ 46.2	0.0	38.5	7.1	▲ 31.3	7.1
中小企業	24.8	6.2	▲ 18.7	4.9	21.0	26.7	5.7	16.0
市外本社企業	66.7	11.1	▲ 55.6	11.1	33.3	44.4	11.1	44.4
非製造業	41.8	5.9	▲ 35.8	5.6	27.7	29.2	1.5	22.2
大企業	81.5	10.0	▲ 71.5	3.4	25.9	33.3	7.4	34.5
中堅企業	56.7	10.3	▲ 46.4	11.9	32.8	36.8	3.9	28.4
中小企業	20.5	0.8	▲ 19.7	0.8	24.4	27.3	2.9	17.1
市外本社企業	64.3	17.4	▲ 46.9	17.4	32.1	13.0	▲ 19.1	17.4

〔設備投資動向〕

今期（平成22年7～9月期）の生産・営業用設備のBSIは5.7と、前期（平成22年4～6月期）と同水準で推移した。先行きについてみると、来期（平成22年10～12月期）は4.6と低下する見通しである。

業種別にみると、今期のBSIは製造業で低下した一方で、非製造業は上昇した。来期については、製造業で上昇する一方で、非製造業は低下する見通しとなっている。

BSI＝ 過大％－不足％	全産業				製造業				非製造業			
	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	今期-前期	平成22年 10～12月期	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	今期-前期	平成22年 10～12月期	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	今期-前期	平成22年 10～12月期
計	5.7	5.7	0.0	4.6	9.0	6.1	▲2.9	8.1	3.1	5.2	2.1	1.9
大企業	4.4	4.0	▲0.4	6.0	0.0	5.9	5.9	5.9	6.9	3.0	▲3.9	6.1
中堅企業	6.3	11.9	5.6	9.5	30.8	35.7	4.9	35.7	1.5	7.1	5.6	4.3
中小企業	7.2	3.4	▲3.8	2.7	8.5	3.2	▲5.3	5.7	5.4	3.7	▲1.7	▲0.7
市外本社企業	▲6.1	11.1	17.2	5.7	0.0	11.1	11.1	11.1	▲7.4	11.1	18.5	3.9

今期の設備投資実施率は31.2%と、前期（28.9%）から2.3ポイント上昇した。設備投資額BSIについても31.3と前期（22.4）から8.9ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期以降は、設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも低下する見通しとなっている。

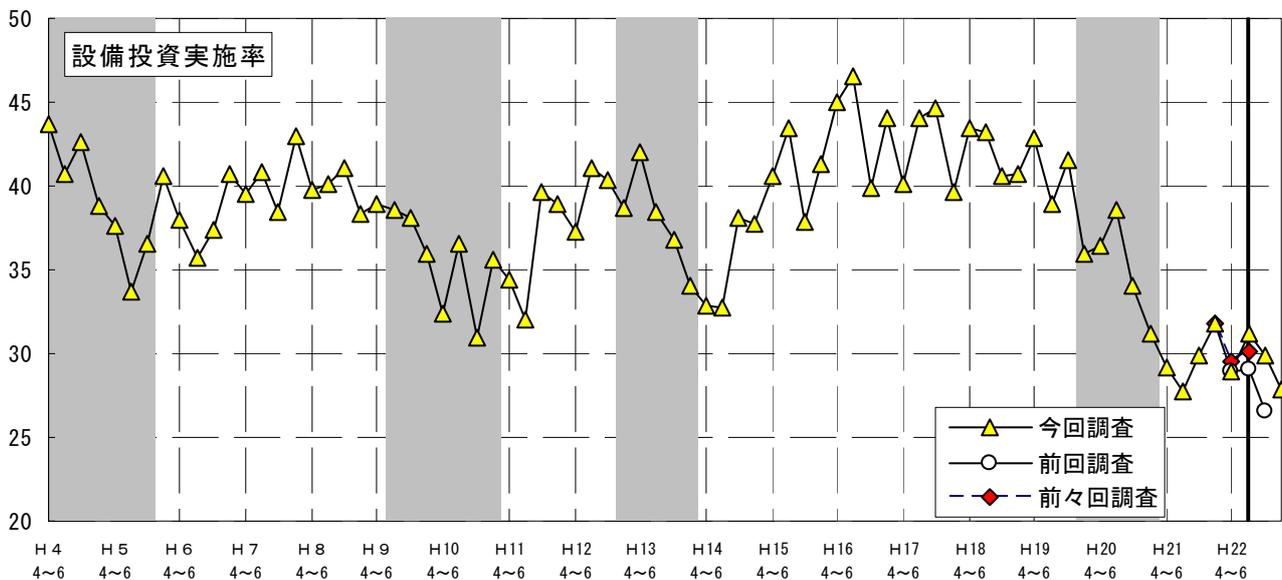
業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が31.3%と前期（27.5%）から3.8ポイント上昇し、設備投資額BSIも37.7と前期（32.1）から5.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期以降は設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも低下する見通しとなっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が31.1%と前期（30.0%）から1.1ポイント上昇した。また、設備投資額BSIも26.5と前期（15.3）から11.2ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、製造業同様に設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも来期、来々期と低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は中堅企業（31.0%）で低下した一方で、大企業（66.0%）や中小企業（21.2%）などは上昇した。先行きについては、大企業は、来期は今期と同水準で推移し、来々期は上昇する見通しとなっている。一方、中小企業は来期以降低下する見通しである。

設備投資額BSIについては、今期は市外本社企業を除く全ての規模で上昇した。先行きについては、大企業と中小企業で来期以降低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、製造業では「維持・補修」（65.6%）、「合理化・省力化」（50.8%）、「受注・需要増対応」（34.4%）の順となっている。非製造業については「維持・補修」（72.9%）、「受注・需要増対応」（32.9%）、「合理化・省力化」（29.4%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI=増加%-減少%						
	平成22年	平成22年		平成22年	平成23年	回答 企業数	平成22年	平成22年		平成22年	平成23年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期	
全産業	28.9	31.2	2.3	29.9	27.8	465	22.4	31.3	8.9	24.9	17.5	144
製造業	27.5	31.3	3.8	30.6	26.9	195	32.1	37.7	5.6	27.1	17.3	61
食料品等	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	8	▲ 20.0	25.0	45.0	0.0	0.0	4
繊維・衣服等	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0	7	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	2
印刷	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	5	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	2
石油・化学等	33.3	45.5	12.2	30.0	20.0	11	0.0	60.0	60.0	33.3	0.0	5
鉄鋼・金属等	19.0	27.8	8.8	30.6	19.4	36	57.1	30.0	▲ 27.1	36.4	14.3	10
一般機械	18.2	21.9	3.7	15.6	25.0	32	60.0	0.0	▲ 60.0	20.0	▲ 12.5	7
電機・精密等	38.0	34.0	▲ 4.0	36.2	31.9	47	31.6	50.0	18.4	47.0	33.3	16
輸送用機械	29.2	30.8	1.6	38.5	30.8	26	14.3	37.5	23.2	▲ 30.0	▲ 25.0	8
その他製造業	26.3	30.4	4.1	31.8	31.8	23	60.0	42.8	▲ 17.2	71.4	71.4	7
非製造業	30.0	31.1	1.1	29.4	28.4	270	15.3	26.5	11.2	23.1	17.5	83
建設業	25.0	25.0	0.0	22.5	20.0	40	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0	▲ 12.5	10
運輸・倉庫業	35.3	35.3	0.0	44.1	38.2	34	18.2	16.7	▲ 1.5	20.0	15.4	12
卸売業	19.2	17.6	▲ 1.6	11.8	15.7	51	20.0	33.3	13.3	33.3	42.9	9
小売業	37.1	50.0	12.9	41.2	45.5	34	16.6	29.4	12.8	21.5	6.7	17
飲食店・宿泊業	42.9	29.4	▲ 13.5	17.6	11.8	17	33.3	60.0	26.7	66.7	50.0	5
不動産業	23.8	24.0	0.2	24.0	24.0	25	40.0	50.0	10.0	33.3	16.7	6
情報サービス業	32.3	41.7	9.4	47.2	41.7	36	20.0	26.7	6.7	29.4	26.7	15
対事業所サービス業	33.3	30.0	▲ 3.3	30.0	30.0	20	▲ 40.0	20.0	60.0	20.0	20.0	5
対個人サービス業	41.7	30.8	▲ 10.9	25.0	25.0	13	50.0	25.0	▲ 25.0	0.0	33.3	4

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI=増加%-減少%						
	平成22年	平成22年		平成22年	平成23年	回答 企業数	平成22年	平成22年		平成22年	平成23年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期	
全産業	28.9	31.2	2.3	29.9	27.8	465	22.4	31.3	8.9	24.9	17.5	144
大企業	63.8	66.0	2.2	66.0	72.0	50	▲ 6.7	21.8	28.5	9.3	8.6	32
中堅企業	35.4	31.0	▲ 4.4	31.0	26.2	84	21.4	26.9	5.5	38.5	27.3	26
中小企業	17.9	21.2	3.3	19.3	15.9	293	41.6	45.2	3.6	33.9	17.8	62
市外本社企業	58.8	63.2	4.4	60.5	63.2	38	21.1	12.5	▲ 8.6	8.7	20.9	24
製造業	27.5	31.3	3.8	30.6	26.9	195	32.1	37.7	5.6	27.1	17.3	61
大企業	44.4	64.7	20.3	64.7	64.7	17	▲ 12.5	27.3	39.8	9.1	9.1	11
中堅企業	46.2	35.7	▲ 10.5	50.0	35.7	14	0.0	0.0	0.0	42.9	20.0	5
中小企業	21.6	24.5	2.9	21.6	18.3	155	48.5	47.3	▲ 1.2	30.3	17.8	38
市外本社企業	85.7	77.8	▲ 7.9	88.9	88.9	9	33.3	28.6	▲ 4.7	25.0	25.0	7
非製造業	30.0	31.1	1.1	29.4	28.4	270	15.3	26.5	11.2	23.1	17.5	83
大企業	75.9	66.7	▲ 9.2	66.7	75.8	33	▲ 4.5	19.0	23.5	9.6	8.3	21
中堅企業	33.3	30.0	▲ 3.3	27.1	24.3	70	27.3	33.3	6.0	36.8	29.4	21
中小企業	13.3	17.4	4.1	16.8	13.2	138	26.6	41.7	15.1	39.1	17.6	24
市外本社企業	51.9	58.6	6.7	51.7	55.2	29	15.4	5.8	▲ 9.6	0.0	18.8	17

	投資目的(平成22年7~9月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	33.6	38.4	12.3	69.9	8.9	12.3	7.5	146
製造業	34.4	50.8	19.7	65.6	16.4	16.4	8.2	61
非製造業	32.9	29.4	7.1	72.9	3.5	9.4	7.1	85

〔為替レート〕

回答企業 196 社の現在の設定円/\$ レートの平均は、前回調査 (93.0 円/\$) から 4.6 円/\$ 円高の 88.4 円/\$ となり、90 円台を割り込む展開となった。

6 ヶ月先については、89.8 円/\$ と、円安方向となっているものの、90 円/\$ を超えない予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	88.4	89.8
製造業	87.6	89.3
食料品等	86.6	90.4
繊維・衣服等	90.7	89.0
印刷	85.0	90.0
石油・化学等	88.7	87.3
鉄鋼・金属等	87.8	90.9
一般機械	86.4	88.5
電機・精密等	87.7	88.9
輸送用機械	87.7	88.7
その他製造業	88.9	89.1
非製造業	89.4	90.6
建設業	88.1	91.1
運輸・倉庫業	86.6	88.8
卸売業	89.8	91.6
小売業	89.2	89.2
飲食店・宿泊業	98.0	96.5
不動産業	86.0	88.0
情報サービス業	89.4	90.1
対事業所サービス業	85.6	83.2
対個人サービス業	0.0	0.0

	現在	6ヶ月先
全産業	88.4	89.8
大企業	87.8	87.7
中堅企業	89.5	89.3
中小企業	88.1	90.1
市外本社企業	90.2	91.7
製造業	87.6	89.3
大企業	88.0	87.7
中堅企業	86.7	88.2
中小企業	87.7	89.5
市外本社企業	86.9	90.0
非製造業	89.4	90.6
大企業	87.6	87.8
中堅企業	90.2	89.5
中小企業	88.9	91.2
市外本社企業	91.8	92.6

特別調査

特別調査結果

—市内企業の環境への取組について—

特別調査回収数 464 社 (回収率: 49.2%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (51)	15 (33)	153 (319)	9 (24)	194 (427)
非製造業	34 (61)	72 (138)	134 (266)	30 (51)	270 (516)
合計	51 (112)	87 (171)	287 (585)	39 (75)	464 (943)

注 下段の () 内は発送企業数

1 環境への取組について

(1) 現在行っている取組について

現在、市内企業が行っている環境への取組についてみると、「省エネルギー・省資源化の実施」(63.5%)が最も多く、回答企業の6割以上が取り組んでおり、2008年6月に実施した同様の調査(47.3%)と比較すると、16.2ポイント上昇している。次いで、「環境マネジメントシステムの導入」(39.5%)、「環境配慮商品等の優先購入」(36.3%)、「環境に配慮した投資」(34.5%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「省エネルギー・省資源化の実施」(66.5%)が最も多く、次いで、「環境マネジメントシステムの導入」(47.9%)、「環境配慮商品等の優先購入」(41.3%)が多い。一方、非製造業では「省エネルギー・省資源化の実施」(61.3%)が多く、次いで、「環境に配慮した投資」(35.7%)、「環境マネジメントシステムの導入」(33.5%)が多い。

業種別の回答割合を比較すると、ほとんどの項目で製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回っており、とりわけ、「環境マネジメントシステムの導入」については、製造業で47.9%と非製造業の33.5%を大きく上回っている。反対に、非製造業のほうが製造業よりも回答割合が高かった項目は「環境に配慮した投資」のみであった。

なお、環境への取組について、「特に行っていない」と回答した企業は14.6%にとどまっており、2008年6月に実施した同様の調査の結果(37.5%)と比べると、20ポイント以上減少している。

図1 環境への現在の取組 (業種別: 複数回答)

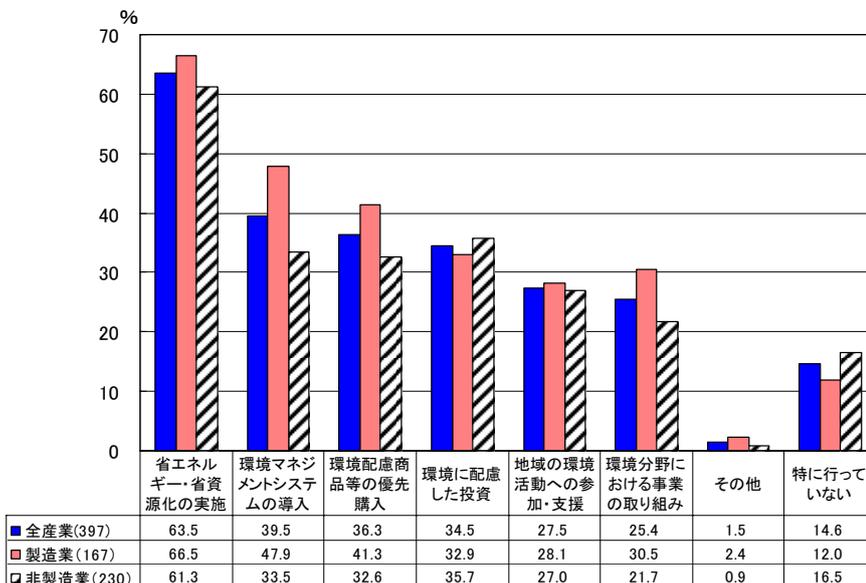


表1 前回調査との比較
全業種・全規模

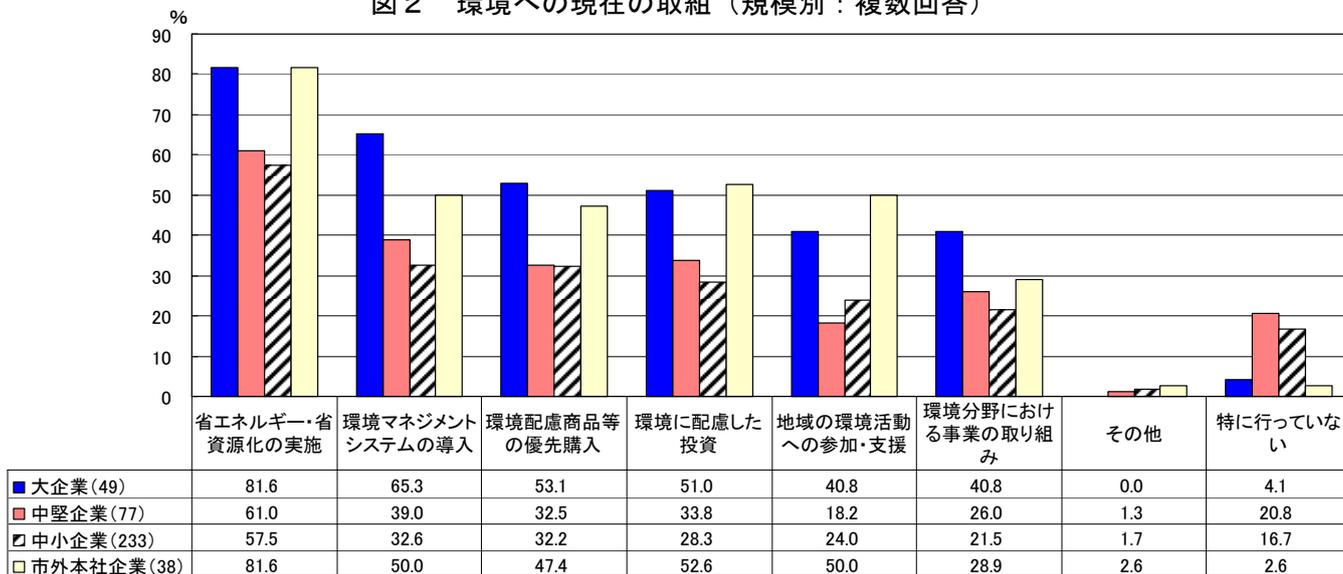
項目	今回調査	前回調査	構成比: %
			今回-前回
省エネルギー・省資源化の実施	63.5	47.3	16.2
環境マネジメントシステムの導入	39.5	30.1	9.4
環境配慮商品等の優先購入	36.3	35.1	1.2
環境に配慮した投資	34.5	19.9	14.6
地域の環境活動への参加・支援	27.5	20.3	7.2
環境分野における事業の取り組み	25.4		
その他	1.5	1.2	0.3
特に行っていない	14.6	37.5	▲ 22.9

(注) 前回調査は2008年6月調査を示す。
斜線は、前回調査では非設定の項目。

規模別にみると、全ての規模で「省エネルギー・省資源化の実施」の回答割合が最も多い。次いで、大企業、中堅企業、中小企業については「環境マネジメントシステムの導入」「環境配慮製品等の優先購入」の順となっている一方で、市外本社企業については、「地域の環境活動への参加・支援」「環境に配慮した投資」「環境マネジメントシステムの導入」の順となっている。

規模別の回答割合を比較すると、「省エネルギー・省資源化の実施」や「環境マネジメントシステムの導入」などほとんどの項目で、大企業や市外本社企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。

図2 環境への現在の取組（規模別：複数回答）



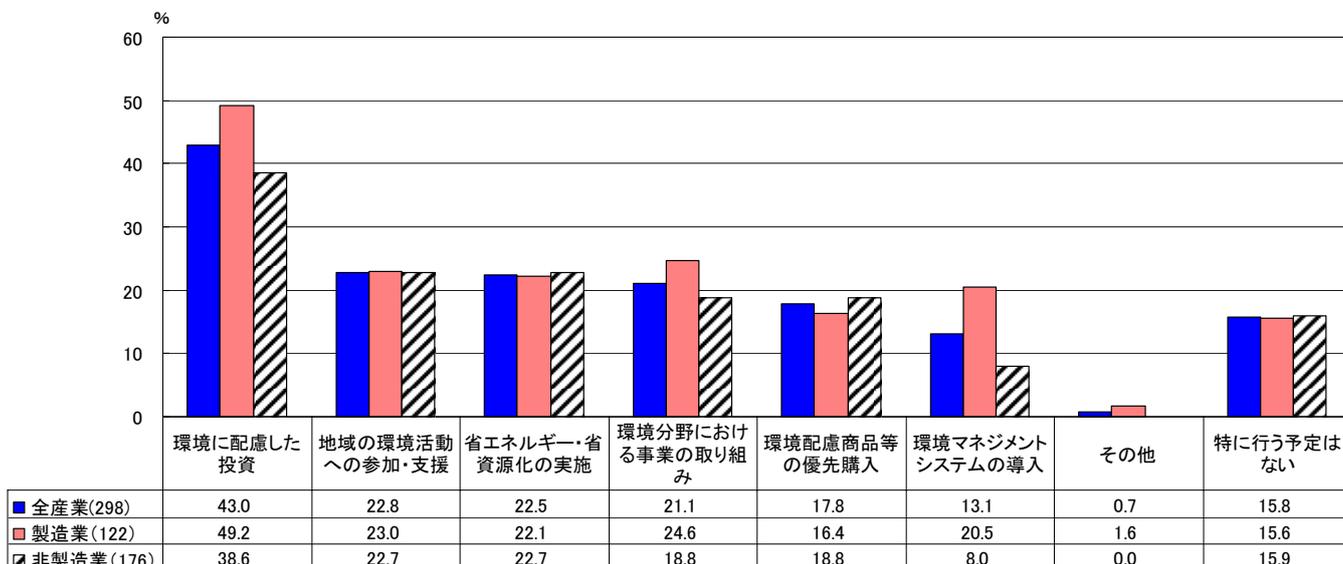
(2) 今後取り組みたいと考えていることについて

現在は行っていないが、今後取り組みたいと考えていることについては、「環境に配慮した投資」(43.0%)が最も多く、次いで、「地域の環境活動への参加・支援」(22.8%)、「省エネルギー・省資源化の実施」(22.5%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「環境に配慮した投資」(49.2%)が最も多く、全体の5割近くの企業が回答している。次いで、「環境分野における事業の取り組み」(24.6%)、「地域の環境活動への参加・支援」(23.0%)の順となっている。一方、非製造業では「環境に配慮した投資」(38.6%)が最も多く、次いで、「地域の環境活動への参加・支援」(22.7%)、「省エネルギー・省資源化の実施」(22.7%)が多い。

業種別の回答割合を比較すると、「環境に配慮した投資」や「環境マネジメントシステムの導入」については非製造業よりも製造業のほうが回答割合が高い。

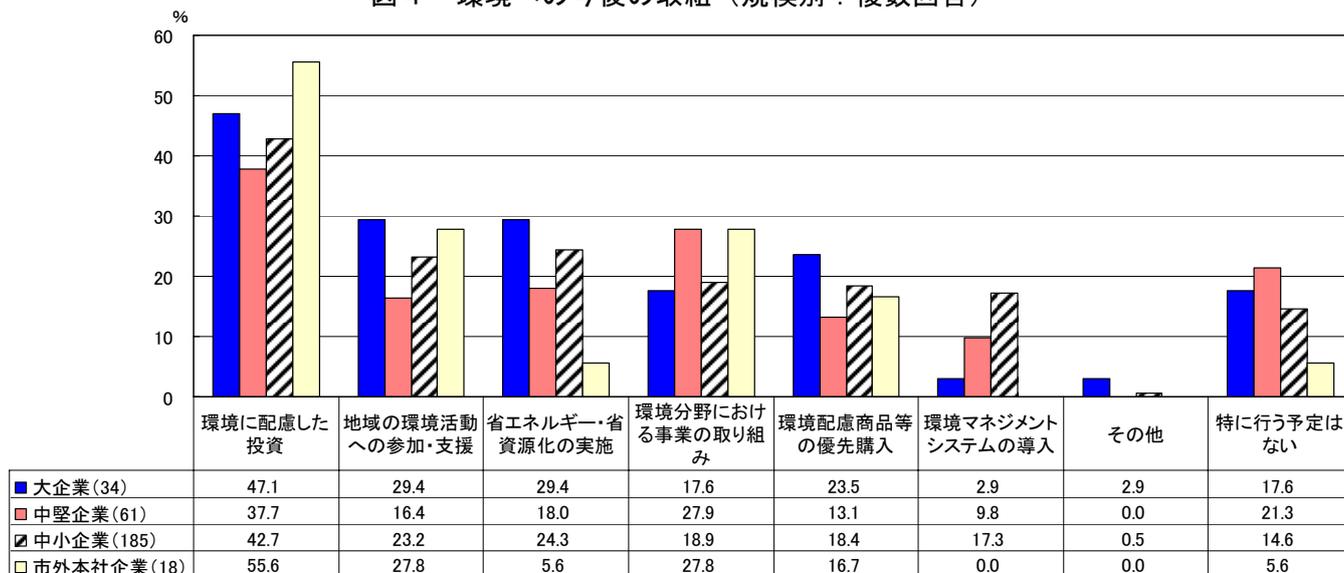
図3 環境への今後の取組（業種別：複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「環境に配慮した投資」の回答が最も多い。次いで、回答が多かった項目としては、大企業では「地域の環境活動への参加・支援」「省エネルギー・省資源化の実施」だった一方で、中堅企業は「環境分野における事業の取り組み」、中小企業は「省エネルギー・省資源化の実施」という結果となっている。

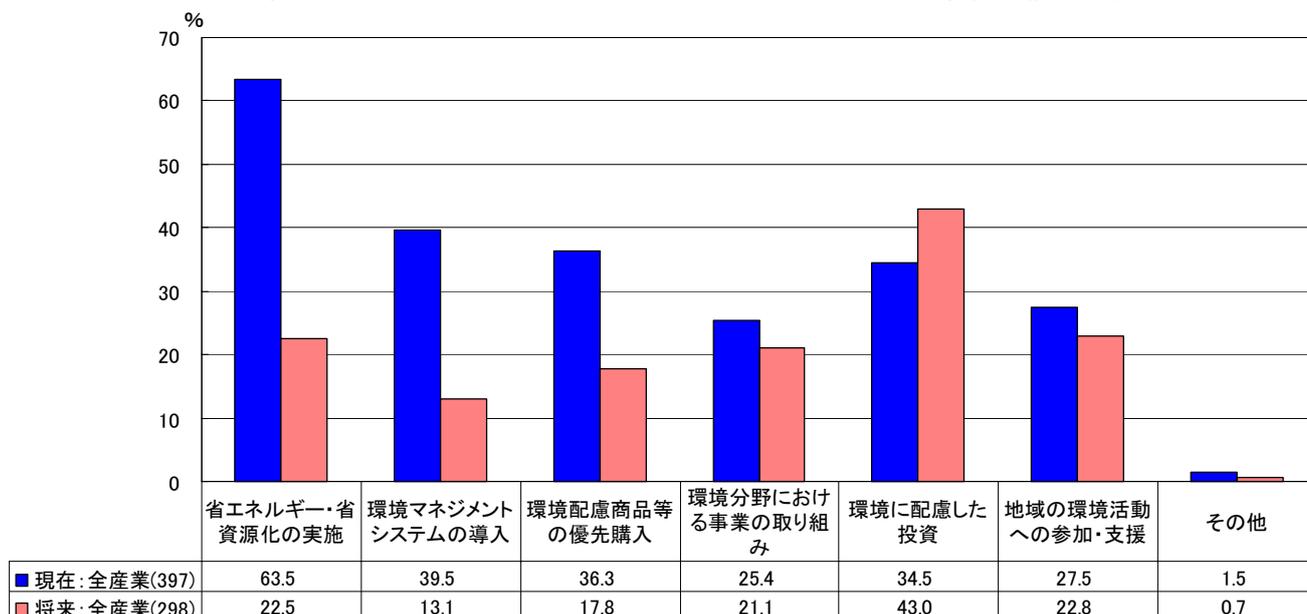
規模別の回答割合を比較すると、「省エネルギー・省資源化の実施」や「環境配慮商品等の優先購入」については、大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高くなっている。一方、「環境分野における事業の取り組み」は、中堅企業の回答割合が他の規模よりも高く、「環境マネジメントシステムの導入」は中小企業の回答割合が大企業や中堅企業と比べると高い。

図4 環境への今後の取組（規模別：複数回答）



現在の取組と比較すると、「省エネルギー・省資源化の実施」や「環境マネジメントシステムの導入」「環境配慮商品等の優先購入」については、現在取り組んでいると回答した企業の割合が今後取り組みたいと回答した企業の割合よりも圧倒的に高いことから、これらの項目については、既に実施している企業が多いと考えられる。反対に、「環境に配慮した投資」については、現在取り組んでいると回答した企業の割合より今後取り組みたいと回答した企業の割合のほうが高い。

図5 環境への現在の取組と今後の取組の比較（全産業、全規模：複数回答）



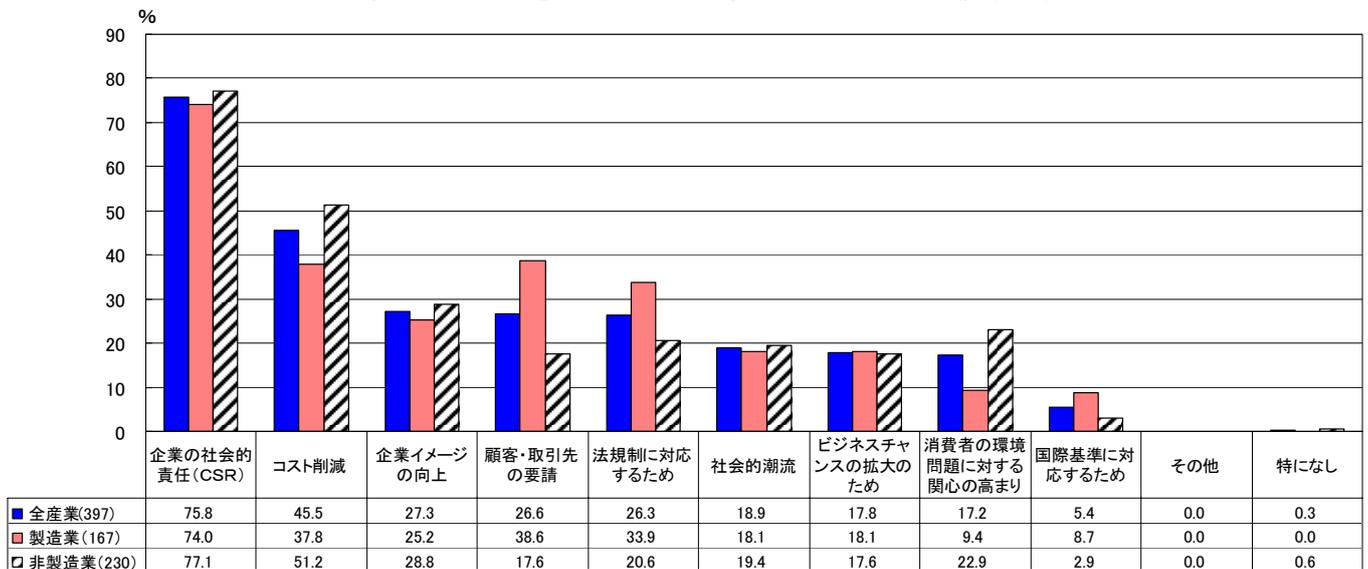
(3) 環境への取組を行う理由

現在、環境への取組を行っている企業に対して、その理由についてみると、「企業の社会的責任（CSR）」（75.8%）が最も多く、次いで、「コスト削減」（45.5%）、「企業イメージの向上」（27.3%）となっている。

業種別にみると、製造業では「企業の社会的責任（CSR）」が74.0%と最も多く、次いで、「顧客・取引先の要請」（38.6%）、「コスト削減」（37.8%）の順となっている。一方、非製造業では、「企業の社会的責任（CSR）」（77.1%）が最も多く、次いで、「コスト削減」（51.2%）、「企業イメージの向上」（28.8%）の順となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「企業の社会的責任（CSR）」や「企業イメージの向上」「ビジネスチャンスの拡大のため」は両者に大きな差がみられない。一方、「顧客・取引先の要請」や「法規制に対応するため」は製造業の回答割合が非製造業よりも高く、反対に、「コスト削減」や「消費者の環境問題に対する関心の高まり」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

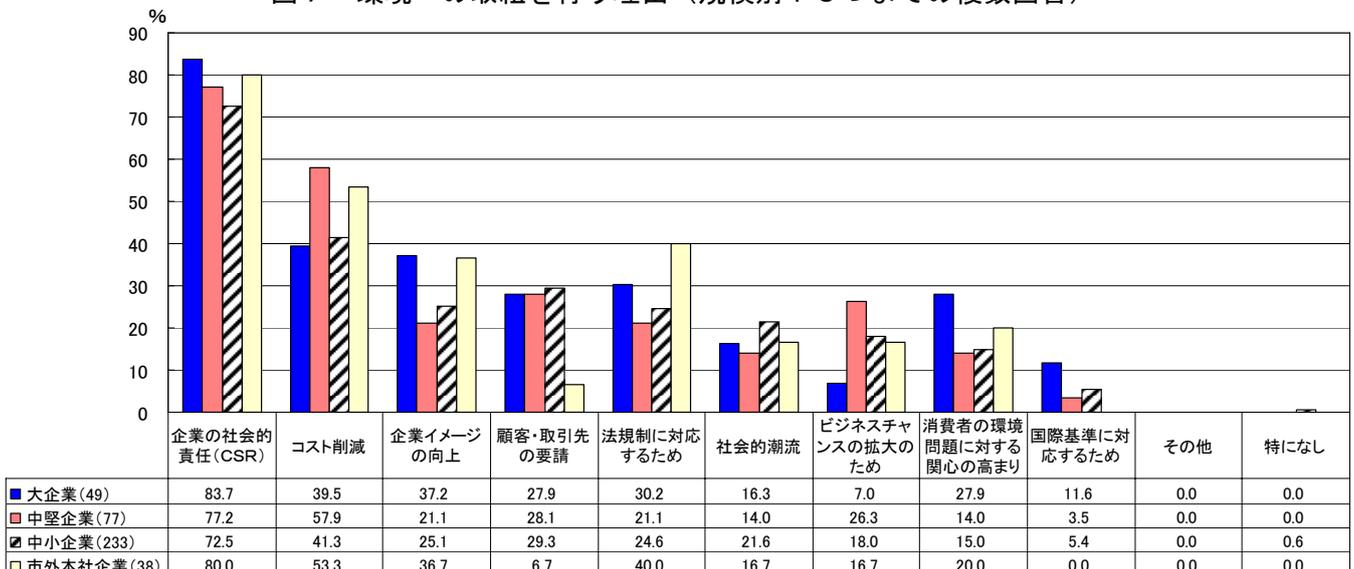
図6 環境への取組を行う理由（業種別：3つまでの複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「企業の社会的責任（CSR）」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「ビジネスチャンスの拡大のため」については、大企業の回答割合が他の規模よりも低い。反面、「企業イメージの向上」や「消費者の環境問題に対する関心の高まり」「法規制に対応するため」は大企業の回答割合が中堅企業や中小企業に比べると高くなっている。なお、「顧客・取引先の要請」は大企業、中堅企業、中小企業で回答割合に大きな差がみられない。

図7 環境への取組を行う理由（規模別：3つまでの複数回答）



2 ビジネスの視点からの環境への取組について

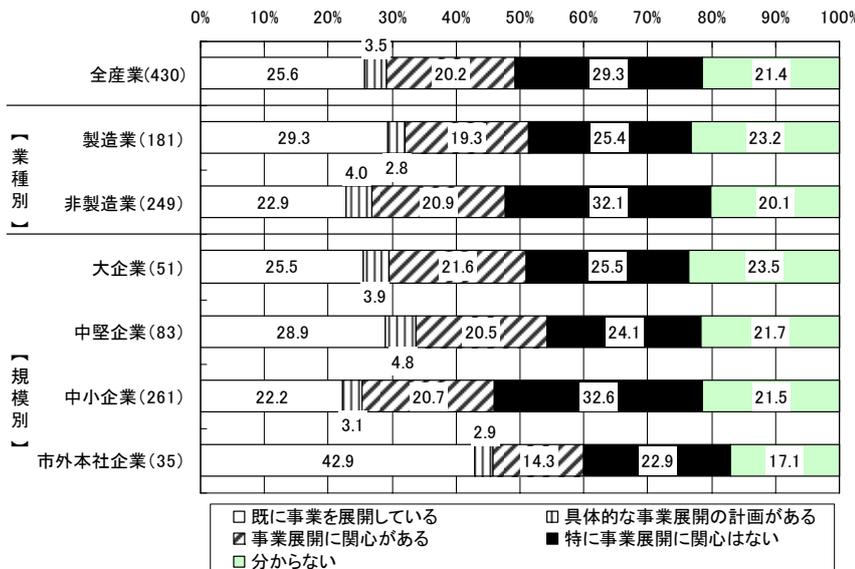
(1) 環境分野でのビジネスや事業の取組状況

環境分野でのビジネスや事業の取組状況についてみると、25.6%の企業が「既に事業を展開している」と回答しており、2008年6月調査の結果(10.6%)に比べて、15ポイント上昇している。また、「具体的な事業展開の計画がある」(3.5%)と「事業展開に関心がある」(20.2%)を加えると、回答企業の半数近く(49.3%)が事業展開の実施・計画中または関心があるという結果となっている。

業種別にみると、製造業では「既に事業を展開している」「具体的な事業展開の計画がある」「事業展開に関心がある」の合計が51.4%と半数を超える結果となっている。

図8 環境分野でのビジネスや事業の取組状況：業種別、規模別

表2 前回調査との比較
全業種・全規模



	今回調査	前回調査	今回-前回 構成比:%
既に事業を展開している	25.6	10.6	15.0
具体的な事業展開の計画がある	3.5		
事業展開に関心がある	20.2	13.8	6.4
特に事業展開に関心はない	29.3	74.2	▲ 44.9
分からない	21.4		

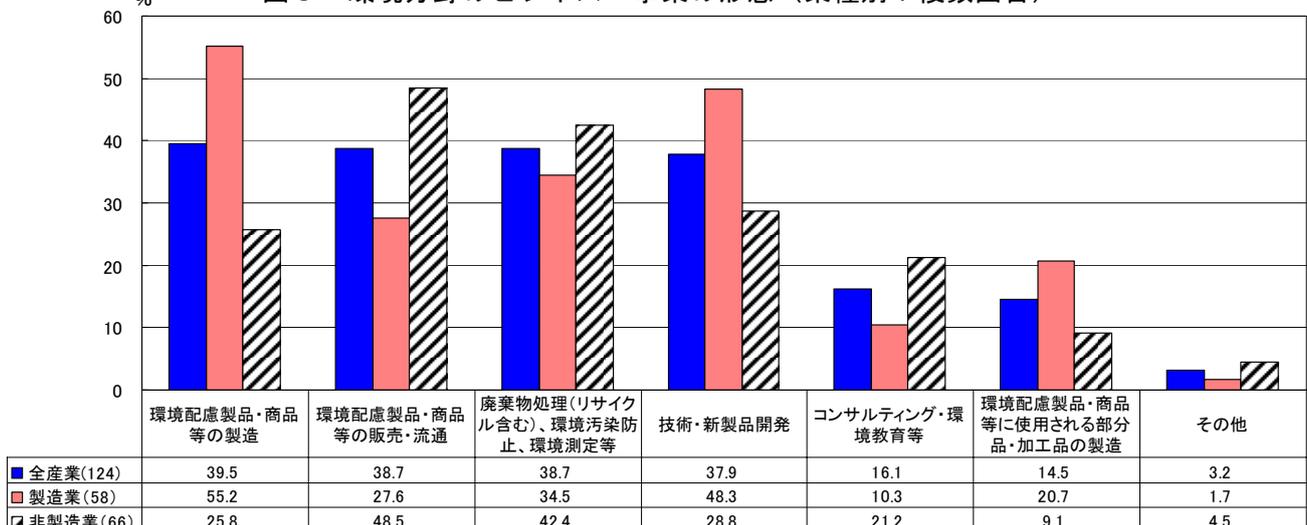
(注) 前回調査は2008年6月調査を示す。
斜線は、前回調査では非設定の項目。

(2) 環境分野のビジネス・事業の形態について

環境分野のビジネスや事業の取組状況で「既に事業を展開している」あるいは「具体的な事業展開の計画がある」と回答した企業に対して、ビジネス・事業の形態についてみると、「環境配慮製品・商品等の製造」(39.5%)、「環境配慮製品・商品等の販売・流通」(38.7%)、「廃棄物処理(リサイクル含む)、環境汚染防止、環境測定等」(38.7%)、「技術・新製品開発」(37.9%)の回答が多い。

業種別には、製造業では「環境配慮製品・商品等の製造」(55.2%)や「技術・新製品開発」(48.3%)の回答が多く、非製造業では「環境配慮製品・商品等の販売・流通」(48.5%)や「廃棄物処理(リサイクル含む)、環境汚染防止、環境測定等」(42.4%)の回答が多い。

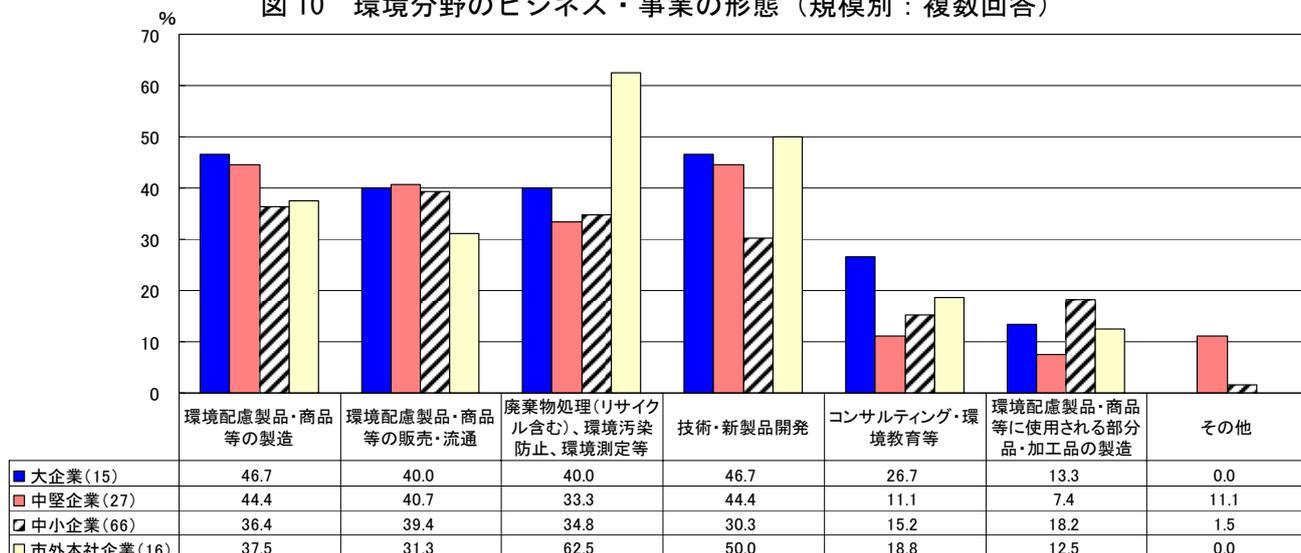
図9 環境分野のビジネス・事業の形態(業種別：複数回答)



規模別には、大企業や中堅企業では「環境配慮製品・商品等の製造」や「技術・新製品開発」の回答割合が最も多い。一方、中小企業は「環境配慮製品・商品等の販売・流通」の回答が多く、市外本社企業では「廃棄物処理（リサイクル含む）、環境汚染防止、環境測定等」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「技術・新製品開発」や「環境配慮製品・商品等の製造」は規模が大きいほど、回答割合が高くなっている。また「コンサルティング・環境教育等」については、大企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図 10 環境分野のビジネス・事業の形態（規模別：複数回答）



(3) (事業を開始した時点の予想と比較しての) 現在の業績

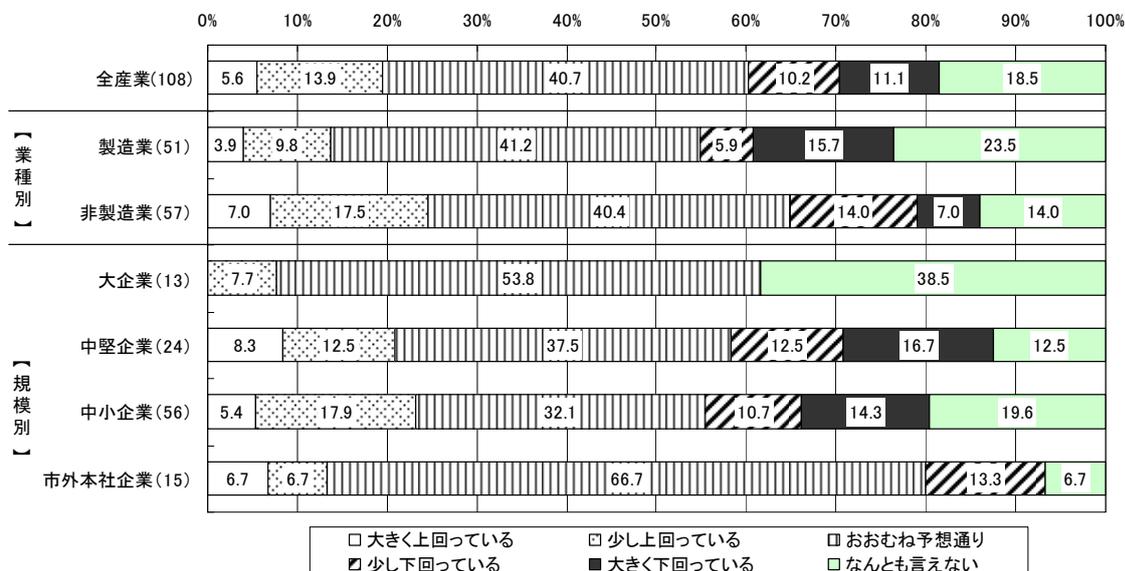
環境分野のビジネスや事業の取組状況で「既に事業を展開している」と回答した企業に対して、現在の業績について事業を開始した時点の予想と比較すると、「おおむね予想通り」が 40.7%と最も多くなっている。

また、「業績が予想より上回っている」と回答した企業は 19.5%（「大きく上回っている」(5.6%)と「少し上回っている」(13.9%)の合計）であり、「おおむね予想通り」と合わせると、約6割の企業が事業を順調に進めている状況となっている。

業種別には、非製造業では「業績が予想よりも上回っている」と回答した企業が 24.5%と、製造業(13.7%)と比較すると、10ポイント以上上回っている。

規模別にみると、中小企業、中堅企業、市外本社企業、大企業の順に、「業績が予想よりも上回っている」と回答した割合が多い結果となっている。

図 11 現在の業績：業種別、規模別



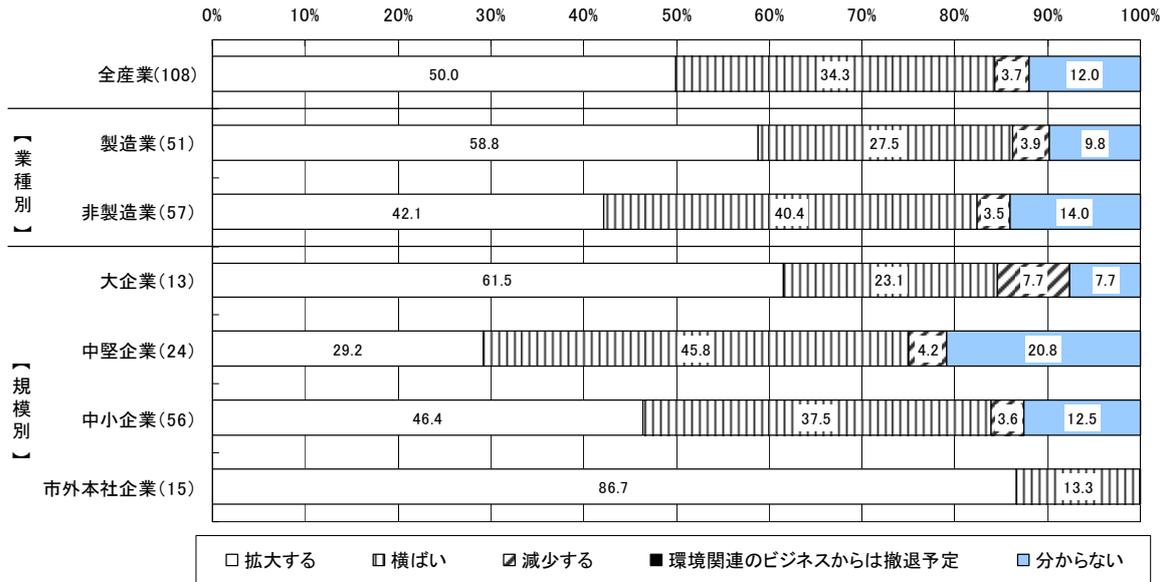
(4) 今後の売上見通し

環境分野のビジネスや事業の取組状況で「既に事業を展開している」と回答した企業に対して、今後の売上見通しについてみると、「拡大する」が50.0%と最も多く、2社に1社が今後の業績が良くなると考えている。次いで、「横ばい」が34.3%の順となっている。

業種別にみると、製造業は「拡大する」(58.8%)の回答割合が他の項目よりも高い一方で、非製造業は「拡大する」(42.1%)と「横ばい」(40.4%)の回答割合が高い。また、規模別にみると、「拡大する」については、大企業や市外本社企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い結果となっている。

なお、「環境関連のビジネスからは撤退予定」と回答した企業は1社もなかった。

図12 今後の売上見通し：業種別、規模別

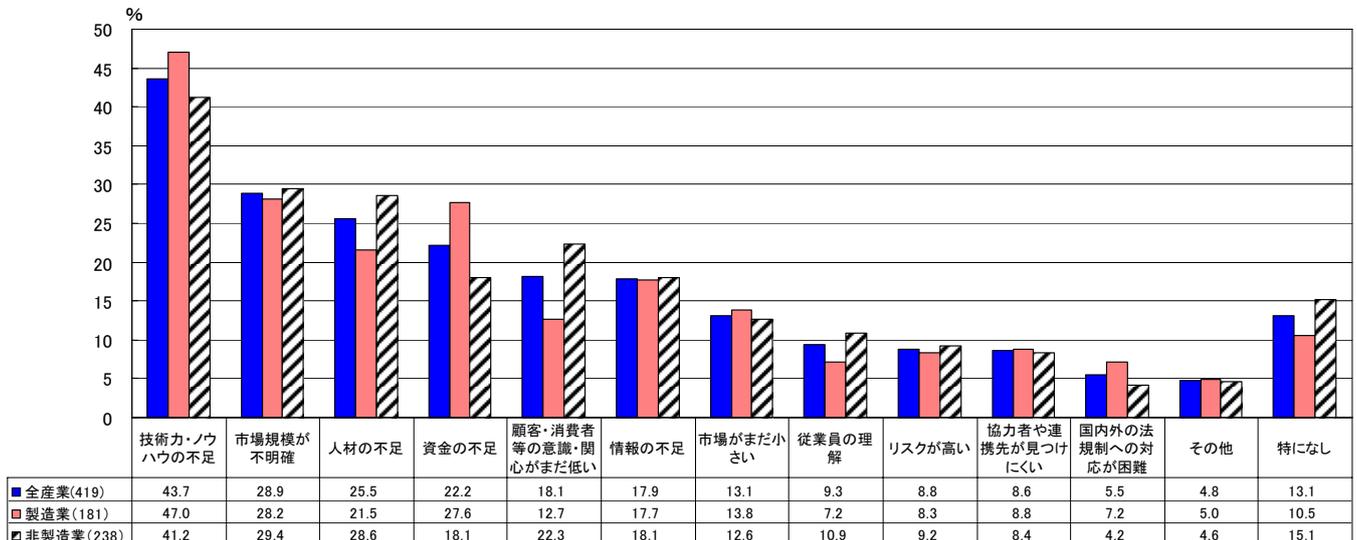


(5) 環境分野でビジネスを取り組む上での課題

環境分野でビジネスを取り組む上での課題をみると、「技術力・ノウハウの不足」(43.7%)が最も多く、次いで、「市場規模が不明確」(28.9%)、「人材の不足」(25.5%)の順となっている。

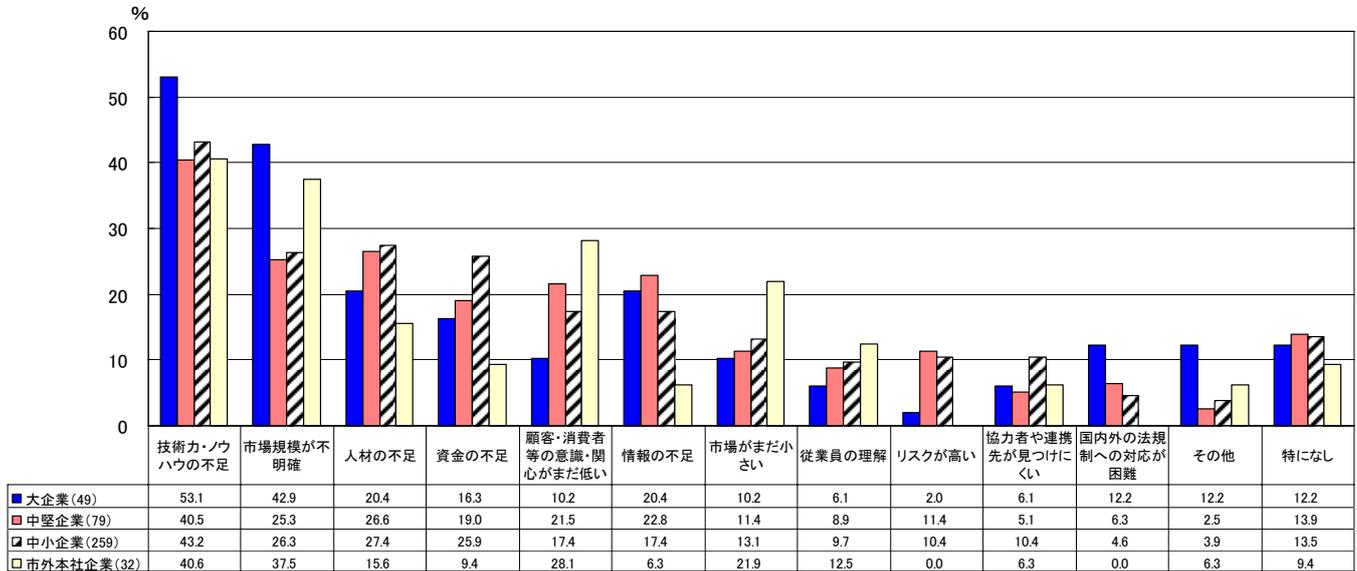
業種別には、製造業・非製造業いずれも「技術力・ノウハウの不足」が最も多い。回答割合を比較すると、製造業では「技術力・ノウハウの不足」や「資金の不足」の回答が非製造業よりも高い。反対に、「人材の不足」や「顧客・消費者等の意識・関心がまだ低い」については、非製造業の回答割合が製造業よりも高い結果となっている。

図13 環境分野でビジネスを取り組む上での課題（業種別：3つまでの複数回答）



規模別には、全ての規模で「技術力・ノウハウの不足」の回答が最も多い。規模別の回答割合を比較すると、「技術力・ノウハウの不足」については、大企業の回答割合が他の規模に比べて高く、「市場規模が不明確」は大企業と市外本社企業の回答割合が相対的に高い。反対に、「人材の不足」や「資金の不足」「リスクが高い」については、中堅企業や中小企業の回答割合が大企業や市外本社企業よりも高い結果となっている。

図 14 環境分野でビジネスを取り組む上での課題（規模別：3つまでの複数回答）



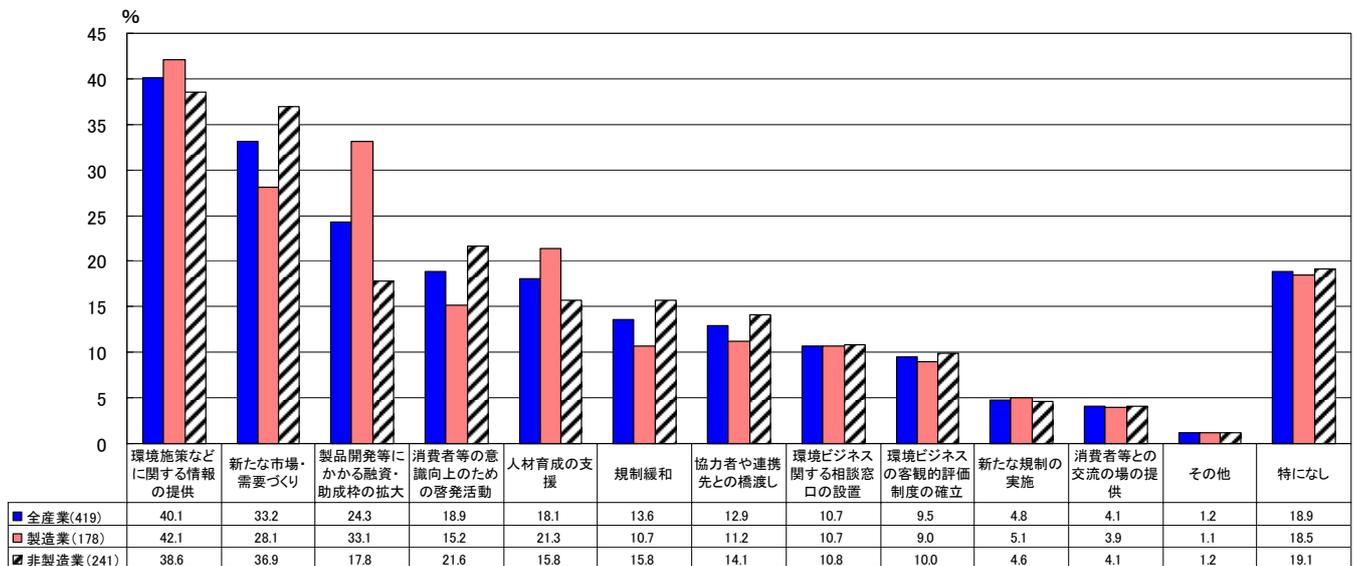
(6) 横浜市に期待すること

環境分野のビジネスを取り組むにあたって、横浜市に期待することについては、「環境施策などに関する情報の提供」(40.1%)が最も高く、次いで、「新たな市場・需要づくり」(33.2%)、「製品開発等にかかる融資・助成枠の拡大」(24.3%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「環境施策などに関する情報の提供」が最も多い。

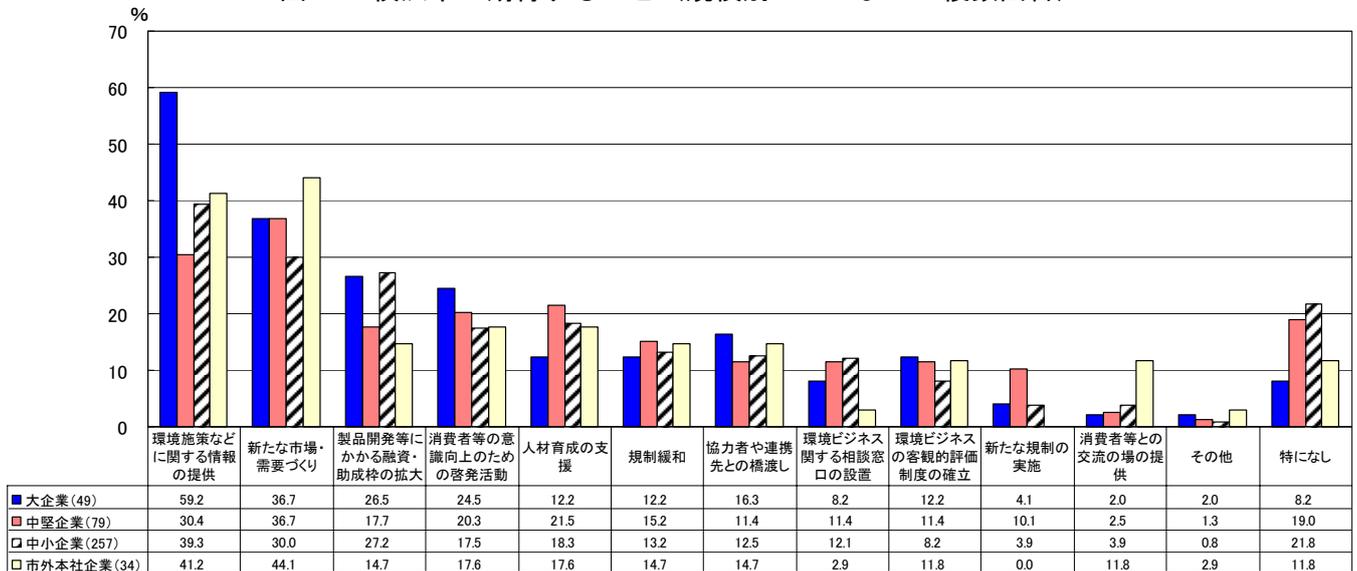
業種別の回答割合を比較すると、「製品開発等にかかる融資・助成枠の拡大」は製造業の回答割合が非製造業よりも2倍近く、「環境施策などに関する情報の提供」や「人材育成の支援」についても製造業の方が多。反対に、「新たな市場・需要づくり」や「消費者等の意識向上のための啓発活動」「規制緩和」などについては、非製造業の回答割合が製造業よりも高い結果となっている。

図 15 横浜市に期待すること（業種別：3つまでの複数回答）



規模別にみると、大企業と中小企業については「環境施策などに関する情報の提供」が最も多い一方で、中堅企業は「新たな市場・需要づくり」の回答が最も多い。回答割合を比較すると、「環境施策などに関する情報の提供」は大企業の回答割合が他の規模よりも高い。また、「製品開発等にかかる融資・助成枠の拡大」については、大企業と中小企業の回答割合が相対的に高くなっている。

図 16 横浜市に期待すること（規模別：3つまでの複数回答）



3 省エネの視点からの取組

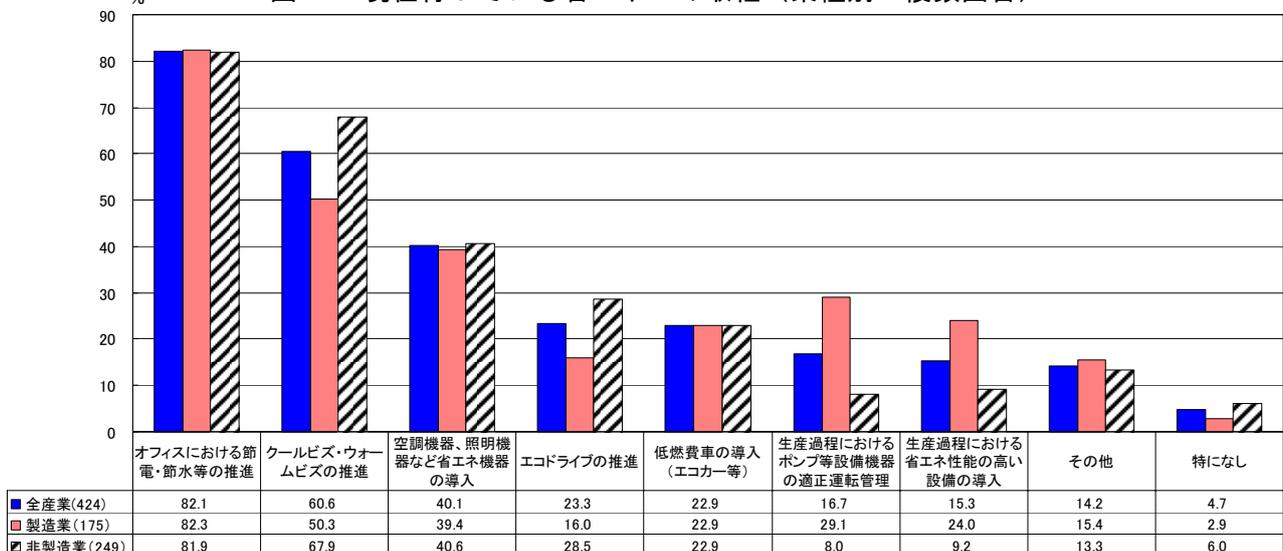
(1) 現在行っている取組について

現在行っている省エネへの取組についてみると、「オフィスにおける節電・節水等の推進」(82.1%)が最も多く、次いで、「クールビズ・ウォームビズの推進」(60.6%)、「空調機器、照明機器など省エネ機器の導入」(40.1%)となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「オフィスにおける節電・節水等の推進」「クールビズ・ウォームビズの推進」「空調機器、照明機器など省エネ機器の導入」の順に回答割合が多い。

業種別の回答割合を比較すると、「生産過程におけるポンプ等設備機器の適正運転管理」や「生産過程における省エネ性能の高い設備の導入」は製造業の方が非製造業よりも回答割合が高く、「クールビズ・ウォームビズの推進」や「エコドライブの推進」については非製造業の方が回答割合が高い。

図 17 現在行っている省エネへの取組（業種別：複数回答）

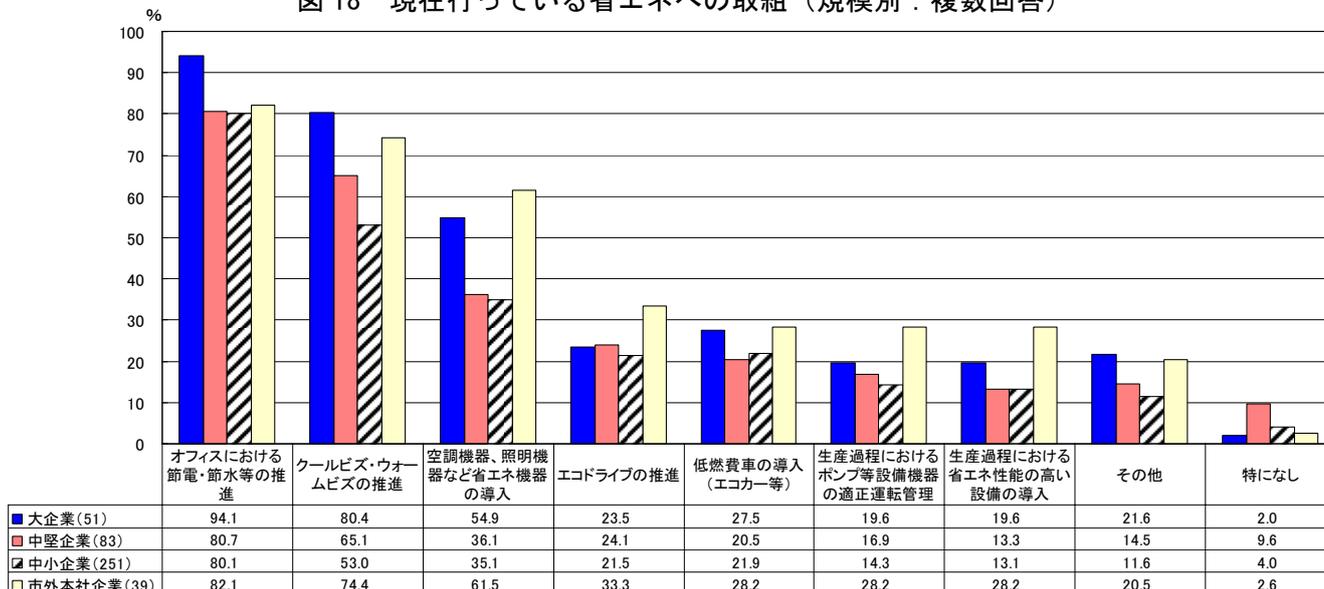


(注) 全体の回答割合が10%未満の項目については「その他」にまとめている(図18についても同様)。

規模別にみると、全ての規模で「オフィスにおける節電・節水等の推進」が最も多く、いずれも8割以上の回答となっている。

規模別の回答割合を比較すると、ほとんどの項目で大企業や市外本社企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高いことから、中堅企業や中小企業よりも大企業や市外本社企業のほうが省エネへの取組が進んでいることがうかがえる。

図 18 現在行っている省エネへの取組（規模別：複数回答）



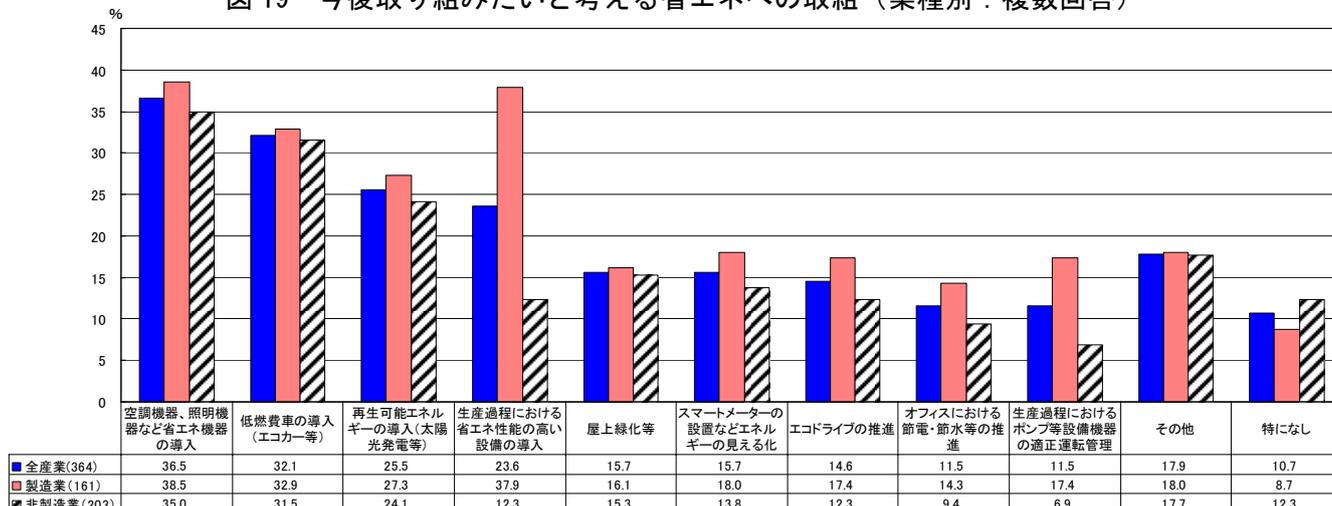
(2) 今後取り組みたいと考えていることについて

今後取り組みたいと考える省エネへの取組についてみると、「空調機器、照明機器など省エネ機器の導入」(36.5%)が最も多く、次いで、「低燃費車の導入(エコカー等)」(32.1%)、「再生可能エネルギーの導入(太陽光発電等)」(25.5%)となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「空調機器、照明機器など省エネ機器の導入」が最も多い。次いで、製造業では「生産過程における省エネ性能の高い設備の導入」の回答割合が多い一方で、非製造業では「低燃費車の導入(エコカー等)」の回答割合が多い。

業種別の回答割合を比較すると、多くの項目で製造業の回答割合が非製造業より高く、とりわけ、「生産過程における省エネ性能の高い設備の導入」や「生産過程におけるポンプ等設備機器の適正運転管理」は大きな差がみられる。

図 19 今後取り組みたいと考える省エネへの取組（業種別：複数回答）

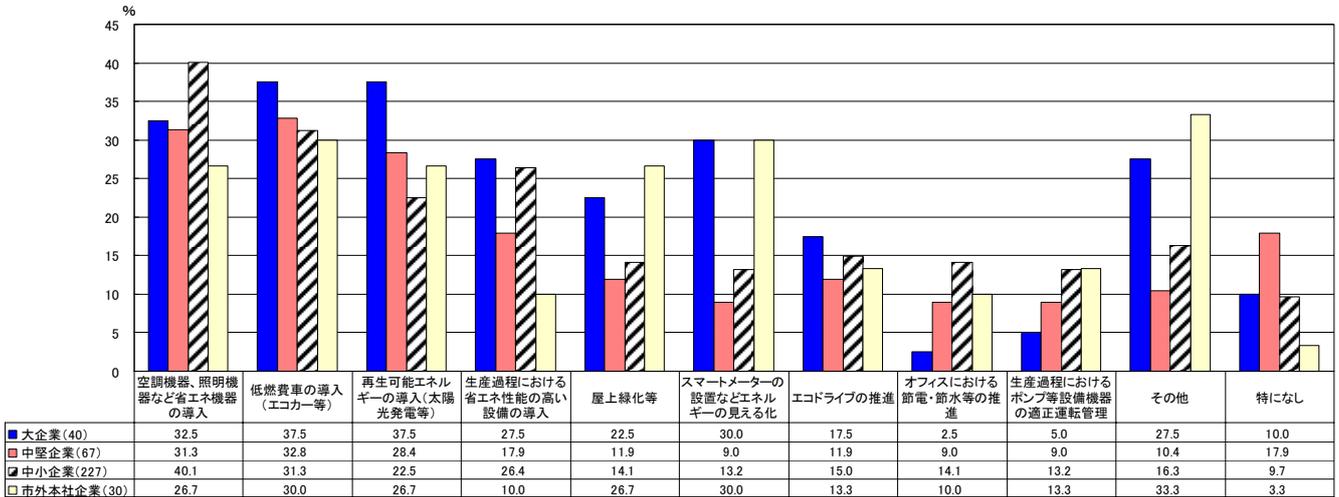


(注) 全体の回答割合が10%未満の項目については「その他」にまとめている(図20についても同様)。

規模別にみると、大企業では「低燃費車の導入（エコカー等）」と「再生可能なエネルギーの導入（太陽光発電等）」が最も多く、中堅企業では「低燃費車の導入（エコカー等）」が最も多くなっている。一方、中小企業では「空調機器、照明機器など省エネ機器の導入」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「低燃費車の導入（エコカー等）」や「再生可能エネルギーの導入（太陽光発電等）」、「スマートメーターの設置などエネルギーの見える化」については、大企業の回答割合が他の規模よりも高い一方で、「空調機器、照明機器など省エネ機器の導入」は中小企業の回答割合が最も多い。

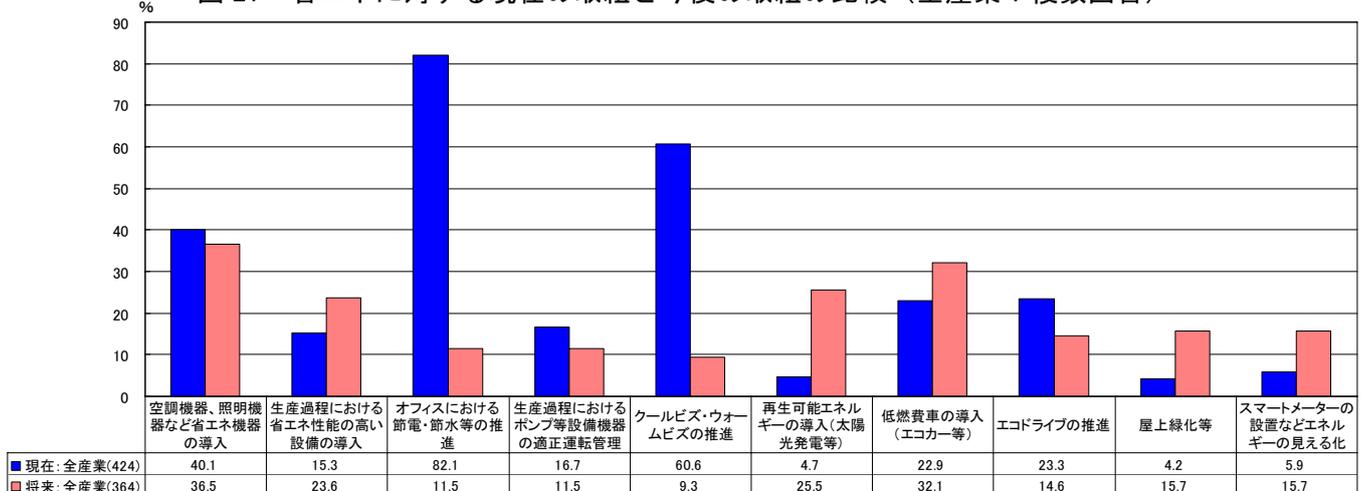
図 20 今後取り組みたいと考える省エネへの取組（規模別：複数回答）



現在の取組と比較すると、「オフィスにおける節電・節水等の推進」や「クールビズ・ウォームビズの推進」については、現在取り組んでいると回答した企業の割合が今後取り組みたいと考えている企業の割合よりも圧倒的に高く、これらの項目については、既に実施している企業が多いと考えられる。

反対に、「再生可能エネルギーの導入（太陽光発電等）」や「スマートメーターの設置などエネルギーの見える化」「屋上緑化等」「低燃費車の導入（エコカー等）」などについては、現在取り組んでいると回答した企業の割合より今後取り組みたいと回答した企業の割合がほうが高い。

図 21 省エネに対する現在の取組と今後の取組の比較（全産業：複数回答）

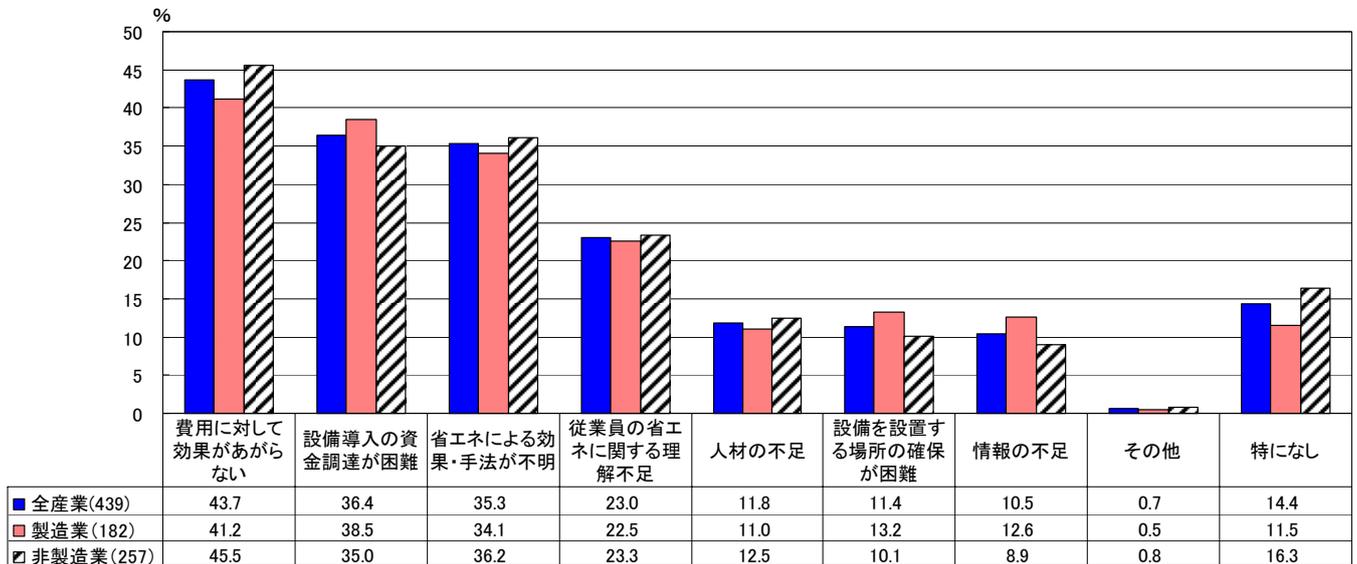


(3) 省エネ対策を取り組む上での課題

省エネ対策を取り組む上での課題については、「費用に対して効果があがらない」(43.7%)が最も多く、次いで、「設備導入の資金調達が困難」(36.4%)、「省エネによる効果・手法が不明」(35.3%)の順となっている。

業種別の回答割合についてみると、ほとんどの項目で両者に大きな差がみられない。

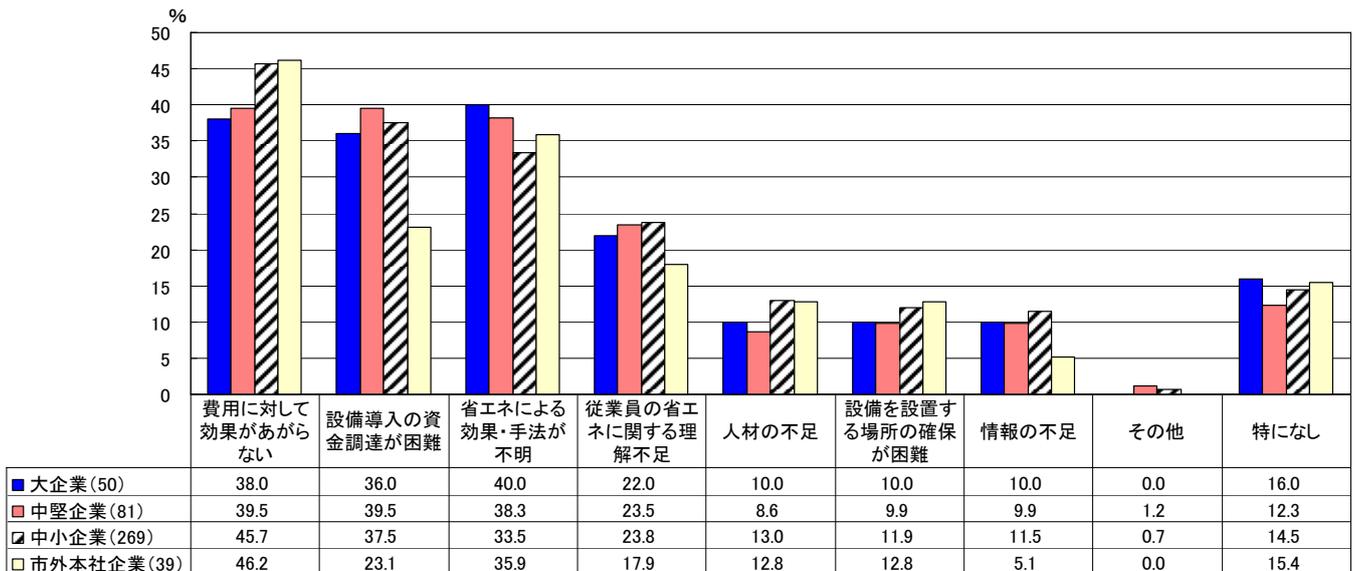
図 22 省エネ対策を取り組む上での課題（業種別：3つまでの複数回答）



規模別にみると、大企業では「省エネによる効果・手法が不明」(40.0%)が最も多い一方で、中小企業では「費用に対して効果があがらない」(45.7%)の回答割合が高い。

規模別の回答割合についてみると、いずれの規模も「費用に対して効果があがらない」や「設備導入の資金調達が困難」「省エネによる効果・手法が不明」の回答が高く、規模間で大きな差がみられない。

図 23 省エネ対策を取り組む上での課題（規模別：3つまでの複数回答）

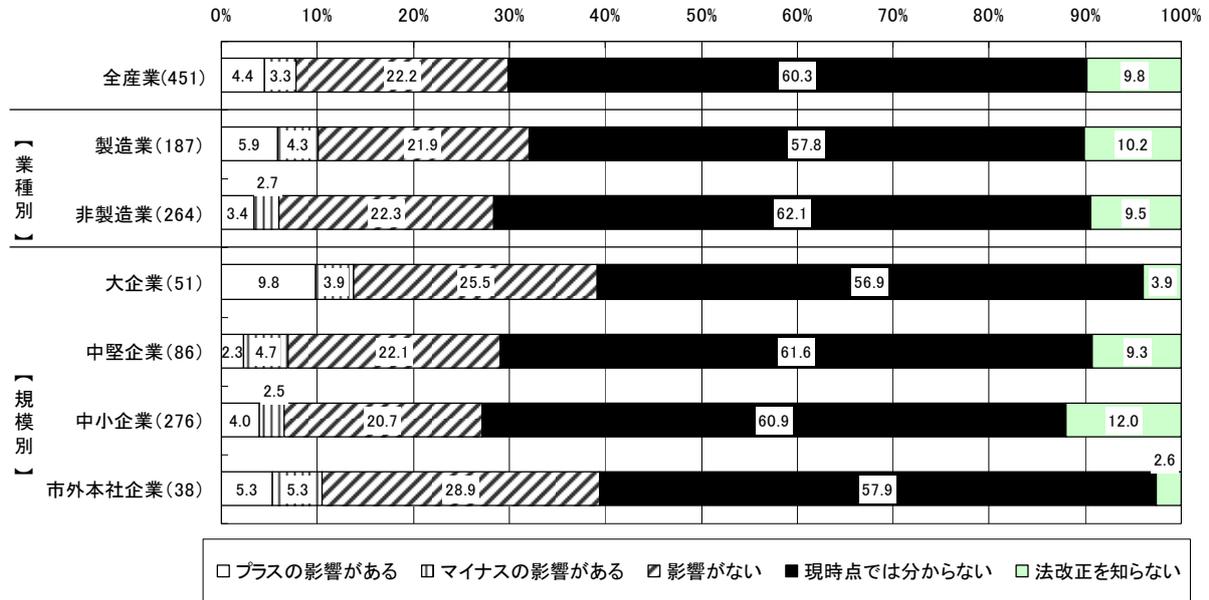


(4) 改正省エネ法による影響

改正省エネ法による影響については、「現時点では分からない」(60.3%)が最も多く、次いで、「影響がない」(22.2%)の順となっている。

また、業種別や規模別にみても「現時点では分からない」が最も多く、「影響がない」が2番目に多い結果となっている。

図 24 改正省エネ法による影響（業種別、規模別）



アンケート調査結果

● 自社企業の景気見通し

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-38.9	10.2%	40.6%	49.1%	-27.8	12.6%	46.9%	40.4%	-32.0	7.2%	53.6%	39.2%	-29.8	6.6%	57.0%	36.4%
製造業計	-30.3	14.6%	40.5%	44.9%	-16.2	19.2%	45.5%	35.4%	-30.5	9.6%	50.3%	40.1%	-28.4	8.1%	55.3%	36.5%
食料品等	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%
繊維・衣服等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%
印刷	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
石油・化学等	-41.7	8.3%	41.7%	50.0%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%
鉄鋼・金属等	-33.3	14.3%	38.1%	47.6%	-19.4	16.7%	47.2%	36.1%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%
一般機械	-38.2	11.8%	38.2%	50.0%	-31.2	18.8%	31.3%	50.0%	-46.9	9.4%	34.4%	56.3%	-31.3	12.5%	43.8%	43.8%
電機・精密等	-9.6	25.0%	40.4%	34.6%	-4.2	27.1%	41.7%	31.3%	-2.1	20.8%	56.3%	22.9%	-12.5	14.6%	58.3%	27.1%
輸送用機械	-29.2	12.5%	45.8%	41.7%	0.0	23.1%	53.8%	23.1%	-46.2	3.8%	46.2%	50.0%	-46.2	0.0%	53.8%	46.2%
その他製造業	-45.0	5.0%	45.0%	50.0%	-17.4	17.4%	47.8%	34.8%	-13.7	13.6%	59.1%	27.3%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%
非製造業計	-45.7	6.8%	40.8%	52.5%	-36.1	7.9%	48.0%	44.0%	-33.2	5.4%	56.0%	38.6%	-30.9	5.5%	58.2%	36.4%
建設業	-46.1	2.6%	48.7%	48.7%	-40.0	2.5%	55.0%	42.5%	-40.0	2.5%	55.0%	42.5%	-33.3	2.6%	61.5%	35.9%
運輸・倉庫業	-35.3	8.8%	47.1%	44.1%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%	-30.3	6.1%	57.6%	36.4%	-50.0	3.1%	43.8%	53.1%
卸売業	-43.6	10.9%	34.5%	54.5%	-40.0	9.1%	41.8%	49.1%	-23.6	7.3%	61.8%	30.9%	-29.0	5.5%	60.0%	34.5%
小売業	-48.6	5.7%	40.0%	54.3%	-36.1	13.9%	36.1%	50.0%	-36.1	5.6%	52.8%	41.7%	-27.8	2.8%	66.7%	30.6%
飲食店・宿泊業	-42.9	21.4%	14.3%	64.3%	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	-43.7	18.8%	18.8%	62.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
不動産業	-50.0	5.0%	40.0%	55.0%	-41.6	4.2%	50.0%	45.8%	-45.8	0.0%	54.2%	45.8%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%
情報サービス業	-43.2	2.7%	51.4%	45.9%	-25.6	2.6%	69.2%	28.2%	-20.5	2.6%	74.4%	23.1%	-10.2	10.3%	69.2%	20.5%
対事業所サービス業	-76.5	0.0%	23.5%	76.5%	-50.0	10.0%	30.0%	60.0%	-50.0	5.0%	40.0%	55.0%	-45.0	10.0%	35.0%	55.0%
対個人サービス業	-35.8	7.1%	50.0%	42.9%	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
大企業	-22.9	12.5%	52.1%	35.4%	-11.8	15.7%	56.9%	27.5%	-13.7	9.8%	66.7%	23.5%	-7.8	11.8%	68.6%	19.6%
中堅企業	-54.2	6.0%	33.7%	60.2%	-33.4	12.6%	41.4%	46.0%	-26.4	6.9%	59.8%	33.3%	-21.9	8.0%	62.1%	29.9%
中小企業	-36.3	11.2%	41.3%	47.5%	-27.2	13.1%	46.6%	40.3%	-35.4	7.4%	49.8%	42.8%	-34.6	6.1%	53.2%	40.7%
市外本社企業	-47.3	8.3%	36.1%	55.6%	-41.1	5.1%	48.7%	46.2%	-43.6	2.6%	51.3%	46.2%	-41.0	0.0%	59.0%	41.0%

※ BSI = 「良い」% - 「悪い」%

● 自社企業の景気見通しの判断理由（今期）

	平成22年7～9月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	47	175	-128	24	24	0	7	64	-57	6	29	-23	2	8	-6	5	32	-27	0	4	-4	1	17	-16	2	2	0	3	9	-6
製造業計	31	68	-37	20	19	1	2	18	-16	2	12	-10	0	2	-2	2	10	-8	0	0	0	0	9	-9	0	0	0	2	0	2
食料品等	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
印刷	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	1	4	-3	0	0	0	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	5	12	-7	4	3	1	0	4	-4	0	4	-4	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
一般機械	4	15	-11	4	7	-3	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	10	15	-5	6	7	-1	1	4	-3	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	5	6	-1	4	1	3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
その他製造業	4	8	-4	1	1	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	
非製造業計	16	107	-91	4	5	-1	5	46	-41	4	17	-13	2	6	-4	3	22	-19	0	4	-4	1	8	-7	2	2	0	1	9	-8
建設業	1	16	-15	0	0	0	0	9	-9	0	6	-6	0	1	-1	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
運輸・倉庫業	4	9	-5	3	0	3	0	2	-2	1	2	-1	2	2	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1
卸売業	2	21	-19	1	4	-3	1	10	-9	0	7	-7	0	1	-1	1	6	-5	0	0	0	1	7	-6	0	0	0	1	1	0
小売業	4	17	-13	0	0	0	1	8	-7	1	0	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	2	0	2	0	1	-1	
飲食店・宿泊業	0	10	-10	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	8	-7	0	0	0	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	1	10	-9	0	0	0	0	6	-6	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1
対事業所サービス業	2	11	-9	0	1	-1	2	6	-4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	-2
対個人サービス業	1	5	-4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
大企業	7	14	-7	5	6	-1	3	5	-2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	-2	0	0	0	1	2	-1
中堅企業	9	35	-26	1	5	-4	3	14	-11	3	7	-4	1	1	0	0	7	-7	0	1	-1	0	4	-4	2	1	1	0	0	0
中小企業	29	108	-79	18	11	7	1	36	-35	1	19	-18	1	6	-5	4	24	-20	0	2	-2	1	11	-10	0	1	-1	2	5	-3
市外本社企業	2	18	-16	0	2	-2	0	9	-9	1	2	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成22年10～12月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	26	164	-138	8	35	-27	3	58	-55	2	28	-26	0	9	-9	4	30	-26	0	6	-6	1	24	-23	0	4	-4	2	8	-6
製造業計	15	74	-59	7	26	-19	1	19	-18	1	12	-11	0	3	-3	2	9	-7	0	0	0	0	15	-15	0	0	0	0	2	-2
食料品等	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
印刷	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	0	16	-16	0	7	-7	0	4	-4	0	4	-4	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	6	-6	0	0	0	0	0	0
一般機械	2	17	-15	2	9	-7	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	7	10	-3	4	5	-1	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
輸送用機械	1	13	-12	0	5	-5	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1
その他製造業	3	6	-3	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
非製造業計	11	90	-79	1	9	-8	2	39	-37	1	16	-15	0	6	-6	2	21	-19	0	6	-6	1	9	-8	0	4	-4	2	6	-4
建設業	1	16	-15	0	0	0	0	8	-8	0	5	-5	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
運輸・倉庫業	2	9	-7	1	3	-2	0	3	-3	0	4	-4	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
卸売業	4	14	-10	0	4	-4	1	5	-4	1	3	-2	0	0	0	1	4	-3	0	0	0	1	6	-5	0	0	0	0	0	0
小売業	0	12	-12	0	1	-1	0	6	-6	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	1	1	0
飲食店・宿泊業	1	10	-9	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
不動産業	0	8	-8	0	0	0	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	1	7	-6	0	0	0	0	6	-6	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1
対事業所サービス業	1	10	-9	0	1	-1	0	7	-7	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
对个人サービス業	1	4	-3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	5	11	-6	3	8	-5	2	4	-2	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3
中堅企業	5	24	-19	0	4	-4	0	8	-8	0	3	-3	0	0	0	0	6	-6	0	1	-1	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0
中小企業	16	112	-96	5	21	-16	1	37	-36	2	22	-20	0	8	-8	3	23	-20	0	3	-3	1	19	-18	0	1	-1	1	3	-2
市外本社企業	0	17	-17	0	2	-2	0	9	-9	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成23年1～3月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	26	153	-127	7	29	-22	4	56	-52	4	26	-22	1	9	-8	7	30	-23	0	6	-6	0	20	-20	0	2	-2	2	7	-5
製造業計	14	68	-54	5	21	-16	0	20	-20	2	13	-11	1	3	-2	4	10	-6	0	0	0	0	11	-11	0	0	0	0	1	-1
食料品等	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	1	4	-3	0	0	0	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	0	15	-15	0	6	-6	0	4	-4	0	4	-4	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0
一般機械	3	13	-10	2	6	-4	0	4	-4	0	2	-2	1	1	0	2	3	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	6	12	-6	2	6	-4	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
輸送用機械	0	11	-11	0	3	-3	0	4	-4	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
その他製造業	2	6	-4	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
非製造業計	12	85	-73	2	8	-6	4	36	-32	2	13	-11	0	6	-6	3	20	-17	0	6	-6	0	9	-9	0	2	-2	2	6	-4
建設業	1	12	-11	1	0	1	0	7	-7	0	2	-2	0	1	-1	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
運輸・倉庫業	1	13	-12	1	4	-3	0	3	-3	0	4	-4	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0
卸売業	3	15	-12	0	2	-2	0	7	-7	0	5	-5	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	1	0
小売業	0	10	-10	0	1	-1	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
飲食店・宿泊業	0	8	-8	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	6	-5	0	0	0	1	1	0	1	-1	0	0	0	0	2	2	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	3	7	-4	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	1	1	0
対事業所サービス業	2	10	-8	0	1	-1	2	7	-5	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
对个人サービス業	1	4	-3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	6	9	-3	4	6	-2	1	4	-3	0	1	-1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2
中堅企業	7	24	-17	0	3	-3	2	8	-6	2	4	-2	0	0	0	0	5	-5	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
中小企業	13	105	-92	3	18	-15	1	38	-37	2	20	-18	0	8	-8	6	23	-17	0	4	-4	1	15	-15	0	2	-2	2	3	-1
市外本社企業	0	15	-15	0	2	-2	0	6	-6	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2

●業界の景気見通し

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-18.4	15.2%	51.2%	33.6%	-11.4	17.1%	54.3%	28.5%	-19.7	11.4%	57.5%	31.1%	-19.2	11.7%	57.4%	30.9%
製造業計	-6.0	21.4%	51.2%	27.4%	2.0	21.6%	58.8%	19.6%	-12.9	13.4%	60.3%	26.3%	-7.2	16.5%	59.8%	23.7%
食料品等	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
繊維・衣服等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
印刷	-83.3	0.0%	16.7%	83.3%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
鉄鋼・金属等	-10.0	27.5%	35.0%	37.5%	-8.3	13.9%	63.9%	22.2%	-27.8	11.1%	50.0%	38.9%	-25.0	11.1%	52.8%	36.1%
一般機械	20.6	41.2%	38.2%	20.6%	12.9	29.0%	54.8%	16.1%	-9.4	15.6%	59.4%	25.0%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%
電機・精密等	15.3	28.8%	57.7%	13.5%	10.4	22.9%	64.6%	12.5%	8.3	20.8%	66.7%	12.5%	2.0	20.8%	60.4%	18.8%
輸送用機械	-17.4	8.7%	65.2%	26.1%	28.0	48.0%	32.0%	20.0%	-12.5	20.8%	45.8%	33.3%	0.0	20.8%	58.3%	20.8%
その他製造業	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%	-4.5	18.2%	59.1%	22.7%	-22.7	9.1%	59.1%	31.8%	-9.1	13.6%	63.6%	22.7%
非製造業計	-27.8	10.5%	51.1%	38.3%	-20.8	14.0%	51.3%	34.8%	-24.4	10.0%	55.6%	34.4%	-27.7	8.3%	55.8%	36.0%
建設業	-43.6	5.1%	46.2%	48.7%	-36.6	0.0%	63.4%	36.6%	-36.6	0.0%	63.4%	36.6%	-36.6	4.9%	53.7%	41.5%
運輸・倉庫業	-14.3	17.1%	51.4%	31.4%	22.8	37.1%	48.6%	14.3%	-5.7	20.0%	54.3%	25.7%	-20.0	14.3%	51.4%	34.3%
卸売業	-35.9	9.4%	45.3%	45.3%	-43.6	5.5%	45.5%	49.1%	-34.5	7.3%	50.9%	41.8%	-33.3	5.6%	55.6%	38.9%
小売業	-25.7	14.3%	45.7%	40.0%	-14.2	22.9%	40.0%	37.1%	-37.1	8.6%	45.7%	45.7%	-37.1	2.9%	57.1%	40.0%
飲食店・宿泊業	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%	-5.9	17.6%	58.8%	23.5%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%
不動産業	-19.0	14.3%	52.4%	33.3%	-8.0	28.0%	36.0%	36.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-16.0	20.0%	44.0%	36.0%
情報サービス業	-26.3	7.9%	57.9%	34.2%	-10.8	8.1%	73.0%	18.9%	-8.1	10.8%	70.3%	18.9%	-5.4	13.5%	67.6%	18.9%
対事業所サービス業	-47.1	0.0%	52.9%	47.1%	-25.0	10.0%	55.0%	35.0%	-35.0	0.0%	65.0%	35.0%	-35.0	0.0%	65.0%	35.0%
対個人サービス業	-7.2	21.4%	50.0%	28.6%	-50.0	7.1%	35.7%	57.1%	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%
大企業	16.7	27.1%	62.5%	10.4%	20.0	28.0%	64.0%	8.0%	4.0	18.0%	68.0%	14.0%	8.0	22.0%	64.0%	14.0%
中堅企業	-24.7	11.8%	51.8%	36.5%	-14.4	16.7%	52.2%	31.1%	-28.9	6.7%	57.8%	35.6%	-25.5	8.9%	56.7%	34.4%
中小企業	-21.5	15.4%	47.7%	36.9%	-15.7	15.6%	53.1%	31.3%	-22.2	12.2%	53.4%	34.4%	-22.1	11.3%	55.3%	33.4%
市外本社企業	-25.0	5.6%	63.9%	30.6%	-12.8	15.4%	56.4%	28.2%	-10.2	7.7%	74.4%	17.9%	-17.9	7.7%	66.7%	25.6%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●国内の景気見通し

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-11.2	15.3%	58.2%	26.5%	-16.0	12.2%	59.6%	28.2%	-25.1	9.4%	56.0%	34.5%	-20.7	10.5%	58.3%	31.2%
製造業計	-5.0	18.0%	59.0%	23.0%	-6.2	16.7%	60.4%	22.9%	-21.0	12.0%	55.0%	33.0%	-16.7	13.1%	57.1%	29.8%
食料品等	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%
繊維・衣服等	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%
印刷	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%
鉄鋼・金属等	-12.5	22.5%	42.5%	35.0%	-22.2	13.9%	50.0%	36.1%	-38.9	11.1%	38.9%	50.0%	-33.3	11.1%	44.4%	44.4%
一般機械	11.8	29.4%	52.9%	17.6%	-12.9	9.7%	67.7%	22.6%	-21.8	6.3%	65.6%	28.1%	-15.6	6.3%	71.9%	21.9%
電機・精密等	7.7	21.2%	65.4%	13.5%	6.3	16.7%	72.9%	10.4%	-4.1	16.7%	62.5%	20.8%	-6.2	14.6%	64.6%	20.8%
輸送用機械	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%	16.0	36.0%	44.0%	20.0%	-29.2	8.3%	54.2%	37.5%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%
その他製造業	-5.0	10.0%	75.0%	15.0%	4.6	27.3%	50.0%	22.7%	-4.8	23.8%	47.6%	28.6%	4.8	28.6%	47.6%	23.8%
非製造業計	-15.9	13.3%	57.6%	29.2%	-22.8	9.1%	59.1%	31.9%	-28.0	7.6%	56.7%	35.6%	-23.3	8.8%	59.1%	32.1%
建設業	-35.9	0.0%	64.1%	35.9%	-29.3	2.4%	65.9%	31.7%	-29.3	2.4%	65.9%	31.7%	-22.0	7.3%	63.4%	29.3%
運輸・倉庫業	-2.9	20.6%	55.9%	23.5%	5.9	23.5%	58.8%	17.6%	-8.8	14.7%	61.8%	23.5%	-17.7	14.7%	52.9%	32.4%
卸売業	-32.1	7.5%	52.8%	39.6%	-33.3	5.6%	55.6%	38.9%	-31.4	9.3%	50.0%	40.7%	-30.1	5.7%	58.5%	35.8%
小売業	-14.8	17.6%	50.0%	32.4%	-28.5	2.9%	65.7%	31.4%	-42.8	2.9%	51.4%	45.7%	-31.4	0.0%	68.6%	31.4%
飲食店・宿泊業	7.1	21.4%	64.3%	14.3%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-29.4	0.0%	70.6%	29.4%
不動産業	0.0	19.0%	61.9%	19.0%	-29.2	12.5%	45.8%	41.7%	-39.1	8.7%	43.5%	47.8%	-17.4	17.4%	47.8%	34.8%
情報サービス業	-2.6	21.1%	55.3%	23.7%	-16.2	10.8%	62.2%	27.0%	-16.2	10.8%	62.2%	27.0%	-5.4	18.9%	56.8%	24.3%
対事業所サービス業	-29.4	0.0%	70.6%	29.4%	-20.0	15.0%	50.0%	35.0%	-35.0	5.0%	55.0%	40.0%	-30.0	5.0%	60.0%	35.0%
対個人サービス業	0.0	21.4%	57.1%	21.4%	-35.8	7.1%	50.0%	42.9%	-35.8	7.1%	50.0%	42.9%	-35.8	7.1%	50.0%	42.9%
大企業	18.7	25.0%	68.8%	6.3%	8.0	14.0%	80.0%	6.0%	-12.0	10.0%	68.0%	22.0%	6.0	16.0%	74.0%	10.0%
中堅企業	-14.1	16.5%	52.9%	30.6%	-20.0	12.2%	55.6%	32.2%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-25.6	10.0%	54.4%	35.6%
中小企業	-15.6	14.5%	55.4%	30.1%	-18.2	12.8%	56.2%	31.0%	-28.4	9.4%	52.8%	37.8%	-24.7	9.8%	55.7%	34.5%
市外本社企業	-8.6	5.7%	80.0%	14.3%	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%	-23.6	5.3%	65.8%	28.9%	-13.2	10.5%	65.8%	23.7%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-19.3	19.3%	42.0%	38.6%	-1.2	27.9%	43.0%	29.1%	-9.9	21.3%	47.5%	31.2%	-11.6	18.6%	51.2%	30.2%
製造業計	-10.8	23.0%	43.1%	33.8%	11.6	34.3%	42.9%	22.7%	-7.2	20.4%	52.0%	27.6%	-4.6	20.9%	53.6%	25.5%
食料品等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%
繊維・衣服等	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%
印刷	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-16.7	33.3%	16.7%	50.0%	-16.7	33.3%	16.7%	50.0%
石油・化学等	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	0.0	18.2%	63.6%	18.2%	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	0.0	18.2%	63.6%	18.2%
鉄鋼・金属等	-4.7	28.6%	38.1%	33.3%	-2.8	25.0%	47.2%	27.8%	-27.8	13.9%	44.4%	41.7%	-25.0	13.9%	47.2%	38.9%
一般機械	5.9	35.3%	35.3%	29.4%	12.5	37.5%	37.5%	25.0%	3.1	28.1%	46.9%	25.0%	3.1	28.1%	46.9%	25.0%
電機・精密等	-7.7	28.8%	34.6%	36.5%	22.5	42.9%	36.7%	20.4%	18.8	31.3%	56.3%	12.5%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%
輸送用機械	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	44.0	56.0%	32.0%	12.0%	-24.0	12.0%	52.0%	36.0%	-16.0	12.0%	60.0%	28.0%
その他製造業	-31.6	10.5%	47.4%	42.1%	4.3	21.7%	60.9%	17.4%	0.0	18.2%	63.6%	18.2%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%
非製造業計	-25.8	16.5%	41.2%	42.3%	-10.4	23.3%	43.0%	33.7%	-11.9	21.9%	44.2%	33.8%	-16.6	17.0%	49.5%	33.6%
建設業	-51.2	2.6%	43.6%	53.8%	-17.1	12.2%	58.5%	29.3%	-26.8	12.2%	48.8%	39.0%	-24.4	12.2%	51.2%	36.6%
運輸・倉庫業	8.5	31.4%	45.7%	22.9%	14.2	37.1%	40.0%	22.9%	-5.7	25.7%	42.9%	31.4%	-14.2	22.9%	40.0%	37.1%
卸売業	-30.9	16.4%	36.4%	47.3%	-16.4	23.6%	36.4%	40.0%	-1.9	22.2%	53.7%	24.1%	-25.9	11.1%	51.9%	37.0%
小売業	-17.1	20.0%	42.9%	37.1%	-11.1	27.8%	33.3%	38.9%	-22.2	25.0%	27.8%	47.2%	-22.8	14.3%	48.6%	37.1%
飲食店・宿泊業	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	-35.3	11.8%	41.2%	47.1%	0.0	29.4%	41.2%	29.4%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%
不動産業	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-21.7	17.4%	43.5%	39.1%	-39.2	13.0%	34.8%	52.2%	-21.7	8.7%	60.9%	30.4%
情報サービス業	-38.4	10.3%	41.0%	48.7%	5.2	28.9%	47.4%	23.7%	2.6	28.9%	44.7%	26.3%	21.1	39.5%	42.1%	18.4%
対事業所サービス業	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%	-10.0	25.0%	40.0%	35.0%	-15.0	20.0%	45.0%	35.0%	-15.0	20.0%	45.0%	35.0%
对个人サービス業	0.0	38.5%	23.1%	38.5%	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	0.0	21.4%	57.1%	21.4%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%
大企業	-4.1	29.2%	37.5%	33.3%	23.5	35.3%	52.9%	11.8%	9.9	27.5%	54.9%	17.6%	15.7	29.4%	56.9%	13.7%
中堅企業	-35.3	14.1%	36.5%	49.4%	-4.4	28.9%	37.8%	33.3%	-13.4	22.2%	42.2%	35.6%	-19.1	18.0%	44.9%	37.1%
中小企業	-17.2	20.2%	42.4%	37.4%	-3.1	27.9%	41.1%	31.0%	-11.3	21.4%	45.9%	32.7%	-15.4	17.3%	50.0%	32.7%
市外本社企業	-19.5	11.1%	58.3%	30.6%	-12.8	15.4%	56.4%	28.2%	-17.9	10.3%	61.5%	28.2%	-2.5	15.4%	66.7%	17.9%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成22年7～9月期												平成22年10～12月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	103	135	-32	38	22	16	3	6	-3	10	11	-1	77	137	-60	37	25	12	4	9	-5	8	13	-5
製造業計	56	51	5	15	7	8	2	0	2	3	4	-1	36	56	-20	9	6	3	1	3	-2	4	6	-2
食料品等	1	2	-1	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	3	-3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
印刷	0	2	-2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	2	1	1	0	0	0	1	0	1
石油・化学等	3	2	1	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
鉄鋼・金属等	7	12	-5	2	0	2	0	0	0	0	0	0	5	14	-9	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1
一般機械	12	9	3	0	0	0	1	0	1	2	2	0	8	10	-2	0	0	0	0	1	-1	1	3	-2
電機・精密等	16	13	3	6	2	4	1	0	1	1	0	1	13	8	5	6	2	4	1	1	0	1	1	0
輸送用機械	14	5	9	2	0	2	0	0	0	0	1	-1	5	11	-6	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
その他製造業	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	3	-1	1	1	0	0	0	0	1	0	1
非製造業計	47	84	-37	23	15	8	1	6	-5	7	7	0	41	81	-40	28	19	9	3	6	-3	4	7	-3
建設業	4	14	-10	2	3	-1	0	0	0	0	1	-1	4	14	-10	3	3	0	0	0	0	0	1	-1
運輸・倉庫業	9	6	3	5	0	5	0	2	-2	0	2	-2	6	8	-2	4	1	3	1	3	-2	0	2	-2
卸売業	7	18	-11	4	4	0	0	2	-2	4	1	3	8	13	-5	7	5	2	1	1	0	2	0	2
小売業	5	13	-8	4	2	2	0	0	0	0	0	0	4	13	-9	4	6	-2	0	0	0	0	1	-1
飲食店・宿泊業	2	6	-4	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	7	-5	5	2	3	0	0	0	0	0	0
不動産業	3	9	-6	0	0	0	1	1	0	1	0	1	2	8	-6	1	0	1	1	1	0	1	0	1
情報サービス業	9	7	2	4	1	3	0	0	0	1	2	-1	9	7	2	1	2	-1	0	0	0	0	2	-2
対事業所サービス業	6	8	-2	1	0	1	0	1	-1	0	1	-1	5	8	-3	1	0	1	0	1	-1	0	1	-1
对个人サービス業	2	3	-1	0	2	-2	0	0	0	1	0	1	1	3	-2	2	0	2	0	0	0	1	0	1
大企業	16	5	11	6	3	3	0	0	0	1	0	1	12	7	5	5	5	0	0	1	-1	1	1	0
中堅企業	19	28	-9	8	6	2	0	3	-3	4	1	3	13	28	-15	10	10	0	2	1	1	1	1	0
中小企業	66	94	-28	19	11	8	3	3	0	5	9	-4	50	92	-42	18	8	10	2	7	-5	6	10	-4
市外本社企業	2	8	-6	5	2	3	0	0	0	0	1	-1	2	10	-8	4	2	2	0	0	0	0	1	-1

●経常利益の見通し

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-23.5	19.4%	37.6%	42.9%	-6.3	25.6%	42.6%	31.9%	-10.7	21.1%	47.2%	31.8%	-11.0	19.0%	51.0%	30.0%
製造業計	-18.0	22.5%	37.0%	40.5%	4.6	32.0%	40.6%	27.4%	-6.6	23.1%	47.2%	29.7%	-4.1	22.2%	51.5%	26.3%
食料品等	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%
繊維・衣服等	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%
印刷	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	40.0%	20.0%	40.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%
石油・化学等	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%
鉄鋼・金属等	-12.2	31.7%	24.4%	43.9%	-13.9	25.0%	36.1%	38.9%	-30.6	8.3%	52.8%	38.9%	-22.9	11.4%	54.3%	34.3%
一般機械	-18.2	24.2%	33.3%	42.4%	12.9	41.9%	29.0%	29.0%	0.0	29.0%	41.9%	29.0%	6.4	29.0%	48.4%	22.6%
電機・精密等	-7.7	28.8%	34.6%	36.5%	14.3	34.7%	44.9%	20.4%	29.2	39.6%	50.0%	10.4%	8.3	27.1%	54.2%	18.8%
輸送用機械	-4.4	21.7%	52.2%	26.1%	15.4	42.3%	30.8%	26.9%	-23.1	19.2%	38.5%	42.3%	-26.9	15.4%	42.3%	42.3%
その他製造業	-45.0	5.0%	45.0%	50.0%	8.7	30.4%	47.8%	21.7%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%	13.6	22.7%	68.2%	9.1%
非製造業計	-27.6	17.2%	38.1%	44.8%	-13.9	21.1%	43.9%	35.0%	-13.6	19.6%	47.1%	33.2%	-15.8	16.8%	50.5%	32.6%
建設業	-38.5	7.7%	46.2%	46.2%	-17.1	14.6%	53.7%	31.7%	-29.3	12.2%	46.3%	41.5%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%
運輸・倉庫業	17.2	34.3%	48.6%	17.1%	-5.7	28.6%	37.1%	34.3%	-14.3	20.0%	45.7%	34.3%	-28.6	11.4%	48.6%	40.0%
卸売業	-30.9	16.4%	36.4%	47.3%	-14.6	21.8%	41.8%	36.4%	-10.9	16.4%	56.4%	27.3%	-23.7	12.7%	50.9%	36.4%
小売業	-31.5	17.1%	34.3%	48.6%	-11.1	25.0%	38.9%	36.1%	-11.1	27.8%	33.3%	38.9%	-13.9	16.7%	52.8%	30.6%
飲食店・宿泊業	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-29.4	11.8%	47.1%	41.2%	0.0	29.4%	41.2%	29.4%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%
不動産業	-45.0	15.0%	25.0%	60.0%	-4.4	21.7%	52.2%	26.1%	-30.4	8.7%	52.2%	39.1%	-13.0	8.7%	69.6%	21.7%
情報サービス業	-38.5	12.8%	35.9%	51.3%	0.0	30.8%	38.5%	30.8%	-5.2	25.6%	43.6%	30.8%	20.5	41.0%	38.5%	20.5%
対事業所サービス業	-41.1	11.8%	35.3%	52.9%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-15.0	20.0%	45.0%	35.0%
对个人サービス業	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%	0.0	21.4%	57.1%	21.4%	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%
大企業	-6.3	22.9%	47.9%	29.2%	5.9	25.5%	54.9%	19.6%	0.0	23.5%	52.9%	23.5%	11.8	29.4%	52.9%	17.6%
中堅企業	-37.6	16.5%	29.4%	54.1%	-5.5	27.8%	38.9%	33.3%	-6.6	25.6%	42.2%	32.2%	-7.8	22.5%	47.2%	30.3%
中小企業	-20.9	20.6%	37.9%	41.5%	-7.4	26.2%	40.3%	33.6%	-13.1	20.3%	46.3%	33.4%	-15.3	16.9%	50.8%	32.2%
市外本社企業	-35.3	11.8%	41.2%	47.1%	-15.8	15.8%	52.6%	31.6%	-15.7	13.2%	57.9%	28.9%	-15.7	13.2%	57.9%	28.9%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●経常利益の増減要因

	平成22年7～9月期												平成22年10～12月期																			
	販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用			販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用				
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-
全体	109	136	-27	5	57	-52	27	10	17	7	13	-6	5	10	-5	99	133	-34	4	53	-49	19	12	7	5	18	-13	5	9	-4		
製造業計	58	51	7	0	17	-17	12	1	11	3	7	-4	2	4	-2	44	56	-12	0	15	-15	8	3	5	2	11	-9	2	3	-1		
食料品等	2	3	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	-2	0	1	-1	1	0	1	0	1	-1	0	0	0		
繊維・衣服等	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0		
印刷	0	2	-2	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
石油・化学等	3	2	1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0		
鉄鋼・金属等	9	10	-1	0	4	-4	1	0	1	0	5	-5	0	2	-2	3	13	-10	0	4	-4	2	1	1	0	3	-3	0	0	0		
一般機械	12	9	3	0	5	-5	4	0	4	1	1	0	0	0	0	10	9	1	0	5	-5	1	0	1	1	1	0	1	1	0		
電機・精密等	14	10	4	0	2	-2	2	0	2	2	0	2	1	1	0	17	9	8	0	2	-2	1	0	1	1	1	0	0	1	-1		
輸送用機械	12	8	4	0	2	-2	2	1	1	0	0	0	0	1	-1	6	10	-4	0	1	-1	1	2	-1	0	2	-2	0	1	-1		
その他製造業	6	4	2	0	1	-1	2	0	2	0	0	0	1	0	1	3	3	0	0	1	-1	2	0	2	0	1	-1	1	0	1		
非製造業計	51	85	-34	5	40	-35	15	9	6	4	6	-2	3	6	-3	55	77	-22	4	38	-34	11	9	2	3	7	-4	3	6	-3		
建設業	6	13	-7	0	9	-9	1	1	0	1	2	-1	0	1	-1	6	13	-7	0	9	-9	1	1	0	1	2	-1	0	1	-1		
運輸・倉庫業	10	7	3	1	2	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	7	10	-3	1	2	-1	1	3	-2	0	3	-3	0	2	-2		
卸売業	7	14	-7	4	10	-6	4	2	2	1	2	-1	1	1	0	8	11	-3	1	9	-8	3	2	1	1	2	-1	1	1	0		
小売業	7	10	-3	0	6	-6	4	0	4	1	0	1	0	1	-1	7	13	-6	0	7	-7	3	0	3	1	0	1	0	1	-1		
飲食店・宿泊業	1	7	-6	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	5	6	-1	2	1	1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0		
不動産業	3	5	-2	0	4	-4	1	0	1	0	0	0	1	0	1	2	5	-3	0	4	-4	1	0	1	0	0	0	1	0	1		
情報サービス業	13	15	-2	0	5	-5	2	2	0	0	0	0	0	1	-1	12	10	2	0	3	-3	1	1	0	0	0	0	0	1	-1		
対事業所サービス業	4	7	-3	0	3	-3	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	5	6	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0		
对个人サービス業	0	7	-7	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	3	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1		
大企業	14	8	6	0	1	-1	2	0	2	0	0	0	0	3	-3	14	13	1	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	1	-1		
中堅企業	21	27	-6	2	11	-9	7	3	4	1	2	-1	0	1	-1	21	29	-8	1	8	-7	7	3	4	1	2	-1	0	2	-2		
中小企業	70	90	-20	3	36	-33	16	7	9	4	11	-7	5	6	-1	60	82	-22	2	34	-32	9	9	0	4	15	-11	5	6	-1		
市外本社企業	4	11	-7	0	9	-9	2	0	2	2	0	2	0	0	0	4	9	-5	1	7	-6	3	0	3	0	1	-1	0	0	0		

●国内需要

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-23.8	13.8%	48.7%	37.6%	-10.2	19.4%	51.1%	29.6%	-16.3	15.6%	52.5%	31.9%
製造業計	-13.0	18.0%	51.0%	31.0%	-2.0	22.7%	52.5%	24.7%	-15.9	15.4%	53.3%	31.3%
食料品等	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
繊維・衣服等	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%
印刷	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%
石油・化学等	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%
鉄鋼・金属等	-12.5	22.5%	42.5%	35.0%	-27.8	8.3%	55.6%	36.1%	-41.6	5.6%	47.2%	47.2%
一般機械	3.0	24.2%	54.5%	21.2%	-12.5	18.8%	50.0%	31.3%	-21.9	9.4%	59.4%	31.3%
電機・精密等	0.0	29.4%	41.2%	29.4%	2.0	26.5%	49.0%	24.5%	4.3	27.7%	48.9%	23.4%
輸送用機械	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	30.8	50.0%	30.8%	19.2%	-34.7	11.5%	42.3%	46.2%
その他製造業	-31.6	0.0%	68.4%	31.6%	13.0	21.7%	69.6%	8.7%	4.6	18.2%	68.2%	13.6%
非製造業計	-32.1	10.5%	46.9%	42.6%	-16.2	16.9%	50.0%	33.1%	-16.6	15.8%	51.8%	32.4%
建設業	-56.8	2.7%	37.8%	59.5%	-33.3	2.4%	61.9%	35.7%	-35.7	4.8%	54.8%	40.5%
運輸・倉庫業	-5.7	20.0%	54.3%	25.7%	9.1	33.3%	42.4%	24.2%	-9.1	21.2%	48.5%	30.3%
卸売業	-37.0	7.4%	48.1%	44.4%	-9.4	18.9%	52.8%	28.3%	1.9	18.9%	64.2%	17.0%
小売業	-31.5	11.4%	45.7%	42.9%	-17.1	22.9%	37.1%	40.0%	-28.6	20.0%	31.4%	48.6%
飲食店・宿泊業	-7.2	21.4%	50.0%	28.6%	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%	11.8	29.4%	52.9%	17.6%
不動産業	-42.1	5.3%	47.4%	47.4%	-39.2	4.3%	52.2%	43.5%	-47.9	4.3%	43.5%	52.2%
情報サービス業	-23.1	12.8%	51.3%	35.9%	0.0	21.6%	56.8%	21.6%	0.0	18.9%	62.2%	18.9%
対事業所サービス業	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-30.0	15.0%	40.0%	45.0%	-25.0	15.0%	45.0%	40.0%
对个人サービス業	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-25.0	16.7%	41.7%	41.7%	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%
大企業	4.3	21.3%	61.7%	17.0%	7.8	19.6%	68.6%	11.8%	-7.9	13.7%	64.7%	21.6%
中堅企業	-44.1	8.3%	39.3%	52.4%	-8.1	26.4%	39.1%	34.5%	-18.4	19.5%	42.5%	37.9%
中小企業	-22.6	14.7%	47.9%	37.3%	-11.9	18.7%	50.7%	30.6%	-17.5	15.5%	51.5%	33.0%
市外本社企業	-22.8	8.6%	60.0%	31.4%	-26.3	7.9%	57.9%	34.2%	-13.2	10.5%	65.8%	23.7%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	5.1	21.6%	61.9%	16.5%	10.7	25.2%	60.3%	14.5%	2.8	19.3%	64.2%	16.5%
製造業計	14.4	28.0%	58.3%	13.6%	21.5	31.5%	58.5%	10.0%	9.3	24.0%	61.2%	14.7%
食料品等	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
鉄鋼・金属等	12.0	32.0%	48.0%	20.0%	17.4	34.8%	47.8%	17.4%	-4.3	26.1%	43.5%	30.4%
一般機械	34.7	38.5%	57.7%	3.8%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	12.5	29.2%	54.2%	16.7%
電機・精密等	26.2	35.7%	54.8%	9.5%	15.8	26.3%	63.2%	10.5%	16.2	24.3%	67.6%	8.1%
輸送用機械	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	41.2	47.1%	47.1%	5.9%	-5.9	17.6%	58.8%	23.5%
その他製造業	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	23.1	23.1%	76.9%	0.0%	23.1	23.1%	76.9%	0.0%
非製造業計	-7.1	13.1%	66.7%	20.2%	-5.9	15.5%	63.1%	21.4%	-7.3	12.0%	68.7%	19.3%
建設業	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
運輸・倉庫業	7.1	21.4%	64.3%	14.3%	33.4	41.7%	50.0%	8.3%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
卸売業	-7.1	17.9%	57.1%	25.0%	-8.4	20.8%	50.0%	29.2%	-4.3	17.4%	60.9%	21.7%
小売業	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
飲食店・宿泊業	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%
不動産業	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%
情報サービス業	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
対事業所サービス業	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	14.3	28.6%	57.1%	14.3%	11.5	26.9%	57.7%	15.4%	11.6	23.1%	65.4%	11.5%
中堅企業	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	15.4	23.1%	69.2%	7.7%	5.1	12.8%	79.5%	7.7%
中小企業	6.1	23.8%	58.5%	17.7%	11.7	27.3%	57.0%	15.6%	0.8	21.4%	57.9%	20.6%
市外本社企業	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	6.3	12.3%	81.8%	6.0%	4.2	11.1%	82.0%	6.9%	5.2	10.5%	84.2%	5.3%
製造業計	5.7	10.8%	84.1%	5.1%	5.1	10.7%	83.6%	5.6%	6.3	11.4%	83.5%	5.1%
食料品等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	100.0	100.0%	0.0%	0.0%	100.0	100.0%	0.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	3.3	10.0%	83.3%	6.7%	3.3	10.0%	83.3%	6.7%
一般機械	7.4	11.1%	85.2%	3.7%	3.7	11.1%	81.5%	7.4%	3.7	11.1%	81.5%	7.4%
電機・精密等	14.6	18.8%	77.1%	4.2%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	2.1	8.5%	85.1%	6.4%
輸送用機械	5.3	5.3%	94.7%	0.0%	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%	0.0	4.8%	90.5%	4.8%
その他製造業	5.6	5.6%	94.4%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
非製造業計	7.1	14.1%	78.9%	7.0%	3.1	11.7%	79.7%	8.6%	3.9	9.4%	85.2%	5.5%
建設業	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
運輸・倉庫業	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
卸売業	9.1	13.6%	81.8%	4.5%	7.0	14.0%	79.1%	7.0%	11.7	14.0%	83.7%	2.3%
小売業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	17.2	24.1%	69.0%	6.9%	13.8	13.8%	86.2%	0.0%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
情報サービス業	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
対事業所サービス業	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	5.7	11.4%	82.9%	5.7%	3.0	5.9%	91.2%	2.9%	3.0	5.9%	91.2%	2.9%
中堅企業	13.8	19.0%	75.9%	5.2%	11.8	18.6%	74.6%	6.8%	18.6	20.3%	78.0%	1.7%
中小企業	5.2	11.4%	82.4%	6.2%	2.0	9.7%	82.6%	7.7%	2.6	9.3%	84.0%	6.7%
市外本社企業	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	-5.9	0.0%	94.1%	5.9%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	5.6	11.9%	81.8%	6.3%	4.9	9.0%	86.8%	4.1%	6.4	9.8%	86.8%	3.4%
製造業計	6.7	12.8%	81.0%	6.1%	5.7	10.2%	85.3%	4.5%	6.3	9.7%	86.9%	3.4%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	-5.7	5.7%	82.9%	11.4%	0.0	3.3%	93.3%	3.3%	0.0	3.3%	93.3%	3.3%
一般機械	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	11.1	14.8%	81.5%	3.7%	11.1	14.8%	81.5%	3.7%
電機・精密等	10.4	20.8%	68.8%	10.4%	4.3	14.9%	74.5%	10.6%	4.3	13.0%	78.3%	8.7%
輸送用機械	15.0	15.0%	85.0%	0.0%	0.0	4.3%	91.3%	4.3%	4.3	4.3%	95.7%	0.0%
その他製造業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
非製造業計	3.8	10.3%	83.2%	6.5%	3.3	6.7%	89.9%	3.4%	6.7	10.1%	86.5%	3.4%
建設業	7.1	7.1%	92.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
運輸・倉庫業	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
卸売業	6.7	10.0%	86.7%	3.3%	0.0	3.6%	92.9%	3.6%	10.7	10.7%	89.3%	0.0%
小売業	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%
飲食店・宿泊業	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%
不動産業	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
情報サービス業	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
対事業所サービス業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	3.7	11.1%	81.5%	7.4%	8.0	8.0%	92.0%	0.0%	8.0	8.0%	92.0%	0.0%
中堅企業	15.9	15.9%	84.1%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	17.8	17.8%	82.2%	0.0%
中小企業	4.0	11.5%	81.0%	7.5%	2.8	8.9%	84.9%	6.1%	3.3	8.4%	86.5%	5.1%
市外本社企業	0.0	6.7%	86.7%	6.7%	5.9	5.9%	94.1%	0.0%	5.9	5.9%	94.1%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●製品価格水準

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-30.1	2.6%	64.7%	32.7%	-26.2	3.9%	66.0%	30.1%	-25.6	4.2%	66.1%	29.8%
製造業計	-29.3	2.5%	65.7%	31.8%	-27.0	3.1%	66.8%	30.1%	-27.8	3.6%	64.9%	31.4%
食料品等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
繊維・衣服等	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%
印刷	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
鉄鋼・金属等	-31.7	4.9%	58.5%	36.6%	-33.3	5.6%	55.6%	38.9%	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%
一般機械	-42.4	0.0%	57.6%	42.4%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-43.8	0.0%	56.3%	43.8%
電機・精密等	-23.1	1.9%	73.1%	25.0%	-25.0	2.1%	70.8%	27.1%	-29.8	0.0%	70.2%	29.8%
輸送用機械	-16.6	4.2%	75.0%	20.8%	-20.0	4.0%	72.0%	24.0%	-16.0	4.0%	76.0%	20.0%
その他製造業	-21.1	0.0%	78.9%	21.1%	-17.4	4.3%	73.9%	21.7%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
非製造業計	-30.9	2.6%	63.9%	33.5%	-25.5	4.6%	65.3%	30.1%	-23.9	4.6%	66.9%	28.5%
建設業	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-30.6	0.0%	69.4%	30.6%	-30.5	2.8%	63.9%	33.3%
運輸・倉庫業	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-26.1	4.3%	65.2%	30.4%	-21.8	4.3%	69.6%	26.1%
卸売業	-30.1	5.7%	58.5%	35.8%	-15.1	11.3%	62.3%	26.4%	-15.1	9.4%	66.0%	24.5%
小売業	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-20.6	5.9%	67.6%	26.5%	-23.6	2.9%	70.6%	26.5%
飲食店・宿泊業	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%
不動産業	-46.2	0.0%	53.8%	46.2%	-44.4	5.6%	44.4%	50.0%	-38.8	5.6%	50.0%	44.4%
情報サービス業	-30.5	2.8%	63.9%	33.3%	-25.0	3.1%	68.8%	28.1%	-25.0	3.1%	68.8%	28.1%
対事業所サービス業	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-43.8	0.0%	56.3%	43.8%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
对个人サービス業	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
大企業	-20.9	0.0%	79.1%	20.9%	-19.0	2.4%	76.2%	21.4%	-19.0	2.4%	76.2%	21.4%
中堅企業	-25.0	3.9%	67.1%	28.9%	-17.8	6.0%	70.2%	23.8%	-20.2	3.6%	72.6%	23.8%
中小企業	-31.6	2.9%	62.6%	34.5%	-29.1	4.0%	62.9%	33.1%	-29.0	4.0%	63.0%	33.0%
市外本社企業	-41.9	0.0%	58.1%	41.9%	-32.4	0.0%	67.6%	32.4%	-20.6	8.8%	61.8%	29.4%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	25.5	30.1%	65.3%	4.6%	18.6	23.5%	71.6%	4.9%	20.5	24.8%	70.9%	4.3%
製造業計	32.1	34.7%	62.6%	2.6%	25.2	28.4%	68.4%	3.2%	26.4	29.6%	67.2%	3.2%
食料品等	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	37.5	50.0%	37.5%	12.5%
繊維・衣服等	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	57.1	57.1%	42.9%	0.0%
印刷	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	27.3	27.3%	72.7%	0.0%	36.4	36.4%	63.6%	0.0%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%
鉄鋼・金属等	45.0	50.0%	45.0%	5.0%	41.2	41.2%	58.8%	0.0%	48.6	48.6%	51.4%	0.0%
一般機械	29.0	29.0%	71.0%	0.0%	35.5	38.7%	58.1%	3.2%	29.0	35.5%	58.1%	6.5%
電機・精密等	31.9	34.0%	63.8%	2.1%	14.9	21.3%	72.3%	6.4%	13.1	17.4%	78.3%	4.3%
輸送用機械	17.4	17.4%	82.6%	0.0%	26.1	26.1%	73.9%	0.0%	21.8	26.1%	69.6%	4.3%
その他製造業	44.4	44.4%	55.6%	0.0%	17.4	21.7%	73.9%	4.3%	13.6	13.6%	86.4%	0.0%
非製造業計	16.5	23.7%	69.1%	7.2%	8.9	16.4%	76.1%	7.5%	11.9	17.9%	76.1%	6.0%
建設業	26.3	26.3%	73.7%	0.0%	4.3	13.0%	78.3%	8.7%	8.7	17.4%	73.9%	8.7%
運輸・倉庫業	45.4	54.5%	36.4%	9.1%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
卸売業	29.7	37.8%	54.1%	8.1%	14.7	29.4%	55.9%	14.7%	32.3	38.2%	55.9%	5.9%
小売業	11.1	16.7%	77.8%	5.6%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%
飲食店・宿泊業	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%
不動産業	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%
情報サービス業	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%
対事業所サービス業	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	13.8	17.2%	79.3%	3.4%	10.0	13.3%	83.3%	3.3%	12.9	16.1%	80.6%	3.2%
中堅企業	20.7	24.5%	71.7%	3.8%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	14.0	20.0%	74.0%	6.0%
中小企業	29.5	33.0%	63.5%	3.5%	23.1	26.7%	69.7%	3.6%	24.6	28.3%	68.0%	3.7%
市外本社企業	5.9	29.4%	47.1%	23.5%	4.3	13.0%	78.3%	8.7%	4.3	13.0%	78.3%	8.7%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●資金繰り

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-13.0	7.0%	73.1%	20.0%	-7.8	10.5%	71.2%	18.3%	-11.5	8.8%	70.9%	20.3%
製造業計	-10.6	8.1%	73.2%	18.7%	-3.6	14.3%	67.9%	17.9%	-11.9	10.9%	66.3%	22.8%
食料品等	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
石油・化学等	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%
鉄鋼・金属等	-14.6	12.2%	61.0%	26.8%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-25.7	8.6%	57.1%	34.3%
一般機械	-21.2	6.1%	66.7%	27.3%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	-15.6	12.5%	59.4%	28.1%
電機・精密等	-3.9	9.8%	76.5%	13.7%	4.1	14.3%	75.5%	10.2%	-4.2	10.4%	75.0%	14.6%
輸送用機械	-4.1	4.2%	87.5%	8.3%	12.0	24.0%	64.0%	12.0%	-8.0	8.0%	76.0%	16.0%
その他製造業	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-17.4	8.7%	65.2%	26.1%	0.0	18.2%	63.6%	18.2%
非製造業計	-15.0	6.0%	73.0%	21.0%	-11.2	7.5%	73.8%	18.7%	-11.1	7.2%	74.5%	18.3%
建設業	-16.6	2.8%	77.8%	19.4%	-12.8	5.1%	76.9%	17.9%	-15.3	2.6%	79.5%	17.9%
運輸・倉庫業	-6.4	9.7%	74.2%	16.1%	-3.4	13.8%	69.0%	17.2%	0.0	13.8%	72.4%	13.8%
卸売業	-22.6	3.8%	69.8%	26.4%	-22.2	7.4%	63.0%	29.6%	-18.5	7.4%	66.7%	25.9%
小売業	-9.1	6.1%	78.8%	15.2%	-17.2	6.9%	69.0%	24.1%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%
飲食店・宿泊業	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%
不動産業	-14.2	4.8%	76.2%	19.0%	4.5	13.6%	77.3%	9.1%	4.5	13.6%	77.3%	9.1%
情報サービス業	-10.8	5.4%	78.4%	16.2%	-2.9	5.9%	85.3%	8.8%	-11.8	2.9%	82.4%	14.7%
対事業所サービス業	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%
対個人サービス業	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%
大企業	-6.7	2.2%	88.9%	8.9%	4.1	8.2%	87.8%	4.1%	0.0	6.1%	87.8%	6.1%
中堅企業	-3.6	8.3%	79.8%	11.9%	-11.7	7.1%	74.1%	18.8%	-11.9	4.8%	78.6%	16.7%
中小企業	-17.7	7.7%	66.9%	25.4%	-9.2	12.3%	66.2%	21.5%	-13.6	11.0%	64.4%	24.6%
市外本社企業	-3.4	3.3%	90.0%	6.7%	-3.3	6.7%	83.3%	10.0%	-10.0	3.3%	83.3%	13.3%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の貸出態度

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-8.6	8.0%	75.4%	16.6%	-9.5	8.5%	73.6%	18.0%	-10.1	7.8%	74.3%	17.9%
製造業計	-2.6	9.6%	78.2%	12.2%	-6.9	10.7%	71.7%	17.6%	-7.6	9.8%	72.8%	17.4%
食料品等	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
繊維・衣服等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
石油・化学等	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
鉄鋼・金属等	-2.6	12.8%	71.8%	15.4%	-12.1	12.1%	63.6%	24.2%	-9.4	12.5%	65.6%	21.9%
一般機械	-15.7	3.1%	78.1%	18.8%	-12.5	9.4%	68.8%	21.9%	-12.5	9.4%	68.8%	21.9%
電機・精密等	2.0	10.2%	81.6%	8.2%	-4.2	10.4%	75.0%	14.6%	-6.4	8.5%	76.6%	14.9%
輸送用機械	10.0	15.0%	80.0%	5.0%	4.5	13.6%	77.3%	9.1%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
その他製造業	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
非製造業計	-13.8	6.7%	72.9%	20.5%	-11.7	6.5%	75.2%	18.2%	-12.2	6.1%	75.6%	18.3%
建設業	-17.3	10.3%	62.1%	27.6%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-23.6	2.9%	70.6%	26.5%
運輸・倉庫業	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
卸売業	-26.0	4.0%	66.0%	30.0%	-12.0	8.0%	72.0%	20.0%	-12.0	8.0%	72.0%	20.0%
小売業	-10.0	6.7%	76.7%	16.7%	-11.1	7.4%	74.1%	18.5%	-11.5	7.7%	73.1%	19.2%
飲食店・宿泊業	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%
不動産業	5.8	17.6%	70.6%	11.8%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	25.0	31.3%	62.5%	6.3%
情報サービス業	-3.7	7.4%	81.5%	11.1%	-18.2	4.5%	72.7%	22.7%	-22.7	0.0%	77.3%	22.7%
対事業所サービス業	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%
対個人サービス業	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
大企業	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	2.4	2.4%	97.6%	0.0%	0.0	2.4%	95.1%	2.4%
中堅企業	-9.6	4.1%	82.2%	13.7%	-17.9	6.8%	68.5%	24.7%	-20.8	4.2%	70.8%	25.0%
中小企業	-10.5	9.4%	70.8%	19.9%	-9.5	10.2%	70.1%	19.7%	-8.9	10.3%	70.5%	19.2%
市外本社企業	-9.1	4.5%	81.8%	13.6%	-4.4	4.3%	87.0%	8.7%	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●雇用人員

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	10.4	19.9%	70.6%	9.5%	6.8	17.7%	71.4%	10.9%	5.5	15.3%	74.9%	9.8%
製造業計	11.9	21.8%	68.3%	9.9%	8.1	18.8%	70.6%	10.7%	12.0	18.7%	74.6%	6.7%
食料品等	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
繊維・衣服等	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%
印刷	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	12.2	24.4%	63.4%	12.2%	13.9	25.0%	63.9%	11.1%	23.6	26.5%	70.6%	2.9%
一般機械	9.1	21.2%	66.7%	12.1%	9.4	25.0%	59.4%	15.6%	9.4	25.0%	59.4%	15.6%
電機・精密等	3.8	17.3%	69.2%	13.5%	6.2	18.4%	69.4%	12.2%	6.4	12.8%	80.9%	6.4%
輸送用機械	29.2	29.2%	70.8%	0.0%	12.0	20.0%	72.0%	8.0%	24.0	28.0%	68.0%	4.0%
その他製造業	30.0	35.0%	60.0%	5.0%	-4.4	13.0%	69.6%	17.4%	8.7	17.4%	73.9%	8.7%
非製造業計	9.2	18.4%	72.4%	9.2%	5.7	16.9%	71.9%	11.2%	1.0	12.9%	75.2%	11.9%
建設業	8.1	13.5%	81.1%	5.4%	-7.1	4.8%	83.3%	11.9%	-11.9	4.8%	78.6%	16.7%
運輸・倉庫業	3.1	15.2%	72.7%	12.1%	-5.9	14.7%	64.7%	20.6%	-11.8	8.8%	70.6%	20.6%
卸売業	5.5	14.8%	75.9%	9.3%	7.3	18.2%	70.9%	10.9%	0.0	12.7%	74.5%	12.7%
小売業	14.3	25.7%	62.9%	11.4%	27.8	30.6%	66.7%	2.8%	25.0	27.8%	69.4%	2.8%
飲食店・宿泊業	21.4	35.7%	50.0%	14.3%	18.7	37.5%	43.8%	18.8%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
不動産業	4.8	14.3%	76.2%	9.5%	-8.0	4.0%	84.0%	12.0%	-8.0	4.0%	84.0%	12.0%
情報サービス業	10.2	17.9%	74.4%	7.7%	0.0	13.2%	73.7%	13.2%	2.7	13.2%	76.3%	10.5%
対事業所サービス業	31.2	37.5%	56.3%	6.3%	35.0	35.0%	65.0%	0.0%	25.0	30.0%	65.0%	5.0%
对个人サービス業	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
大企業	18.7	20.8%	77.1%	2.1%	13.7	23.5%	66.7%	9.8%	9.8	19.6%	70.6%	9.8%
中堅企業	10.9	20.5%	69.9%	9.6%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	5.6	17.0%	71.6%	11.4%
中小企業	9.2	20.3%	68.6%	11.1%	3.1	14.8%	73.5%	11.7%	4.5	15.0%	74.5%	10.5%
市外本社企業	8.3	13.9%	80.6%	5.6%	13.2	15.8%	81.6%	2.6%	7.9	7.9%	92.1%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-3.0	14.6%	67.8%	17.6%	1.5	17.1%	67.3%	15.6%	-5.9	11.3%	71.5%	17.2%
製造業計	-2.0	19.9%	58.2%	21.9%	4.0	22.7%	58.6%	18.7%	-10.3	12.3%	65.1%	22.6%
食料品等	20.0	30.0%	60.0%	10.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
印刷	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
鉄鋼・金属等	7.3	29.3%	48.8%	22.0%	-2.8	25.0%	47.2%	27.8%	-34.3	5.7%	54.3%	40.0%
一般機械	-3.0	21.2%	54.5%	24.2%	-6.2	18.8%	56.3%	25.0%	-18.7	6.3%	68.8%	25.0%
電機・精密等	3.9	23.5%	56.9%	19.6%	14.3	24.5%	65.3%	10.2%	8.5	23.4%	61.7%	14.9%
輸送用機械	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	26.9	42.3%	42.3%	15.4%	-11.6	11.5%	65.4%	23.1%
その他製造業	-35.0	5.0%	55.0%	40.0%	-13.1	13.0%	60.9%	26.1%	-4.3	17.4%	60.9%	21.7%
非製造業計	-3.9	10.4%	75.3%	14.3%	-0.4	13.0%	73.6%	13.4%	-3.0	10.5%	76.0%	13.5%
建設業	-5.4	10.8%	73.0%	16.2%	2.4	9.5%	83.3%	7.1%	2.4	11.9%	78.6%	9.5%
運輸・倉庫業	-2.9	20.0%	57.1%	22.9%	20.6	32.4%	55.9%	11.8%	3.0	20.6%	61.8%	17.6%
卸売業	-5.7	7.5%	79.2%	13.2%	-5.4	7.3%	80.0%	12.7%	-1.8	7.3%	83.6%	9.1%
小売業	-3.0	8.8%	79.4%	11.8%	-5.9	14.7%	64.7%	20.6%	2.9	17.6%	67.6%	14.7%
飲食店・宿泊業	-7.1	14.3%	64.3%	21.4%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
不動産業	0.0	4.8%	90.5%	4.8%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
情報サービス業	-5.4	5.4%	83.8%	10.8%	7.9	15.8%	76.3%	7.9%	-5.3	7.9%	78.9%	13.2%
対事業所サービス業	-6.2	18.8%	56.3%	25.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-15.0	10.0%	65.0%	25.0%
对个人サービス業	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
大企業	-2.2	10.6%	76.6%	12.8%	4.0	12.0%	80.0%	8.0%	4.0	14.0%	76.0%	10.0%
中堅企業	-6.2	12.3%	69.1%	18.5%	8.0	21.6%	64.8%	13.6%	1.1	15.9%	69.3%	14.8%
中小企業	-3.1	15.8%	65.3%	18.9%	0.0	17.4%	65.2%	17.4%	-8.8	10.5%	70.2%	19.3%
市外本社企業	2.9	14.3%	74.3%	11.4%	-5.4	10.8%	73.0%	16.2%	-13.5	2.7%	81.1%	16.2%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●新規学卒の採用実績・計画

	平成22年4～6月期		平成22年7～9月期		平成22年10～12月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	163	36.9%	25	5.7%	22	5.1%
製造業計	59	30.6%	10	5.5%	8	4.4%
食料品等	6	60.0%	0	0.0%	0	0.0%
繊維・衣服等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
石油・化学等	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	11	28.2%	2	6.1%	1	3.0%
一般機械	6	19.4%	0	0.0%	1	3.3%
電機・精密等	20	40.0%	4	9.1%	3	7.0%
輸送用機械	7	29.2%	1	4.2%	1	4.3%
その他製造業	6	31.6%	3	14.3%	2	9.5%
非製造業計	104	41.8%	15	5.9%	14	5.6%
建設業	19	59.4%	3	8.6%	4	11.4%
運輸・倉庫業	17	50.0%	1	3.1%	0	0.0%
卸売業	13	24.5%	3	5.9%	2	4.0%
小売業	17	48.6%	0	0.0%	0	0.0%
飲食店・宿泊業	9	64.3%	2	14.3%	2	14.3%
不動産業	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報サービス業	19	51.4%	5	13.5%	5	14.3%
対事業所サービス業	5	35.7%	1	5.6%	1	5.9%
対個人サービス業	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%
大企業	32	77.1%	3	7.0%	1	2.4%
中堅企業	44	32.4%	7	8.5%	8	9.9%
中小企業	65	20.7%	10	3.6%	8	2.9%
市外本社企業	22	61.1%	5	15.6%	5	15.6%

●経験者の採用実績・計画

	平成22年4～6月期		平成22年7～9月期		平成22年10～12月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	111	25.1%	120	27.6%	86	20.1%
製造業計	42	21.8%	46	25.3%	31	17.2%
食料品等	5	50.0%	3	37.5%	4	50.0%
繊維・衣服等	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
石油・化学等	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	6	15.4%	9	27.3%	6	18.2%
一般機械	3	9.7%	6	20.0%	8	26.7%
電機・精密等	17	34.0%	13	29.5%	5	11.6%
輸送用機械	3	12.5%	9	37.5%	3	13.0%
その他製造業	5	26.3%	5	23.8%	5	23.8%
非製造業計	69	27.7%	74	29.2%	55	22.2%
建設業	10	31.3%	10	28.6%	8	22.9%
運輸・倉庫業	10	29.4%	18	56.3%	10	32.3%
卸売業	12	22.6%	14	27.5%	8	16.0%
小売業	7	20.0%	8	23.5%	7	20.6%
飲食店・宿泊業	8	57.1%	3	21.4%	5	35.7%
不動産業	3	15.0%	3	13.0%	4	17.4%
情報サービス業	10	27.0%	10	27.0%	7	20.0%
対事業所サービス業	7	50.0%	7	38.9%	5	29.4%
対個人サービス業	2	20.0%	1	11.1%	1	11.1%
大企業	9	20.5%	12	27.9%	13	31.0%
中堅企業	27	33.8%	26	31.7%	20	24.7%
中小企業	64	22.5%	75	27.0%	45	16.5%
市外本社企業	11	32.4%	7	21.9%	8	25.0%

●生産・営業用設備

	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期				平成22年10～12月期				平成23年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	5.7	11.5%	82.7%	5.8%	5.7	12.6%	80.5%	6.9%	4.6	11.5%	81.6%	6.9%	5.4	11.7%	82.0%	6.3%
製造業計	9.0	15.0%	79.0%	6.0%	6.1	14.7%	76.6%	8.6%	8.1	15.2%	77.7%	7.1%	10.1	16.2%	77.7%	6.1%
食料品等	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
石油・化学等	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	19.0	23.8%	71.4%	4.8%	13.9	22.2%	69.4%	8.3%	16.6	22.2%	72.2%	5.6%	22.2	27.8%	66.7%	5.6%
一般機械	15.6	21.9%	71.9%	6.3%	9.4	18.8%	71.9%	9.4%	6.2	15.6%	75.0%	9.4%	12.5	18.8%	75.0%	6.3%
電機・精密等	-2.0	4.1%	89.8%	6.1%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	2.1	12.5%	77.1%	10.4%	6.3	14.6%	77.1%	8.3%
輸送用機械	20.8	20.8%	79.2%	0.0%	19.2	19.2%	80.8%	0.0%	26.9	26.9%	73.1%	0.0%	23.1	23.1%	76.9%	0.0%
その他製造業	5.0	20.0%	65.0%	15.0%	-8.7	4.3%	82.6%	13.0%	-8.7	4.3%	82.6%	13.0%	-8.7	4.3%	82.6%	13.0%
非製造業計	3.1	8.7%	85.7%	5.6%	5.2	10.9%	83.4%	5.7%	1.9	8.7%	84.5%	6.8%	1.9	8.3%	85.2%	6.4%
建設業	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	10.8	13.5%	83.8%	2.7%	8.1	10.8%	86.5%	2.7%	8.1	10.8%	86.5%	2.7%
運輸・倉庫業	11.4	17.1%	77.1%	5.7%	8.8	14.7%	79.4%	5.9%	2.9	14.7%	73.5%	11.8%	5.9	14.7%	76.5%	8.8%
卸売業	1.9	5.7%	90.6%	3.8%	0.0	2.0%	96.1%	2.0%	-2.0	2.0%	94.0%	4.0%	-2.0	0.0%	98.0%	2.0%
小売業	8.8	17.6%	73.5%	8.8%	5.7	14.3%	77.1%	8.6%	8.6	14.3%	80.0%	5.7%	8.6	14.3%	80.0%	5.7%
飲食店・宿泊業	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	-11.8	0.0%	88.2%	11.8%	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%
情報サービス業	8.8	8.8%	91.2%	0.0%	8.3	13.9%	80.6%	5.6%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%
対事業所サービス業	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	26.3	31.6%	63.2%	5.3%	26.3	31.6%	63.2%	5.3%	15.8	26.3%	63.2%	10.5%
対個人サービス業	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%
大企業	4.4	8.7%	87.0%	4.3%	4.0	12.0%	80.0%	8.0%	6.0	14.0%	78.0%	8.0%	4.0	12.0%	80.0%	8.0%
中堅企業	6.3	8.8%	88.8%	2.5%	11.9	15.5%	81.0%	3.6%	9.5	14.3%	81.0%	4.8%	10.7	14.3%	82.1%	3.6%
中小企業	7.2	13.7%	79.9%	6.5%	3.4	12.0%	79.5%	8.6%	2.7	10.6%	81.5%	7.9%	4.1	11.3%	81.5%	7.2%
市外本社企業	-6.1	3.0%	87.9%	9.1%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	5.7	8.6%	88.6%	2.9%	5.7	8.6%	88.6%	2.9%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成22年4～6月期			平成22年7～9月期			平成22年10～12月期			平成23年1～3月期		
	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI
全体	130	28.9%	22.4	145	31.2%	31.3	138	29.9%	24.9	128	27.8%	17.5
製造業計	55	27.5%	32.1	61	31.3%	37.7	59	30.6%	27.1	52	26.9%	17.3
食料品等	5	50.0%	-20.0	4	50.0%	25.0	4	50.0%	0.0	4	50.0%	0.0
繊維・衣服等	0	0.0%	0.0	2	28.6%	0.0	1	14.3%	-100.0	0	0.0%	0.0
印刷	1	20.0%	100.0	2	40.0%	100.0	1	20.0%	100.0	1	20.0%	100.0
石油・化学等	4	33.3%	0.0	5	45.5%	60.0	3	30.0%	33.3	2	20.0%	0.0
鉄鋼・金属等	8	19.0%	57.1	10	27.8%	30.0	11	30.6%	36.4	7	19.4%	14.3
一般機械	6	18.2%	60.0	7	21.9%	0.0	5	15.6%	20.0	8	25.0%	-12.5
電機・精密等	19	38.0%	31.6	16	34.0%	50.0	17	36.2%	47.0	15	31.9%	33.3
輸送用機械	7	29.2%	14.3	8	30.8%	37.5	10	38.5%	-30.0	8	30.8%	-25.0
その他製造業	5	26.3%	60.0	7	30.4%	42.8	7	31.8%	71.4	7	31.8%	71.4
非製造業計	75	30.0%	15.3	84	31.1%	26.5	79	29.4%	23.1	76	28.4%	17.5
建設業	9	25.0%	-11.1	10	25.0%	0.0	9	22.5%	0.0	8	20.0%	-12.5
運輸・倉庫業	12	35.3%	18.2	12	35.3%	16.7	15	44.1%	20.0	13	38.2%	15.4
卸売業	10	19.2%	20.0	9	17.6%	33.3	6	11.8%	33.3	8	15.7%	42.9
小売業	13	37.1%	16.6	17	50.0%	29.4	14	41.2%	21.5	15	45.5%	6.7
飲食店・宿泊業	6	42.9%	33.3	5	29.4%	60.0	3	17.6%	66.7	2	11.8%	50.0
不動産業	5	23.8%	40.0	6	24.0%	50.0	6	24.0%	33.3	6	24.0%	16.7
情報サービス業	10	32.3%	20.0	15	41.7%	26.7	17	47.2%	29.4	15	41.7%	26.7
対事業所サービス業	5	33.3%	-40.0	6	30.0%	20.0	6	30.0%	20.0	6	30.0%	20.0
対個人サービス業	5	41.7%	50.0	4	30.8%	25.0	3	25.0%	0.0	3	25.0%	33.3
大企業	30	63.8%	-6.7	33	66.0%	21.8	33	66.0%	9.3	36	72.0%	8.6
中堅企業	28	35.4%	21.4	26	31.0%	26.9	26	31.0%	38.5	22	26.2%	27.3
中小企業	52	17.9%	41.6	62	21.2%	45.2	56	19.3%	33.9	46	15.9%	17.8
市外本社企業	20	58.8%	21.1	24	63.2%	12.5	23	60.5%	8.7	24	63.2%	20.9

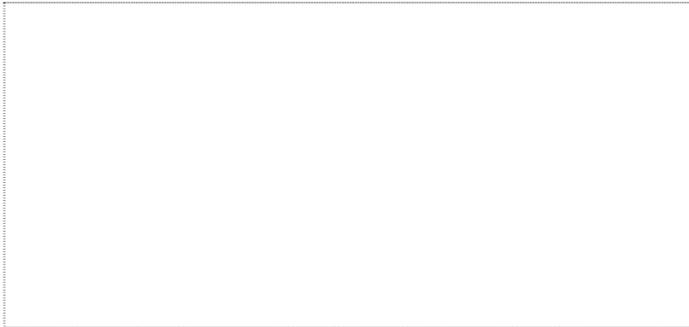
●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	33.6%	38.4%	12.3%	69.9%	8.9%	12.3%	7.5%
製造業計	34.4%	50.8%	19.7%	65.6%	16.4%	16.4%	8.2%
食料品等	25.0%	75.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
印刷	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
石油・化学等	0.0%	40.0%	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%
鉄鋼・金属等	50.0%	70.0%	20.0%	70.0%	30.0%	30.0%	0.0%
一般機械	42.9%	28.6%	42.9%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
電機・精密等	31.3%	62.5%	25.0%	68.8%	18.8%	12.5%	6.3%
輸送用機械	37.5%	37.5%	0.0%	100.0%	12.5%	12.5%	12.5%
その他製造業	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%
非製造業計	32.9%	29.4%	7.1%	72.9%	3.5%	9.4%	7.1%
建設業	40.0%	40.0%	20.0%	70.0%	10.0%	10.0%	0.0%
運輸・倉庫業	36.4%	36.4%	0.0%	81.8%	18.2%	18.2%	0.0%
卸売業	11.1%	22.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	38.9%	5.6%	0.0%	77.8%	0.0%	5.6%	22.2%
飲食店・宿泊業	60.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	16.7%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
情報サービス業	37.5%	50.0%	25.0%	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%
対事業所サービス業	16.7%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%
对个人サービス業	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%
大企業	30.3%	36.4%	12.1%	69.7%	6.1%	9.1%	12.1%
中堅企業	29.6%	29.6%	11.1%	74.1%	3.7%	11.1%	7.4%
中小企業	25.8%	40.3%	11.3%	71.0%	8.1%	14.5%	6.5%
市外本社企業	62.5%	45.8%	16.7%	62.5%	20.8%	12.5%	4.2%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	88.4	89.8
製造業計	87.6	89.3
食料品等	86.6	90.4
繊維・衣服等	90.7	89.0
印刷	85.0	90.0
石油・化学等	88.7	87.3
鉄鋼・金属等	87.8	90.9
一般機械	86.4	88.5
電機・精密等	87.7	88.9
輸送用機械	87.7	88.7
その他製造業	88.9	89.1
非製造業計	89.4	90.6
建設業	88.1	91.1
運輸・倉庫業	86.6	88.8
卸売業	89.8	91.6
小売業	89.2	89.2
飲食店・宿泊業	98.0	96.5
不動産業	86.0	88.0
情報サービス業	89.4	90.1
対事業所サービス業	85.6	83.2
对个人サービス業	0.0	0.0
大企業	87.8	87.7
中堅企業	89.5	89.3
中小企業	88.1	90.1
市外本社企業	90.2	91.7

※ ご多忙のところ恐れ入りますが、平成22年8月27日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成22年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成22年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成23年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成22年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成22年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成23年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成22年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成22年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成23年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成22年7～9月期								
平成22年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成22年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成22年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成23年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成22年7～9月期										
平成22年10～12月期										

—裏面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成22年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成22年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成22年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成22年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成22年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成22年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成22年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成22年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成22年7～9月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成22年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成23年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成22年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____円	おおよそ1ドル _____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—右面に続きます—

第74回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—市内企業の環境への取り組みについて—

提出先：横浜市経済観光局

I 環境への取り組みについて

1. 環境への取り組みについて、①貴社が現在行っていること、②現在は行っていないが、今後取り組みたいと考えていることはどのようなものがありますか。

下表の選択肢の中から、該当する番号をすべて選択し、①、②それぞれの回答欄に番号を記入してください。

1. 省エネルギー・省資源化の実施	2. 環境マネジメントシステムの導入（ISO14001、エコアクション21等。自社独自の基準も含む。）
3. 環境配慮商品等の優先購入（グリーン購入・調達等）	4. 環境分野における事業の取り組み（環境配慮製品の開発・製造〔部分品や加工を含む〕・販売・環境関連サービスの提供等）
5. 環境に配慮した投資（省エネ・省コスト型機器への更新、低公害車の導入、コジェネ※等）	6. 地域の環境活動への参加・支援
7. その他（ ）	8. 特に行っていない（特に行う予定はない）

※コジェネレーション(Cogeneration)の略。発電時に発生した排熱を利用し、冷暖房等に利用する熱エネルギーを供給する仕組みのこと。

【回答欄】

①現在行っていること					
②今後取り組みたいと考えていること					

2. 「1. ①現在行っていること」で1～7のいずれかを記入した方に伺います。

貴社が環境への取り組みを行う理由としてはどのようなものがありますか。下表の選択肢の中から、特に重要であると考えていることを3つまで選び、該当する番号に○をお付けください。

1. 企業の社会的責任(CSR)	2. ビジネスチャンスの拡大のため	3. コスト削減
4. 顧客・取引先の要請	5. 消費者の環境問題に対する関心の高まり	6. 法規制に対応するため
7. 国際基準に対応するため	8. 社会的潮流	9. 企業イメージの向上
10. その他（ ）	11. 特になし	

II ビジネスの視点からの環境への取り組みについて

3. 貴社における環境分野でのビジネスや事業の取り組み状況についてはどのようなものですか。下表の選択肢の中から、1つ選び、該当する番号に○をお付けください。

1. 既に事業を展開している	2. 具体的な事業展開の計画がある	裏面の設問6へお進み下さい
3. 事業展開に関心がある	4. 特に事業展開に関心はない	5. 分からない

4. 「3. 環境関連のビジネスの取り組み状況」で「1. 既に事業を展開している」あるいは「2. 具体的な事業展開の計画がある」を回答した方に伺います。

貴社における環境関連のビジネス・事業の形態は、どのような分野に当てはまりますか。下表の選択肢の中から、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 技術・新製品開発	2. 環境配慮製品・商品等の製造
3. 環境配慮製品・商品等に使用される部分品・加工品の製造	4. 環境配慮製品・商品等の販売・流通
5. 廃棄物処理(リサイクル含む)、環境汚染防止、環境測定等	6. コンサルティング・環境教育等
7. その他（ ）	

5. 「3. 環境関連のビジネスの取り組み状況」で「1. 既に事業を展開している」を回答した方に伺います。

①環境関連のビジネスの現在の業績について、事業を開始した時点の予想と比較してどのようになっていますか。
下表の選択肢の中から、1つ選び、該当する番号に○をお付けください。

1. 大きく上回っている	2. 少し上回っている	3. おおむね予想通り
4. 少し下回っている	5. 大きく下回っている	6. なんとも言えない

—裏面に続きます—

②貴社における環境関連のビジネスの今後の売上見通しについて、どのように推移すると考えていますか。下表の選択肢の中から、1つ選び、該当する番号に○をお付けください。

- | | | |
|---------------------|----------|---------|
| 1. 拡大する | 2. 横ばい | 3. 減少する |
| 4. 環境関連のビジネスからは撤退予定 | 5. 分からない | |

6. 貴社が環境関連のビジネスについて取り組む上での課題はどのようなものがありますか。下表の選択肢の中から、特に重要であるとする項目について、3つまで選び、該当する番号に○をお付けください。

- | | | |
|-------------|--------------------|-----------------------|
| 1. 市場がまだ小さい | 2. 市場規模が不明確 | 3. 顧客・消費者等の意識・関心がまだ低い |
| 4. 人材の不足 | 5. 技術力・ノウハウの不足 | 6. 情報の不足 |
| 7. 資金の不足 | 8. 従業員の理解 | 9. 国内外の法規制への対応が困難 |
| 10. リスクが高い | 11. 協力者や連携先が見つけにくい | 12. その他() |
| 13. 特になし | | |

7. 環境関連のビジネスに取り組むにあたって、横浜市に期待することはどのようなものがありますか。下表の選択肢の中から、特に重要であるとする項目について、3つまで選び、該当する番号に○をお付けください。

- | | | |
|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. 環境施策などに関する情報の提供 | 2. 消費者等の意識向上のための啓発活動 | 3. 消費者等との交流の場の提供 |
| 4. 新たな市場・需要づくり | 5. 人材育成の支援 | 6. 規制緩和 |
| 7. 新たな規制の実施 | 8. 製品開発等にかかる融資・助成枠の拡大 | 9. 環境ビジネスの客観的評価制度の確立 |
| 10. 協力者や連携先との橋渡し | 11. 環境ビジネスに関する相談窓口の設置 | 12. その他() |
| 13. 特になし | | |

Ⅲ 省エネの視点からの取り組みについて

8. 省エネ対策について、①貴社が現在取り組んでいること、②現在は取り組んでいないが、今後取り組みたいと考えていることはどのようなものがありますか。

下表の選択肢の中から、該当する番号をすべて選択し、①、②それぞれの回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|-----------------------------|------------------------------------|
| 1. 空調機器、照明機器など省エネ機器の導入 | 2. 生産過程における省エネ性能の高い設備の導入 |
| 3. オフィスにおける節電・節水等の推進 | 4. 生産過程におけるポンプ、コンプレッサー等設備機器の適正運転管理 |
| 5. クールビズ・ウォームビズの推進 | 6. 再生可能エネルギーの導入(太陽光発電等) |
| 7. 低燃費車の導入(エコカー等) | 8. エコドライブの推進 |
| 9. 屋上緑化等 | 10. ESCO 事業*の導入 |
| 11. スマートメーターの設置などエネルギーの見える化 | 12. その他() |
| 13. 特になし(特に予定はなし) | |

※省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、顧客の利益と地球環境の保全に貢献するビジネスのこと。

【回答欄】

①現在取り組んでいること									
②今後取り組みたいと考えていること									

9. 貴社における省エネ対策に取り組む上での課題はどのようなものがありますか。下表の選択肢の中から、特に重要であるとする項目について、3つまで選び、該当する番号に○をお付けください。

- | | | |
|--------------------|--------------------|-------------------|
| 1. 費用に対して効果があがらない | 2. 設備導入の資金調達が困難 | 3. 省エネによる効果・手法が不明 |
| 4. 人材の不足 | 5. 従業員の省エネに関する理解不足 | 6. 情報の不足 |
| 7. 設備を設置する場所の確保が困難 | 8. その他() | 9. 特になし |

10. 貴社では「改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律 平成 22 年 4 月 1 日施行)」による影響がありますか。下表の選択肢の中から、1つ選び、該当する番号に○をお付けください。

- | | | | | |
|--------------|---------------|----------|---------------|-------------|
| 1. プラスの影響がある | 2. マイナスの影響がある | 3. 影響がない | 4. 現時点では分からない | 5. 法改正を知らない |
|--------------|---------------|----------|---------------|-------------|

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済観光局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

第74回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済観光局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2583 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7430 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197